

資料

自己評価書および資料

1. 研究：人間科学部・人間科学研究科

I	人間科学部・人間科学研究科の研究目的と特徴	1 - 2
II	「研究の水準」の分析・判定	1 - 3
	分析項目 I 研究活動の状況	1 - 3
	分析項目 II 研究成果の状況	1 - 8

I 人間科学部・人間科学研究科の研究目的と特徴

1 目的

大阪大学は、基礎研究に深く根を下ろし、かつ学知の新しい地平を切りひらく先端的な研究をさらに推進することによって、世界最高レベルの研究拠点大学として、その国際的なプレゼンスを示しつつ、地域の学術・文化機関、国際的な学術機関としての大学の役割を積極的に担うことを目標としている。その中で、人間科学部・研究科では、現実に向かう開かれた精神を掲げ、科学的方法を信頼し学際的に時代が突きつける新しい課題に対して、解決策を探求する。そのため、基盤研究を重視しつつも学際性、実践性、国際性の3つの理念を基本とした横断的・総合的研究を展開することを目指す。

2 特徴

基盤研究を重視しつつさらに、上記の3つの理念に基づく研究を支える組織として、平成28年3月まで本学部・研究科は、2専攻5学系9大講座で構成されてきた。その基盤は、昭和47年の発足当時の行動学、社会学、教育学、人間学の4部門である。その後の本学部・研究科の組織としての取り組みとともに、人間科学とその隣接科学領域の発展によって、また社会のさまざまな問題に 대응するため、国立大学文系学部・研究科としては異例の改組・拡大を続け、平成12年には、学部にも所属する7つの大講座を大学院に移し、さらに大学院専担の先端人間学講座を加えた1専攻（人間科学）8大講座で構成される大学院大学として重点化された。平成19年10月の大阪外国語大学との統合に伴い、大阪外国語大学からの教員を加え、グローバル人間学専攻（2大講座：人間開発学、地域研究）を新設し、急速に国際化する社会に対応した教育研究を推し進めるために、「国際性」を目標のひとつとして掲げ、研究活動の国際化に取り組んできた。さらにグローバル化する社会の中で、言語、民族、文化などの多様性が引き起こす現代の最先端の問題に対応するために、平成28年4月に2専攻を人間科学専攻の1専攻に統合し、新たな学問領域として「共生学」を開設した。このように、それぞれの専門分野の研究を基盤としながら、学際性、実践性、国際性といった社会の要請に応えつつ、新たな領域へと、多様に多方面に展開することを特徴としている。

人間科学研究科の特徴は他の研究科を結ぶ結節点となっていることである。とりわけ、学内の競争的資金である国際共同研究促進プログラムや知の共創プログラムに多く採用され、学内の他研究科の教員との学際的な共同研究のみならず、国外の研究機関、研究者、実践者との国際的研究が多く実施されている。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

研究活動の状況

1. 学際的、融合的な人間科学研究の実施

【学際的研究】

本研究科では、以下に挙げる大規模な共同研究を行い、「学際性」「実践性」「国際性」に優れた研究の推進にあたっている。

平成 26 年度に学内の国際共同研究促進プログラムに本研究科のプログラムが 2 件採択された。このプログラムでは最先端の研究を展開している外国人研究者を毎年延べ 1 ヶ月以上招へいし、国際共同研究を行う一方で、共同研究チームの本研究科教員と大学院生を相手先研究機関等へ派遣するもので、2 プロジェクトで平成 27 年度は 12 人（うち、招へい教員 6 名、招へい研究員 6 名）を招き、15 人を派遣したほか、1 回の講演会（延べ 150 人参加）を行うなど、配分された資金を活かした国際共同研究を進めた（表 1）。また、平成 28 年度国際共同研究プロジェクトが新規に 3 件採用されている（表 2）。

表 1 平成 27 年度 国際共同研究促進プログラム実績

研究題目	著書・論文 (うち 英語論文)	学会報告 (うち 国際学会)	外国人 招へい 教員	外国人 招へい 研究員	研究者の 海外への 派遣	セミナー 講演会 シンポジウム等
超高齢期高齢者のサクセスフルエイジングを支援する介護福祉サービスの開発に向けた認知脳科学的・老年社会学的研究	5(2)	9(6)	4	3	10	9
人文科学における日仏研究交流拠点の形成 —思想・教育・臨床を中心として	7(1)	9(1)	2	3	5	19

(出典：人科事務部資料)

表 2 平成 28 年度 国際共同研究プロジェクト採択課題一覧

プロジェクト名	概要
社会的企業による介護・医療供給に関する比較研究	国際共同研究促進プログラム（短期人件費支援（平成 28 年度））において、Vamstad Johan Mattias 氏をクロス・アポイントメント制度に関する協定に基づいて特任准教授（常勤）として雇用し、左記の研究を推進した。
MOOC を活用した外国語教育における協働学習の有効性	国際共同研究促進プログラム（短期人件費支援（平成 28 年度））において、LI ZHE 氏をクロス・アポイントメント制度に関する協定に基づいて特任助教（常勤）として雇用し、左記の研究を推進した。
教育分野におけるナレッジメディアダイナミクス	国際共同研究促進プログラム（タイプ B）において、東北師範大学伝媒科学学院との部局間学術交流協定の締結を目指しながら、左記の研究を推進した。

【実践的、社会貢献的研究】

平成 29 年度大阪大学「知の共創プログラム」に本研究科のプロジェクト「社会的養護におけるトラウマインフォームド・ケア／システムの構築」が採用された。当プロジェクトは、子どもを支援する多職種の支援者たちをつなぐ取り組みとともに、地域での虐待や暴力、経済的困窮などにより、児童養護施設などで暮らす子どものトラウマインフォームド・ケアに取り組む支援者を支援・教育する実践的な活動を実施している。

さらに平成 29 年 4 月には「大阪大学オムニサイト」が立ち上がった。「大阪大学オムニサイト」とは、未来共創センターのプロジェクトであり、企業、財団、地方自治体との協定締結を行い、各種イベントを実施、さらにそこでのアンケート調査、データ収集を通して、企画利用者の動向やイベントの目的達成度を分析する。当プログラムは、分析結果を商品開発等を通して社会に還元するなど社会貢献に与するとともに、調査設計・実査・分析に教員のみならず学生も主体的に参加するため、教育面での活用も期待される。

また、その一環として実施される防災見守り共同研究は、大阪大学が開発した「未来共生災害救援マップ（略称：災救マップ）」と、(一社)全国自治会活動支援ネットの発案による「みまもりロボくんⅢ」とを活用し、災害時には避難所情報等に係る被災者と支援者の双方向通信を通じた被災地支援の仕組みの構築を、平常時には観光情報や高齢者・子どもの見守り等に係る防犯情報の双方向通信を通じた観光推進・安全安心を目指し、取り組んでいる。今後、大阪大学内に設置した実験機を用いて、「災救マップ」と「みまもりロボくんⅢ」との接続実験、発電・蓄電、Wi-Fi 通信機器の稼働実験などを行うとともに、被災地を仮想した通信遮断時の自動接続実験などを行う予定である。

【部局内研究費と科研費獲得】

本研究科では、部局内で交付金を重点配分するヒューマンサイエンスプロジェクト経費を設定し、複数の研究分野が連携する学際的研究を支援し、その後の大型の科研費獲得につなげている（表 3）。

たとえば、東日本大震災からの復興に関わる実践性の高い共同研究もこの重点経費の一つとして行われ、科研費基盤研究(A)の獲得に至った。また、この研究を継続するかたちで、平成 29 年度からは、東北およびインドネシアでのボランティア研修への大学院博士前期課程学生の参加を募集、費用を部局が援助する取り組みを実施し、学生の教育への還元も行われている（平成 29 年度春夏学期 2 名、秋冬学期 3 名）。

また、「1 補足資料. 主要研究業績説明書 (2013 年～2017 年)」業績番号 10 の科研費の基盤研究 (S) もヒューマンサイエンスプロジェクト経費による研究成果を発展させた研究である。

表 3 震災復興研究に対するヒューマンサイエンスプロジェクトからの配分

年度	研究題目	配分金額 (千円)
H23	コミュニティ復興の人間科学	4,720
H24	コミュニティ復興の人間科学の推進	4,760
H26	利他主義の人間科学の創成に向けて	2,580
H27	利他主義の人間科学の推進	1,000

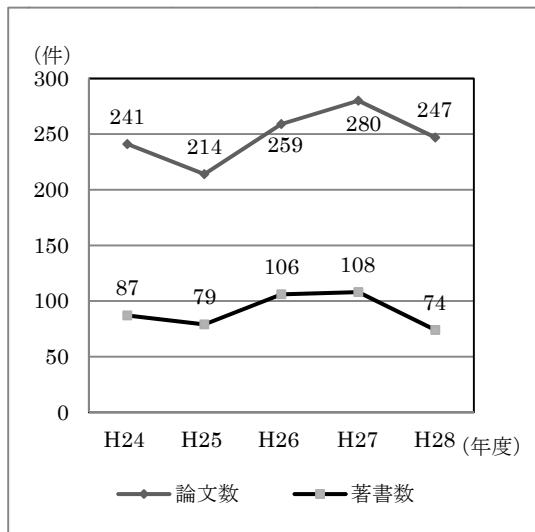
(出典：人事務部資料)

2. 研究成果の発表状況

本研究科の専任教員 (104 人) が平成 25 年度から平成 28 年度に発表した論文数は、高止まりしている傾向があるものの依然として平均で年 250 編あり、平成 27 年度には 280 編となった。また、著書数は平均して 92 冊であり、学生ならびに一般大衆へ向けての研究成果の発信に努めている（表 4）。

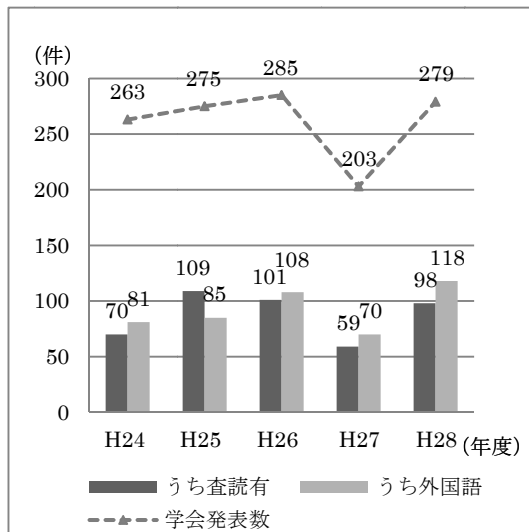
学会発表数については、年度で増減はあるが、平均すると年間 260 編で、平成 26 年度は 203 編とすくなくなかったものの、平成 28 年度には 279 編と著しく向上した。また、平成 28 年度の外国語による発表件数は 118 編と過去最大となり、世界屈指のグローバル大学を目指す大阪大学の未来戦略にもとづき、国際性を理念の一つとして掲げる本研究科の成果を顕著に表している（表 5）。さらに、第 2 期中期目標期間中（平成 22 年～平成 28 年）に外国語で書かれた論文のうち、計 16 篇は、海外の研究者との共著論文であり、本研究科における研究の国際化が進んでいる。

表4 論文／著書の発表状況



(出典：全学基礎データ)

表5 学会発表の状況

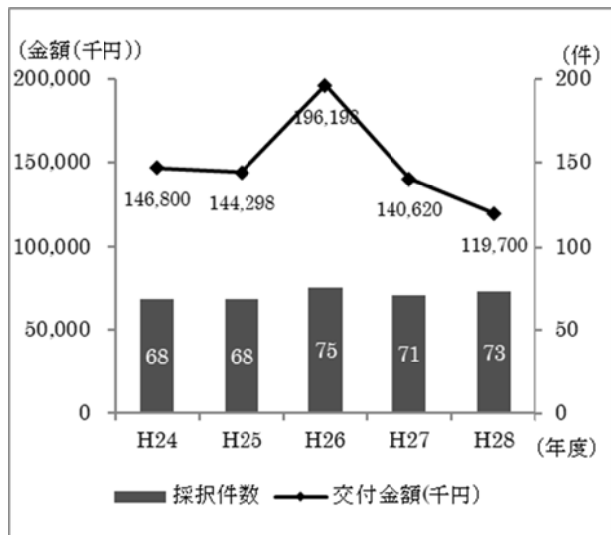


(出典：全学基礎データ)

3. 研究資金獲得状況

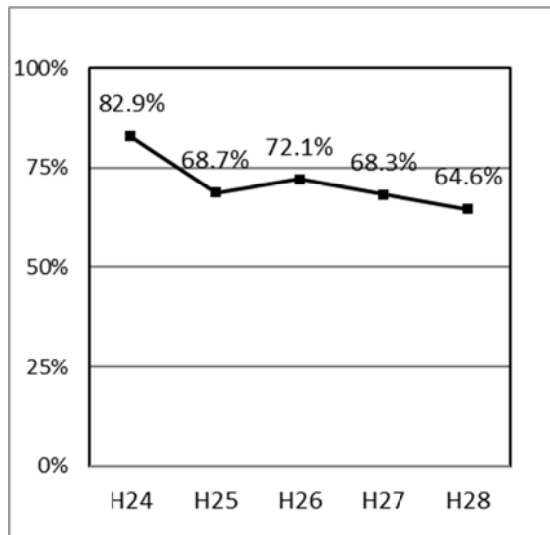
科研費の獲得状況では、第1期末の平成21年度の52件から、平成24年度以降には70件前後に増加した。基盤研究(S)や(A)といった大型研究費の27年度の採択件数は、それぞれ1件と7件となっており、総獲得金額も平成22年度の約1億円から26年度にはおよそ2倍の約2億円となるなど、1.5倍から2倍に増えている(表6、表7)。

表6 科学研究費補助金獲得状況



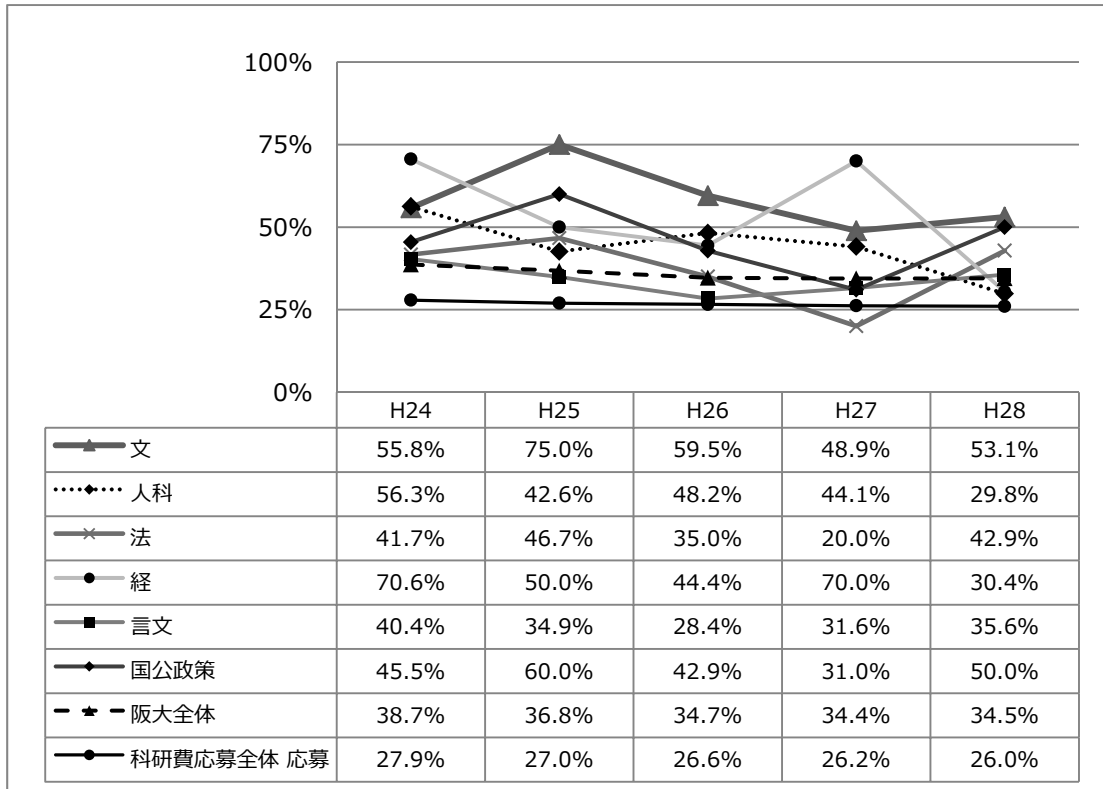
(出典：全学基礎データ)

表7 科学研究費補助金 採択率(新規+継続)



(出典：全学基礎データ)

表8 科学研究費助成金 新規採択率（特別研究員奨励費を含まない）

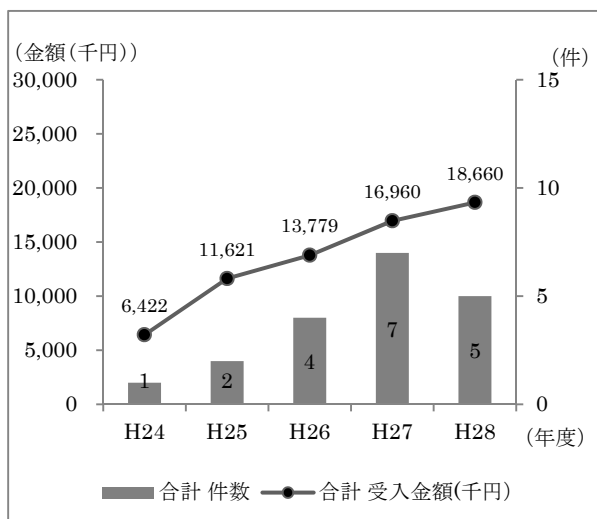


(出典：全学基礎データおよび日本学術振興会ホームページ資料)

平成27年度以降、科学研究費補助金獲得金額は減少傾向にあるが、これは平成26年度に採用された大型科研費が当該年度の獲得金額を例年に比して引き上げたことが直接の要因であると考えられる。さらに科研費全体の予算が頭打ちの傾向にあるなかで、平成28年度の本研究科の新規採択率(29.8%)は、科研費応募全体の採択率(26.0%)と比べても決して低くはない。さらに、平成28年度は低かったものの経年変化を見れば、おおよそ40%以上の採用率で推移しており、阪大全体の採用率を上回っている(表8)。

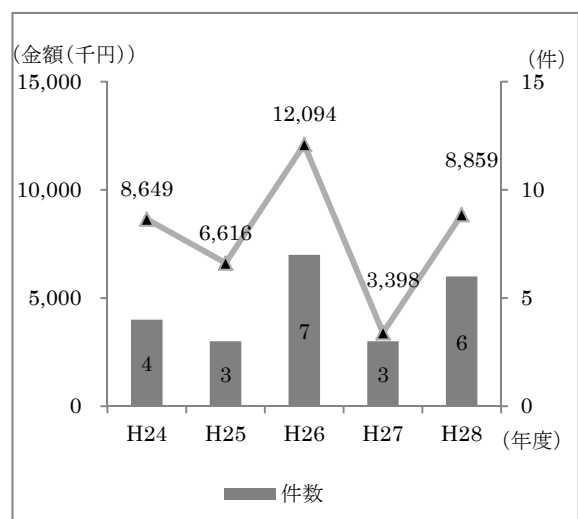
加えて、科学研究費補助金を除く競争的資金は年々上昇傾向にあり、平成25年度11,621千円から平成28年度18,660千円と1.6倍以上上昇している。とりわけ、企業からの受託研究費は平成28年度8,859千円となり、前年の3,398千円に比べ2.6倍以上飛躍的に増加しており、これは本研究科の社会的影響力の高さを示している(表9、表10)。

表9 競争的資金採択状況(科研費等除く)



(出典：全学基礎データ)

表10 受託研究費の獲得状況



(出典：全学基礎データ)

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

平成 25 年度から平成 29 年度にかけての本学部・研究科の構成員の受賞件数は例年 10 件を上回っており、学術的、社会的に高く評価される研究を数多く輩出している。とりわけ近年では、海外の著名な賞を獲得するなど、本研究科の研究が国際的に評価されている（各業績の内容については「1 補足資料. 主要研究業績説明書（2013 年～2017 年）」参照）。以下では、研究成果を、基盤研究、学際的研究、実践的研究、国際的な研究の 4 点にまとめる。

1. 学術面において、高い評価を受けた基盤研究

業績番号 7 は、前年度までの医療現場の実践者に関する実証研究を踏まえた現象学的な分析で、「実践現場の具体的事象を、緻密で深い理論的洞察へ昇華させた、じつに意欲的で独創的な成果である」として、第 10 回日本学術振興会賞を受賞した。業績番号 15 は、身体的には異常が認められない慢性痛に対する心理療法の効果についての臨床心理学の研究で、国際的にもダウンロード数が多い評価の高い論文である。また、業績番号 13 は、幼児同士のやりとりの観察から相手の特徴に応じて選択的に向社会的行動を示すことを明らかにした研究で、関連する研究が、2013 年度日本発達心理学会賞を受賞している。

社会学や思想史の分野では、業績番号 10 は、基盤研究(S)による階層と社会意識の全国調査研究であり、「きわめてまれな、社会調査と社会理論の接合を真摯に追究した書物」であるとして高い評価を受けている。業績番号 8 は、日本のヴェーバー研究の全作品を網羅したグローバル思想史の先駆けとなる研究で、複数の著名な研究者から絶賛され、複数の全国紙の書評で取り上げられた。

2. 分野横断型の学際的研究

本研究科は、学内の他の研究科の研究者、および、海外の研究者と共同した学際的研究が遂行されている。

業績番号 1 は、グローバル COE の成果で、Impact Factor の高い学術誌に掲載されるとともに、全国紙やテレビなどでも取り上げられ、社会からも大きな反響を得た。

また、防災・災害時支援に関する情報網および、高齢者・子どもの見守りや観光を合わせた情報インフラの構築を目的とし、企業等連携組織による「IT を用いた防災・見守り・観光に関する仕組みづくりの共同研究（略称：防災見守り共同研究）（研究代表者：稲場圭信教授）」を実施している。平成 29 年 8 月末には、実験設備「独立電源通信網みまもりロボくんⅢ実験機」3 台を設置した。独立電源通信網であり非常時にも稼働するこれらの通信設備を用いて、災害時には避難所情報等に係る被災者と支援者の双方向通信を通じた被災地支援の仕組みの構築を、平常時には観光情報や高齢者・子どもの見守り等に係る防犯情報の双方向通信を通じた観光推進・安全安心を目指している。

さらに、困窮な境遇にある子どもを支援するための「社会的養護におけるトラウマインフォームド・ケア／システムの構築」プロジェクトにより、（児童相談所などの施設や学校関係者、NPO といった）支援者・市民向けの公開講座、多職種の支援者ネットワークをつくる交流会を行うとともに、支援者向けのトラウマインフォームド・ケアのための研修プログラムを作成中である。

3. 現代社会でのさまざまな課題に応える実践的研究

上述のプログラムはいずれも社会の要請に答えるための実践的研究であり、現場の実践者と共同で進められるものであるが、これらに加え以下の研究が挙げられる。

業績番号3は、災害復興ボランティアの活動に関する研究で、防災コンテストで優秀賞を獲得した。業績番号16は、学校と保護者間のトラブル解決という新領域の教育学研究であり、全国の教育関係者にその研究成果の講演を多数行っている。業績番号14は、開発した治療教育プログラムによって、犯罪・非行の防止や犯罪者らの更生に貢献した人を対象に表彰が行われてきた作田明賞最優秀賞(2015年度)を受賞した。また、業績番号2は、貴金属鉱山業の課題解決を目指す研究で、携帯電話回収キャンペーンを実施し、リサイクル促進活動により社会に貢献した。いずれの研究もさまざまな社会の課題に応える実践的研究である。

4. 国際的な研究

業績番号18は、嗅覚と味覚記憶再生の脳メカニズムの一端を解明する研究、業績番号11は、日本とスウェーデンの高齢者介護の供給と編成の特徴を明らかにする比較研究で、いずれも賞を受賞している。業績番号9は、タイにおける機械技術と移民社会の移動やネットワークの相互的關係を明らかにした研究として高く評価された。

業績番号13は、老年行動学の研究成果を一般向け書籍として出版したものである。業績番号6は、セクハラに関する新書版の啓発書で、韓国語に翻訳されるなど、国際的にも注目を集めている。

業績番号4は、途上国の妊産婦および乳幼児死亡率の問題に対して、母子手帳の開発からその普及までを行う、国境を越えた実践的保健医療研究であり、業績番号5は、タイ農村部の高齢者福祉の現状と課題を分析した研究で、開発途上国などでの喫緊の課題の解決に貢献する国際的な研究である。

さらに表1および表2で示したように、国際共同研究促進プログラムが数多く実施されており、超高齢期高齢者の研究と、人文科学における日仏の国際共同研究の2件が組織的に実施されたのに加え、平成28年度以降、医療・教育といった実践的現場における国際共同研究が組織され実施されることになる。

また、平成28年度には、業績番号19がフランス政府によるフランス教育功労賞を受賞したのに加え、立命館大学との共同研究がイグ・ノーベル賞を受賞するなど、近年、本研究科の国際的な評価が高まっている。

5. 国立大学法人評価により高く評価された研究内容

本研究科の研究成果については、文部科学省国立大学法人評価委員会による「第2期中期目標期間に係る業務実績に関する評価結果」によって高く評価されている(「5. 第二期現況報告に対する評価結果」を参照)。

「期待される水準を大きく上回る」とされたのは、特に教育社会学、ジェンダー、哲学・倫理学、文化人類学・民俗学といった学術面において、また、特に子ども学(子ども環境学)、教育学といった社会、経済、文化面において卓越した研究成果があること、さらには、学校における問題、ジェンダーやセクシュアル・ハラスメント問題、震災後の復興に関わる問題等の国内における問題に関する研究で成果をあげていることであった。また、哲学・倫理学の「医療現場の現象学」が第10回日本学術振興会賞を受賞したことが「特筆すべき状況」とされた。文科省によるこの評価結果において、学部・研究科等の研究について「期待される水準を大きく上回る」と評価されたのがほぼすべて理系であるなか、文系学部・研究科として評価されたのは大阪大学、東京芸術大学、京都大学とわずか3大学のみであるのに加え、大阪大学において唯一評価された文系学部・研究科が本研究科であった(5-3. 国立大学法人・大学共同利用機関法人の第2期中期目標期間の業務の実績に関する評価結果(概要)「「水準」や「質の向上度」が優れている学部・研究科等」参照)。

以下には、国立大学法人評価において「注目すべき質の向上」および「期待される水準を大きく上回る」として高く評価されたものを挙げる。

〈注目すべき質の向上〉

○教員の学会発表件数は、第1期中期目標期間(平成16年度から平成21年度)の年度平均145件から第2期中期目標期間(平成22年度から平成27年度)の年間平均253件へ増加している。また、外国語での学会発表件数は、平成21年度の56件から平成27年度の100件へ増加している。

○学際性、実践性、国際性という研究科の設置趣旨に即して、社会学、心理学、教育学等の分野で優れた研究成果をあげており、第2期中期目標期間に第10回日本学術振興会賞等を受賞している。

〈期待される水準を大きく上回る〉

○学術面では、特に教育社会学、ジェンダー、哲学・倫理学、文化人類学・民俗学の細目において卓越した研究成果がある。

○卓越した研究業績として、教育社会学の「公教育費に関する研究」、ジェンダーの「近代日本におけるマスメディアとジェンダー秩序形成の研究」、哲学・倫理学の「医療現場の現象学」、文化人類学・民俗学の「タイにおける機械技術と社会の相互的関係の研究」がある。「医療現場の現象学」では、実践現場の具体的事象を緻密で深い理論的洞察へ昇華させた意欲的で独創的な成果であるとして、第10回日本学術振興会賞を受賞している。

○社会、経済、文化面では、特に子ども学(子ども教育学)、教育学の細目において、卓越した研究成果がある。また、学校における問題、ジェンダーやセクシュアル・ハラスメントの問題、震災後の復興に関わる問題等の国内における問題に関する研究で成果をあげている。

このように、学際性、実践性、国際性という研究科の設置趣旨に即して、社会学、心理学、教育学等の分野で優れた研究成果をあげていること、ならびに、実践現場における具体的問題への取り組みと、問題を緻密で深く理論的に洞察するという実践的かつ学術的な研究を目標とする本研究科の特徴が高く評価されているといえる。

**補足資料. 主要研究業績説明書
(2013 年～2017 年)**

1. 学部・研究科等の目的に沿った研究業績の選定の判断基準

本学部・研究科を貫いているのは、時代が突きつける新しい課題に対して、科学的方法を信頼して学際的に対応しようという、現実に向かう開かれた精神である。そのためには、「学際性」、「実践性」、「国際性」の3つの理念を基本姿勢とした研究の展開を目指している。したがって、現代社会が直面する諸問題に対して、従来の学問の枠組みに囚われない柔軟で実効性のある研究を推進することが最も重要と考えている。これらを踏まえて、基礎と応用の両面から関係諸学会・学術団体の学術面での質の向上や進展に貢献すること、学問的特色を生かし現代日本で人々の生活の向上に貢献するとともに、先進諸国と途上国のバランスを考慮した、本学部・研究科の特色を生かした国際貢献を進めること等を判断基準とし、その根拠として、受賞、学会からの評価、新聞やメディアでの報道等によるハイレベルな評価によって研究業績を選定している。

2. 選定した研究業績

No	細目	細目名	研究テーマ及び要旨					
1	1201	認知科学	人間の認知の基盤をなすワーキングメモリの認知脳科学的研究					
<p>本研究は、人間の hoch 認知の基盤をなすワーキングメモリと、その脳内基盤に関する研究である。ユーモア理解とその脳内基盤を探索する研究、ポジティブ情動がワーキングメモリに及ぼす効果とその脳内基盤を解明する研究、ワーキングメモリの制御機能とその脳内機構、高齢者の脳機能維持に対するワーキングメモリの重要性など、社会の関心の高い課題の研究である。</p> <p>【学術的意義】 (1)ならびに(2)の論文は、2014年のインパクトファクターが5.1にもものぼる国際誌「Scientific Reports」に掲載された。これによって、本研究は当該分野において最も優れた研究成果の一つとして、国内外から認められた。さらに、(3)の著書では、情動が認知脳を活性化してワーキングメモリ維持を促進することなどを、より平易な文章で記し、認知脳を健全に維持できる可能性について、一般社会に対しても広く発信している。</p> <p>【社会・経済・文化的意義】 (1)から(3)のこれら一連の研究成果は、各種のマスメディアに取り上げられるなど、高い評価を得ている。第17回自然科学研究機構シンポジウムの講演内容は、マイナビニュースで紹介され(2014年10月8日)、日本経済新聞(2012年3月17日：電子版)や朝日新聞医療サイトでも研究の成果が引用された(2014年3月12日)。NHK「あさイチ」(2012年1月16日)ならびにNHK「ためしてガッテン」(2010年4月7日)にも研究内容を紹介するために出演しており、学術分野からの学術的意義のみならず、社会からの社会的、文化的な意義も大きく、両方の分野から大きな反響があることを示している。</p>								
		著者・発表者等	タイトル	発表雑誌・会合等	巻・号	頁	発行・発表年	掲載論文のDOI
(1)		Osaka, M., Yaoi, K., Minamoto, T., & Osaka, N.	Serial changes of humor comprehension for four-frame comic Manga: an fMRI study.	Scientific Reports,	4	1-9	2014	10.1038/sr ep05828
(2)		Osaka, M., Yaoi, K., Minamoto, T., & Osaka, N.	When do negative and positive emotions modulate working memory performance?	Scientific Reports	3	1-8	2013	10.1038/sr ep01375.
(3)		荻阪満里子	もの忘れの脳科学	講談社 ブルーバックス		194	2014	

No	細目	細目名	研究テーマ及び要旨					
2	1602	持続可能システム	貴金属鉱山における持続可能な開発に関する学際研究					
<p>本研究は、貴金属鉱山業の持続可能性を描き出す課題解決への試みである。その方法論は独自性が高く、16世紀以降のスペイン植民地における銀鉱山開発に着目し、そこに秘められた科学知を歴史資料の読解と現代科学の融合により明らかにした。さらに現代社会において問題が顕著化する都市鉱山開発に応用還元可能なシステム構築の実践展開も実現することに成功した。</p> <p>【社会・経済・文化的意義】 2011年6月の第1回希少金属資源開発推進基盤整備委託事業技術調査委員会にて公表した国家戦略(レアメタル戦略)に呼応した新技術開発の成果を、(1)を初めとした国際会議等での発表、(2)を含めた国内外の学術雑誌に20本以上の学術論文で広く成果を発表する一方で、社会貢献事業としては、携帯電話回収キャンペーンを実施し、そこから貴金属を抽出して金製品を作り出すインパース・マニュファクチャリングを確立、また、NPOとの共同実践により、携帯電話のリサイクル促進活動に尽力した。</p>								
		著者・発表者等	タイトル	発表雑誌・会合等	巻・号	頁	発行・発表年	掲載論文のDOI
(1)		Anezaki, S. and Miyoshi, E.	Cause Investigation of Collapse of Caricari Dam from the Perspective of the Silver Smelting Technology in Colonial Peru	The Eighth International Conference on the Beginnings of the Use of Metals and Alloys, Nara		1-9	2013	
(2)		姉崎正治, 三好恵真子	ペルー第五代副王トレドのポトシ銀山開発事業における廃鉱石・鉱泥から資源回収-歴史資料から読み解く現代社会への示唆	廃棄物資源循環学会誌	25(6)	1-8	2013	

No	細目	細目名	研究テーマ及び要旨				
3	2202	自然災害科学・防災学	災害時のコミュニティ復興の人間科学				
<p>本研究は1995年阪神・淡路大震災や2011年東日本大震災までの災害時のボランティアと宗教者の支援活動に関する被災地での調査研究を通して、災害時のボランティア活動や宗教者の活動を社会心理学、宗教学、社会学の複合的な視点から解明した人間科学的な研究である。学術的解明に留まらず、災害支援活動への実践的な成果や防災対応を実践化し、災害からの復興に資する他に類を見ないユニークな研究である。</p> <p>【学術的意義】 (1)は、日経新聞および岩手日報等の被災地の地方紙に書評が掲載され、災害ボランティアに関する学術書として高く評価された。 (2)は科学研究費補助金基盤研究(A)「宗教施設を地域資源とした地域防災のアクションリサーチ」の一環として、2014年に実施した「自治体と宗教施設との災害協定に関する調査」結果をまとめた学術論文で、災害協定の実態を全国レベルの調査で明らかにしたものと高く評価された。この成果にもとづき、2015年3月16日、第3回国連防災世界会議パブリック・フォーラム「防災と宗教」シンポジウムで基調発題を行い、400名もの参加者が集まった。</p> <p>【社会、経済、文化的意義】 (2)が基づく2014年に実施した「自治体と宗教施設との災害協定に関する調査」は、以下に取り上げられた。「宗教力 被災者に安寧 災害時 避難所として機能」読売新聞(2015年3月2日)、「近所の寺社災害時の安心」朝日新聞(2014年11月17日)、「災害時に寺社活用急増」朝日新聞(2014年10月26日)。また、研究室の学生と一緒に作成した「豊中国際救援マップ」と「“気仙沼”震災伝承マップ」が第5回防災コンテスト(独立行政法人防災科学技術研究所主催、内閣府・文部科学省後援)で「地域協働で実践する防災活動を学び、つなぐ」ものとして高い評価をうけ、それぞれ優秀賞を受賞した。さらに、全国の避難所および寺社教会等データを集積した「未来共生災害救援マップ」(http://www.respect.osaka-u.ac.jp/map/)を構築し、防災・災害時の情報プラットフォームとして貢献をしている。</p>							
	著者・発表者等	タイトル	発表雑誌・会合等	巻・号	頁	発行・発表年	掲載論文のDOI
(1)	渥美公秀.	災害ボランティア	弘文堂		285	2014	
(2)	稲場圭信	自治体と宗教施設との災害協定に関する調査報告	宗教と社会貢献	5(1)	71-86	2015	

No	細目	細目名	研究テーマ及び要旨				
4	2451	子ども学(子ども環境学)	母子健康手帳の国際展開に関する研究				
<p>1948年に世界で初めて日本で開発された母子手帳は、妊娠・出産・新生児・小児の健康に関する継続ケア促進し、保健医療情報を当事者が管理できる。その先駆性と有用性が評価され、現在では世界30カ国以上で母子手帳が開発されている。国際母子手帳委員会の事務局を大阪大学内に設置し、母子手帳国際会議を開催し、各国の母子手帳の開発や評価に関する共同研究を行っている。</p> <p>【社会、経済、文化的意義】 本研究は、途上国の高い妊産婦および乳幼児死亡率の問題に対して、各国の文化や慣習を取り入れた母子手帳の開発からその普及までを行う、国境を越えた実践的保健医療研究である。 (1)と(3)は、モンゴルとカンボジアを対象として、途上国研究機関や日本の他大学と行った共同研究で、海外の援助機関から高い評価を受けるとともに、Oxford University Pressが発行する国際誌(IF:3.442)に掲載された。 (2)は、途上国の医療の改善に貢献した医療従事者に贈られる賞で、20年以上にわたる海外での母子保健活動ならびに母子健康手帳の各国への普及支援の功績が認められた。また、国際学会などにおけるシンポジウム6回、国際協力機構(JICA)での途上国関係者を対象とした研修を12回実施するとともに、NHK、テレビ東京、ラジオ日経、新聞(毎日、産経)など、メディアからの高い関心を受けて社会的な啓発も行ってきた。</p>							
	著者・発表者等	タイトル	発表雑誌・会合等	巻・号	頁	発行・発表年	掲載論文のDOI
(1)	Satoko Yanagisawa, Ayako Soyano, Hisato Igarashi, Midori Ura, Yasuhide Nakamura.	Effect of a maternal and child health handbook on maternal knowledge and behaviour: a community-based controlled trial in rural Cambodia.	Health Policy and Planning	1	1-9	2015	10.1093/heapol/czu133
(2)	中村安秀	医療功労賞(海外部門)	講談社 ブルーボックス			2015	
(3)	Rintaro Mori, Naohiro Yonemoto, Hisashi Noma, Tumendembere l Ochirbat, Emma Barber, Gochoo Soyolgerel, Yasuhide Nakamura, Oyun Lkhagvasuren	The Maternal and Child Health (MCH) Handbook in Mongolia: A Cluster-Randomized, Controlled Trial	PLoS ONE	10(4)	e0119772	2015	10.1371/journal.pone.0111972

No	細目	細目名	研究テーマ及び要旨				
5	2701	地域研究	タイの社会保障に関する研究				
<p>タイの30パーツ医療制度を分析するとともに、「排除された多数者」のための社会保障の東南アジア域内比較を念頭に置いた分析を行っている。さらに、タイ農村部の高齢者福祉の現状と課題を、生活保障、すなわち医療保障、介護保障、所得保障などの観点から分析し、生活保障におけるコミュニティの位置付けおよび役割について、時系列的に分析している。</p>							
<p>【学術的意義】 2010年日本貿易振興機構（JETRO）アジア経済研究所「発展途上国研究奨励賞」を受賞した、「タイの医療福祉制度改革」に関する研究に引き続き、(1)は生活保障においてコミュニティの役割に着目した研究として、さらに、(2)は自然災害時における社会保障の役割に対して具体的示唆を与えた研究として高い評価を受けた。</p>							
	著者・発表者等	タイトル	発表雑誌・会合等	巻・号	頁	発行・発表年	掲載論文のDOI
(1)	河森正人.	タイの生活保障におけるコミュニティの位置づけをめぐって	地域研究	13(1)	186-202	2013	
(2)	河森正人	タイ大洪水と社会保障	海外社会保障研究	188	15-23	2014	

No	細目	細目名	研究テーマ及び要旨				
6	2801	ジェンダー	セクハラ防止に関する啓発				
<p>「相手が嫌がっているのに性的言動を行う」のがセクハラであるという常識的理解とは違って実際のセクハラは複雑で微妙な形で起こってくるものであること、外見上は、あるいは当初は恋愛であるものも職場の力関係の中ではセクハラになってしまうこと等を、長年にわたる研究で得た事例をもとに分かりやすく解説、一般的な防止マニュアルや解説本にないセクハラの実態を明らかにし、有効なセクハラ防止の道を示した。</p>							
<p>【社会・経済・文化的意義】 2015年5月現在で、紙ベースで3刷11000部刊行され、Kindle、Kobo等の電子版も販売されている。Amazonベストセラーランキングのセクシュアル・ハラスメント関連本部門では、刊行以来1位を保っている。刊行時には、朝日新聞書評欄・熊本日日新聞・自治体向け雑誌『ガバナンス』、東京スポーツ紙など多様なメディアで紹介されたほか、自治体や労働組合、大学等の研修用としても採用されている。また、著書刊行後、セクハラ問題専門家としてNHK情報番組「アサイチ」に出演したほか、セクハラ関連の事件や裁判のたびに取材を受け、NHKニュース、朝日新聞・読売新聞・毎日新聞・日本経済新聞・信濃毎日新聞・週刊文春等から記事やコメントを求められている。さらに、企業や大学でのセクハラ防止をめざす講演に多数招待されるなど、研究成果に対して社会的にも高く評価されている。なお、同書は、2015年3月に韓国で翻訳出版されており、国際的にも注目を集めている。</p>							
	著者・発表者等	タイトル	発表雑誌・会合等	巻・号	頁	発行・発表年	掲載論文のDOI
(1)	牟田和恵.	部長、その恋愛はセクハラです！	集英社新書（電子出版もあり）		224	2013	

No	細目	細目名	研究テーマ及び要旨				
7	2901	哲学・倫理学	医療現場の現象学				
<p>本研究は病院や在宅の看護実践など、医療や心理臨床現場での研究をもとに、現象学的な分析を加えてきた。心理臨床の研究、看護実践の研究を行うことで、対人関係、行為、死といった主題についての分析を行った。</p> <p>心理臨床の身体論・間主観性論的な機序を明らかにするとともに、看護実践の行為構造・間主観性構造を、それぞれの現場がもつ個性に即して明らかにした。</p>							
<p>【学術的意義】 (1)は「フィールドワークに基づく研究ではあるが、それを、レヴィナス、フッサール、ハイデッガー、メルロ＝ポンティといった現代哲学者についての地道で透徹した哲学的研究にリンクさせ、実践現場の具体的事象を、緻密で深い理論的洞察へ昇華させた、じつに意欲的で独創的な成果である。」「今後の世界における哲学、ひいては人文学全体の新たな発展を示すものとして大いに期待できる」という選評を得て、第10回日本学術振興会賞を受賞した。</p> <p>(1)、(2)および(3)では、具体的なデータから理論を組み立てるといふ、哲学研究における新しい方法論を創出し、かつ医療の実践者にとってもインパクトがあり応用可能な研究となっている。いくつかの全国紙に書評が刊されるとともに、この成果により、医療従事者や臨床現場からの高いニーズを受けて、静岡県や山梨県の看護協会や、看護科学学会や精神病理学会、琉球大学、自治医科大学、東京医科大学などの看護学部での招待講演を受けた。</p>							
	著者・発表者等	タイトル	発表雑誌・会合等	巻・号	頁	発行・発表年	掲載論文のDOI
(1)	村上靖彦	摘便とお花見-看護の語りの現象学	医学書院,	4	416	2013	
(2)	村上靖彦	仙人と妄想デートする-看護の現象学と自由の哲学	人文書院	3	246	2016	
(3)	村上靖彦	母親の孤独から回復する 虐待のグループワーク実践に学ぶ	講談社		144	2017	

No	細目	細目名	研究テーマ及び要旨				
8	2904	思想史	20世紀の日本におけるマックス・ヴェーバー研究				
<p>本研究は、異文化思想史と学術史の分野にまたがる領域横断的研究である。マックス・ヴェーバー作品が20世紀の日本の人文・社会科学で享受された背景を、日本のヴェーバー研究の歴史を時代に沿って異なるテーマで細分化して分析した。そして、『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』が、ヴェーバー研究で代表的な位置を占め、日本の資本主義と近代化への過程に関する議論に影響を与えたことを示した。</p>							
<p>【学術的意義】 (1)は、日本のヴェーバー研究の全作品を網羅し、ヴェーバー研究に関する2000冊以上の文献や202冊にもおよぶ日本語翻訳一覧を綿密かつ分かりやすく記載した、「グローバル思想史」の先駆けとも言える文献である。その成果は、「比較思想史」だけではなく、国際的な「マックス・ヴェーバー研究」としても日本の論壇から高く評価されており、朝日新聞(2013/2/24)では哲学者の柄谷行人氏が、「本内容はドイツの読者だけでなく、日本の読者をも対象としている」と本書を取り上げた。また、毎日新聞(2013/3/10)でも、古代歴史家の本村凌二氏が、ヴェーバー作品が日本で広がるきっかけに関する本書の知見を紹介している。同氏は、2013年末の西洋史部門で「今年のこの3冊」としても、本書を推薦している。加えて、社会学者の牧野雅彦氏が、週刊読書人(2013/4/12)でヴェーバー受容史をたどる「基本文献」として本書を推薦するなど、隣接する学術領域からも注目されている。</p>							
	著者・発表者等	タイトル	発表雑誌・会合等	巻・号	頁	発行・発表年	掲載論文のDOI
(1)	W.シュヴェントカー.	マックス・ヴェーバーの日本：受容史の研究 1905-1995	みすず書房		371	2013	

No	細目	細目名	研究テーマ及び要旨				
9	3501	文化人類学 ・民俗学	タイにおける機械技術と社会の相互的関係の研究				
<p>本研究では、タイへの技術移転をアジアにおける移動と交易ネットワークの中に位置付け、技術の担い手集団の形成と、このネットワークにおける中華系移民の歴史的移動、多国籍企業、援助機関による技術移転の関係を明らかにした。加えて、この研究では、実際のものづくりの現場に注目して、技術と社会関係が現場の実践の中からともに形成されるプロセスを明らかにした。</p>							
<p>【学術的意義】 論文(1)は、科学技術論の国際学会である Society for Social Studies of Science の機関誌に掲載された。本誌のインパクトファクターは2.875で、本誌を出版する Sage 社の社会科学系の雑誌の中で上位2位に当たる。(2)は、東アジアをベースとした科学技術論の新興コミュニティが発行するジャーナルに掲載された。当該論文は、テクノロジーの移動に関する研究分野で引用されるとともに、デンマークとオランダから講演と寄稿の依頼を受けた。 これら一連の業績に関連して、森田はアメリカ人類学会、シカゴ大学、トロント大学、カリフォルニア大学デーヴィス校、コペンハーゲン大学、マンチェスター大学、レスター大学などで招待講演を行った他、外部資金として科学研究費基盤(A)を獲得し、デンマーク、タイ、アメリカ、カナダなどの研究者との共同研究を推進している。</p>							
	著者・発表者等	タイトル	発表雑誌・会合等	巻・号	頁	発行・発表年	掲載論文のDOI
(1)	Morita, Atsuro.	The Ethnographic Machine: Experimenting with Context and Comparison In Strathernian Ethnography	Science, Technology and Human Values	39(2)	214-235	2014	
(2)	Morita, Atsuro	Traveling Engineers, Machines and Comparisons: Itersecting Imaginations and Journeys in the Thai Local Engineering Industry	East Asian Science, Technology and Society	7(2)	221-241	2013	

No	細目	細目名	研究テーマ及び要旨				
10	4001	社会学	現代日本における階層意識と格差の実証的解明				
<p>本研究は、科学研究費補助金基盤研究(S)を得て、全国の約50名から組織された調査研究プロジェクト(代表者：吉川徹)である。人びとの日々の暮らしが、社会意識をどのように形作っているかを調査分析している。とりわけ現代産業社会の中での位置づけ(階層)と、日本人の「社会の心」(社会意識)の関係を読み解き、この社会の進む方向を明らかにする。</p>							
<p>【学術的意義】 (1)は、日本社会学会の学会誌『社会学評論』の書評で「本書は、きわめてまれな、社会調査と社会理論の接合を真摯に追究した書物」と評され、関西社会学会の学会誌『フォーラム現代社会学』では、「この書が社会意識についての重要文献の一つになるのは間違いない」と評されている。(2)も一連の研究成果の一部であり、日本の社会意識研究の国際的な情報発信も積極的に行っている。この研究結果については、各種学会誌、論壇誌において書評やコメントの紹介がなされているほか、朝日新聞の取材記事、『中央公論』2015年6月号への寄稿、テレビ報道番組への出演などで広く社会に対して発信がなされている。</p>							

	著者・発表者等	タイトル	発表雑誌・会合等	巻・号	頁	発行・発表年	掲載論文の DOI
(1)	吉川徹	現代日本の「社会の心」計量社会意識論	有斐閣		268	2014	
(2)	吉川徹	階層意識の学歴差を考える ：社会意識の再埋め込み	数土直紀編『社会意識からみた日本：階層意識の新次元』有斐閣		229-255	2015	

No	細目	細目名	研究テーマ及び要旨
11	4002	社会福祉学	高齢者介護の供給と編成に関する日瑞比較研究

本研究は比較福祉国家研究の枠組みを用い、日瑞両国の高齢者介護の歴史の変遷とそのあり方をめぐる議論を分析し、高齢者介護の供給(provision)と編成(organization)の特徴、課題対応への共通点と相違点を論証した。特にスウェーデンに関する研究では19世紀終盤からの議論を掘り起こし、また福祉国家の変容が高齢者介護政策に与えた影響について主要論文、現地資料、フィールド調査から明らかにした。

【学術的意義】

(1)は第16回損保ジャパン記念財団賞(2015年)を受賞した。同賞は、日本社会福祉系学会連合(20加盟学会)役員推薦による著書の中から社会福祉学研究者で構成される審査委員会が、同年の著書で最も優れた書として審査決定したもので、社会福祉学分野で荣誉ある賞である。受賞に伴って、2015年7月に招待講演を行い、『北ヨーロッパ研究』11号(北ヨーロッパ学会)に書評が掲載された。(2)は、介護制度の国際比較研究の第一人者であるJohn C. Campbell氏(ミシガン大学名誉教授)との共著で、北欧諸国との比較の視点から日本の高齢者介護の制度的変遷を分析した。(3)は、日本のホームヘルパーの職位と仕事の歴史の変容を近代化プロセスに沿って論証したもので、ドイツ社会学会の研究誌に掲載された(査読有)。(2)および(3)は、いずれも日本モデルについての希少な論文および著書として国際的にも高い評価を得た。

【社会的意義】

介護サービスの市場化やグローバル資本主義の影響等を明らかにした(1)の知見は、『月刊介護保険情報』(2014年6月号)の書評で、これからの日本の高齢者介護政策や介護保険制度を考える上で不可欠な視点として紹介された。また介護保険法改正に関連する講演会(神戸市2カ所(2015年2月)、松江市(同年3月))で本研究成果を発表し、高齢者介護への市民の理解を深めるために貢献している。

(2)は2008年にノルウェー科学技術大学で開催された日本・ノルウェーセミナーでの研究報告をもとに執筆されたが、同セミナーにはトロンハイム市の介護サービス関係者の参加もあり、日本の介護保険制度の現状と課題について理解を深めることに貢献できた。(3)は2015年にフェヒタ大学(独)で開催されたワークショップにおいて現地の研究者や介護サービス関係者に対し、その一部を紹介することで、日本の介護事情に対する理解を深める上で貢献できた。

	著者・発表者等	タイトル	発表雑誌・会合等	巻・号	頁	発行・発表年	掲載論文の DOI
(1)	斉藤弥生	スウェーデンにみる高齢者介護の供給と編成			473	2014	
(2)	Campbell, J.C., Edvardson, Y., Midford, P., and Y. Saito	Eldercare Policies in Japan and Scandinavia: Aging Societies East and West	人文書院		273	2014	
(3)	Y.Saito	Elderly Care Transition and Welfare State in Japan: "Traditional Care", "Modern Services" and "Late Modern Outputs"	Soziale Welt, Sorge: Arbeit, Verhältnisse, Regime. Aulenbacher, B., Riegraf, B., and Theobald, H. (eds),	Sonderband 20	419-434	2014	

No	細目	細目名	研究テーマ及び要旨
12	4101	社会心理学	老年行動学の研究成果の普及

老年行動学は、心理学の理論と方法を背景とする実践的研究分野であり、種々の手法に基づいて高齢者を観察・予測し、行動変容を促すことで課題を解決することを目標としている。ここに挙げた3冊の著書は、これまでの研究成果を一般向けにまとめ、主に高齢者とその家族を読者と想定して普及啓発を行うと同時に、老年行動学研究の成果が読者に受け入れられるかを問う社会科学研究者の態度を示すことを目的とした。

【社会、経済、文化的意義】

(1)は出版直後に夕刊フジ(2015年5月11日)や西日本新聞(2015年5月28日)で取り上げられている。社会的注目度が高いこと、増刷を繰り返していること等が老年行動学の普及に寄与している。

	著者・発表者等	タイトル	発表雑誌・会合等	巻・号	頁	発行・発表年	掲載論文の DOI
(1)	佐藤 眞一	後半生のこころの事典	CCCメディアハウス		266	2015	

No	細目	細目名	研究テーマ及び要旨				
13	4102	教育心理学	選択的な向社会的行動の発達に関する研究				
<p>本研究は選択的な向社会的行動の発達を検討したものである。従来の研究では、人形や大人の実験者に対して実験がなされてきたのに対して、本研究では、実生活の中で幼児同士のやり取りを観察するという、生態学的妥当性の高い手法によって、幼児が相手の特徴に応じて選択的に向社会的行動を示すことを明らかにした。この選択的な向社会的行動が、他者と協力関係を築いていく際に重要になるということを考えてきたものである。</p>							
<p>【学術的意義】 (1)は、間接互惠性が幼児同士の実際のやり取りの中で成立していることを初めて実証した論文である。この論文は国際的に評価の高い学術雑誌である PLoS ONE (トムソンロイター社による 2013 年度の IF:3.53) に掲載され、生態学的妥当性の高いデータに基づいた知見が評価されている。国内においても、NHK 総合 (2013/8/9 日)、毎日新聞、読売新聞、日本経済新聞、産経新聞 (同年 8/8) で取り上げられ高い評価を受けている。</p>							
	著者・発表者等	タイトル	発表雑誌・会合等	巻・号	頁	発行・発表年	掲載論文の DOI
(1)	Kato-Shimizu M, Onishi K, Kanazawa T, & Hinobayashi T.	Preschool children's behavioral tendency toward social indirect reciprocity.	PLoS ONE	8(8)	e70915	2013	doi: 10.1371/journal.pone.0070915

No	細目	細目名	研究テーマ及び要旨				
14	4102	教育心理学	犯罪からの回復支援と再犯防止を目指す教育プログラムの開発と実践				
<p>再犯防止効果が実証されている認知行動療法および治療共同体の方法を用い、少年及び成人の非行・犯罪行動に対する治療教育プログラムを開発し、施設内及び社会内で実践して、その処遇効果評価研究を行っている。最新の研究知見を取り入れ、心理的プログラムに留まらず、保護者支援や福祉の支援、自助グループの活用を組み込んだ総合的な対応を目指している。</p>							
<p>【社会・経済・文化的意義】 本研究は、各省庁の縦割り行政と研究者が協働し、子どもから成人、社会内から施設内といった垣根を乗り越えて、より包括的に犯罪行為をした者が再犯しないようにする治療教育プログラムの開発で、欧米で行われてきたプログラム効果評価の実証研究に基づいて、認知行動療法および治療共同体の手法による治療教育プログラムを開発し、実践した。 具体的には、(1)は、犯罪行動変化のための介入に関わる研究で、再犯率低下のための知見向上に貢献した。 (2)は、加害行動の背景にあるトラウマについての研究で、トラウマ・インフォームド・ケアの促進に貢献した。 (3)は、犯罪からの離脱に関する研究で、回復のための支援に関わる知見を増やした。 これによって、犯罪・非行の防止や犯罪者らの更生に貢献した人を対象にした第 6 回作田明賞最優秀賞を 2015 年に受賞した。</p>							
	著者・発表者等	タイトル	発表雑誌・会合等	巻・号	頁	発行・発表年	掲載論文の DOI
(1)	藤岡 淳子	非行・犯罪心理臨床におけるグループの活用	誠信書房		268	2014	
(2)	毛利真弓・藤岡淳子・下郷大輔	加害行動の背景にある被虐待体験をどのように扱うか?	心理臨床学研究	31(6)	960-969	2014	
(3)	田辺裕美・藤岡淳子	刑務所出所者の社会再参加に必要な変化と支援	司法福祉学研究	14	67-94	2014	

No	細目	細目名	研究テーマ及び要旨				
15	4103	臨床心理学	慢性痛に対する心理療法の効果についての研究				
<p>本研究は、身体的には異常が認められないのに関わらず、痛みが持続する慢性痛という疾患に対して行われてきた心理療法の効果研究の結果をまとめ、比較したものである。システムティック・レビューと呼ばれる文献検索の手法を用いて関連文献を調査した上で、メタ分析の手法によってその効果を統計的にまとめた。その結果、スタンダードケアと比べて、臨床催眠法が中程度の治療効果を持っていることを明らかにした。</p>							
<p>【学術的意義】 (1) は、国際的にも評価が高い Routledge, Taylor & Francis Group 社が 2014 年に刊行した学術雑誌論文の中で「Most Read: Behavioral Science Article Collection 2014」として選出された。これは心理療法、特に催眠に関して同社が 2014 年に出版された全学術論文の中でダウンロード数がトップ 6 の中に入っていることを意味しており、波及性の高さを物語っている。</p>							
	著者・発表者等	タイトル	発表雑誌・会合等	巻・号	頁	発行・発表年	掲載論文の DOI
(1)	Adachi, T., Fujino, H., Nakae, A., Mashimo, T., & Sasaki, J.	A Meta-Analysis of Hypnosis for Chronic Pain Problems: A Comparison Between Hypnosis, Standard Care, and Other Psychological Interventions	International Journal of Clinical and Experimental Hypnosis	62(1)	1-28	2014	doi: 10.1080/0207144.2013.841471

No	細目	細目名	研究テーマ及び要旨				
16	4201	教育学	学校と保護者のトラブル解決に関する研究				
<p>20年ほど前から急速な広がりを見せる教育現場における保護者と教師の間に生じるトラブルや紛争に焦点をあてた研究である。時に解決困難に陥りやすいこの現象を、保護者と教師の両方の視点に立ち、単に教育学の領域からの分析だけではなく、広く精神医学、法律学、社会学の学際的な考察をおこない、クレームから発展するトラブルをどのように解決するかについて具体的な方策を示している。</p>							
<p>【社会的意義】 これら一連の研究成果に基づいた内容について、教育界をはじめ、社会全体への研究成果の還元に貢献している。具体的内容として、(1)の書籍は、発行部数2万部を数える有数の教育雑誌『内外教育』（時事通信社）に、2010年から通算で220回を超えて毎週連載を続けている論文群の一部を書籍化したものであり、すでに3刷りを超えて発行されている。(2)は、全国各地の100か所以上でおこなってきたワークショップ実践の成果を分析したもので、効果的な教職員の保護者対応力の育成に寄与している。</p>							
	著者・発表者等	タイトル	発表雑誌・会合等	巻・号	頁	発行・発表年	掲載論文のDOI
(1)	小野田正利	普通の教師が普通に生きる学校—モンスター・ペアレント論を超えて	時事通信出版社		196	2013	
(2)	小野田正利	「エコロジカル・マップ」の作成によって保護者対応 トラブルの解決策を探るワークショップ実践	日本教育経営学会紀要	57	126 -135	2015	

No	細目	細目名	研究テーマ及び要旨				
17	4202	教育社会学	教育の因果効果測定に関する研究				
<p>本研究ではサーベイデータを利用して、教育そのものがもたらす教育の効果（成績や進学可能性の上昇）を取り出す方法を検討した。特に傾向スコア・マッチングについて実際のデータを用いて検証を行い、その有効性と限界を指摘した。教育の因果効果に関する研究は、国際的なトレンドに乗ったものであり、政策提言への基礎的データを示しうる材料となる極めて重要なものである。</p>							
<p>【学術的意義】 (1)の論文は、日本の教育社会学で傾向スコア・マッチングの層別解析を用いて、通塾の効果が一律ではなく階層によって違いがあることを示したもので、日本教育社会学会奨励賞を受賞したものである。 (2)は大阪大学のヒューマン・サイエンス・プロジェクトの一環で実施した調査データを利用し、若手の教育社会学者の研究会を組織して分析を行ったものをまとめたものであり、また(3)は以前から加わっている若年・壮年層のパネル調査プロジェクトの分析結果をとりまとめたものである。 この3点に限らず、多くのサーベイ・データの分析結果を公表しており、それらが総合的に評価されて2017年度の社会調査協会賞（優秀研究活動賞）を獲得するに至った。</p>							
	著者・発表者等	タイトル	発表雑誌・会合等	巻・号	頁	発行・発表年	掲載論文のDOI
(1)	中澤 渉	通塾が進路選択に及ぼす因果効果の異質性—傾向スコア・マッチングの応用—	教育社会学研究	92	151 -172	2013	doi.org/10.11151/eds.92.151
(2)	中澤渉・藤原翔（編）	格差社会の中の高校生：家族・学校・進路選択	勁草書房		184	2015	
(3)	中澤 渉	正規／非正規雇用の移動障壁と非正規雇用からの脱出可能性	石田浩編『教育とキャリア』 勁草書房		143 -170	2017	

No	細目	細目名	研究テーマ及び要旨				
18	6201	神経生理学・神経科学一般	嗅覚情報と味覚記憶に関する脳メカニズムの神経科学的研究				
<p>本研究は、摂食調節における嗅覚と味覚の脳内作用機構を目的とする。嗅覚情報に関する研究では、桂花の香りが摂食促進脳内物質のオレキシンの産生を抑制することで、摂食量の減少が現れること、味覚記憶に関する研究では、扁桃体の影響を明らかにした。また、従来のMRI法を改良したマンガン造影MRI法をもちいて、味覚記憶再生の脳メカニズムの一端を解明した。</p>							
<p>【学術的意義】 (1)は、国際的学術誌 Scientific Reports (IF:5.078) に掲載され、桂花の匂い刺激による摂食調節に多くの注目が集められている。また当成果は、カネボウ社の広報にも掲載されており、インターネットを介して社会的に広く流布している。 (2)は、甘味溶液の過剰摂取に関するマウス行動モデルを世界で最初に作製したもので、国際行動神経科学学会の学会誌である Physiology & Behavior (IF:3.033) に掲載された。また、2014年度日本生物工学会のシンポジウムでは、招待講演を行い、2015年度の日本肥満学会でも、招待講演を行った。 (3)は、脳活動を広い範囲でそのまま計測するマンガン造影MRI法の実験的研究として、2014年度の「日本味と匂学会高砂研究奨励賞」を受賞した。また、Neurobiology of Learning and Memory (IF:4.035) に掲載され、Web of Science で既に2回引用されている。</p>							
	著者・発表者等	タイトル	発表雑誌・会合等	巻・号	頁	発行・発表年	掲載論文のDOI
(1)	Yamamoto T, <u>Inui T</u> , Tsuji T.	The odor of Osmanthus fragrans attenuates food intake	Scientific Reports	3	1518	2013	doi:10.1038/srep01518
(2)	<u>Yasoshima Y</u> , <u>Shimura T</u> .	A mouse model for binge-like sucrose overconsumption: Contribution of enhanced motivation for sweetener consumption.	Physiology & Behavior	138	154-64	2015	dx.doi.org/10.1016/j.physbeh.2014.10.035
(3)	<u>Inui T</u> , Inui-Yamamoto C, Yoshioka Y, Ohzawa I, <u>Shimura T</u> .	Activation of efferents from the basolateral amygdala during the retrieval of conditioned taste aversion.	Neurobiology of Learning and Memory	106	210-220	2013	doi:10.1016/j.nlm.2013.09.003

No	細目	細目名	研究テーマ及び要旨				
19	4202	教育社会学	フランス教育に関する研究				
<p>本研究は、フランスの中等教育と高等教育の大衆化とその結果にみる教育課題についてフランスと日本の研究者の研究成果を実証的に検証したものである。日本で知られたフランスの教育社会学研究ではP.ブルデューなどがあるが、その後のフランスの研究業績を日本とクロスした比較研究書は特異であることと、80年代以降の庶民階層およびマイノリティの教育の大衆化に目を向けた点に特徴がある。</p>							
<p>【学術的意義】 (1)は、平成23年度の独立行政法人日本学術振興会二国間交流事業共同研究「地域における外国人支援と排除に関する日仏比較研究」とフランスの共同研究(CHORUSプログラム)による成果である。地域の社会的紐帯の変化と外国人住民の多様化を前提として、外国人の排除を生まない支援と地域のあり方を模索することを目的として、実証データを踏まえて行ったことが高く評価された。(2)は、実証的分析による日仏の両国の研究者による研究成果である。フランスとの共同研究が評価され2016年7月にフランス政府から「教育功労章」を受賞した。(3)は、日欧諸国における外国人児童生徒の受入と学力保障に関する比較研究である。いずれの3冊とも、日本比較教育学会、フランス教育学会、日仏教育学会等の紀要に書評、図書紹介として掲載されている。</p>							
<p>【社会・経済・文化的意義】 (1)から(3)の著作は、1808年創設のフランス教育功労章の叙勲により、社会・文化的な意義について高い評価をいただいている。フランス教育功労章の日本人の受賞者は、教育学では三人目の受賞と聞いている。過去二名は名誉教授であり、現役最年少の受賞となる。また通常は駐日フランス大使館推薦が一般的であるが、今回はフランス側の評価によるものであり、フランス国内外における学術出版、教育活動に対する評価とされている。また日仏大学間交流協定締結の促進に対する評価もその一つである。</p>							
	著者・発表者等	タイトル	発表雑誌・会合等	巻・号	頁	発行・発表年	掲載論文のDOI
(1)	中野裕二、森千香子、エレン・ルバイ、浪岡新太郎、園山大祐編	排外主義を問いなおす	勁草書房		252	2015	
(2)	園山大祐編	教育の大衆化は何をもたらしたか	勁草書房		326	2016	
(3)	園山大祐編	岐路に立つ移民教育	ナカニシヤ出版		309	2016	

2. 教育：人間科学部

I	人間科学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	2 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	2 - 3
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	2 - 3
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	2 - 9

I 人間科学部の教育目的と特徴

1 目的

大阪大学は、「地域に生き世界に伸びる」をモットーに、高度な専門性と深い学識、教養・デザイン力・国際性を身につけた人材の育成を教育目標としており、その中で人間科学部が目指しているのは、文系、理系という枠にとらわれず、新たな学際的領域に視野を広げながら、人間という存在そのもの、及び社会の現実を、さまざまな学問分野の知見や研究方法を融合させて総合的にとらえ、21世紀の日本及び国際社会に貢献する能力を養うことである。本学部では、「学際性」、「実践性」、「国際性」の3つの理念でこれらの教育目標を明確化し、学際的学びや研究を可能にする文理のバランスのとれた学力、そして国際的コミュニケーションの土台となる外国語能力の重視を掲げている。

2 特徴

人間科学部は、人間の行動・社会・形成に関する諸科学を統合し、時代の要請に応えることのできる新しい学問分野の創造を目指して、昭和47年に日本で最初の「人間科学」の名称を掲げる学部として創設された。

本学部は、個と集団の行動を心理学・生物学の観点から研究する「行動学」、人間の作る組織や文化や思想を社会学・人間学・文化人類学の観点から研究する「社会学」、人間の学習と発達に関わる組織や制度や文化を教育学・心理学・社会学によって研究する「教育学」の3分野で出発したが、その後、新たな社会的需要と学問的発展に合わせて研究領域を拡大し、平成8年には4番目の分野として、実践や臨床の取組に重点をおく「ボランティア人間科学」を設置した。平成19年10月の大阪外国語大学との統合に伴い、「行動学」、「社会学」、「教育学」、「グローバル人間学」の4学科目に再編、整備するとともに、平成23年には、英語コース（G30）を設置し、多くの英語授業を一般学生にも開放するとともに、日本人学生と留学生が同一クラスで学ぶことにより、部局の国際化に貢献している。

さらに平成28年度には、「共生学系」と「未来共創センター」が新設され、1専攻4学系プラス1センターに改組した。これにより、グローバル化の時代に適合した人間科学の展開とともに、国内外の市民社会との連携を図っている。こうした体制のもと、人間科学部は、「学際性」、「実践性」に加え、「国際性」の実現に向けて着実に歩を進めている。

本学部では、人間についての理解を深め、現代の多様な問題を、総合的・学際的な視点で分析し、科学的な新しい人間観を社会に示し、人間の現実生活をより充実させることを目指している。そのため、科学的・実証的・統計学的なアプローチ、並びに人文的・文献調査的・国際コミュニケーション重視の科目を体系化したカリキュラム、および人員を整備し、人間と社会の諸側面について総合的に学ぶことを可能にする教育環境を提供している。

II 「教育の水準」の分析・判定

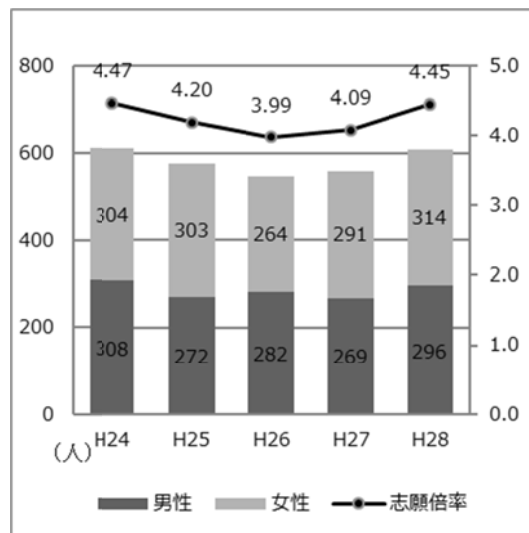
分析項目 I 教育活動の状況

教育実施体制

1. 【入学者確保】

人間科学部の定員は137名、志願倍率は例年4倍程度であり、定員を安定的に充足している（表1）。入学辞退者が毎年わずか1～2名であり、本学部特有の学際的な人間科学を志望する入学動機の強さがうかがわれる。学内からの転部試験（29年度志願者12名、合格者4名）、3年次編入試験（28年度出願者数62名、合格者数10名）も実施され、多様な学生の獲得に努めている。さらにAO入試である「世界適塾入試」を平成29年度入試から実施している（29年度志願者数21名、合格者数10名）。これは、これまでの後期試験にかわり、高校での諸活動の審査に加え、個人面接、小論文、大学入試センター試験の成績により判定している。

表1 志願倍率と入学定員充足率の状況

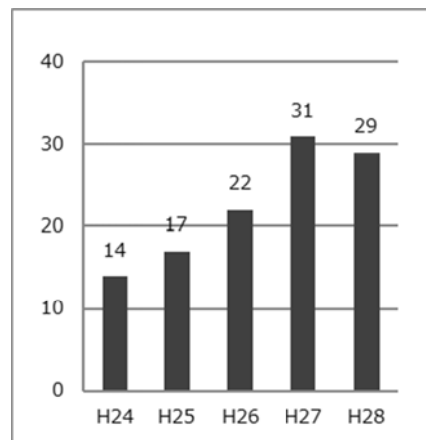


（出典：全学基礎データ）

2. 【国際性】

留学生は平成23年度より開始した大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（以下G30と略す）による人間科学部独自の英語コースの設置（定員7名）により増加している（表2）。平成25年度の学部留学生は17名であったが、28年度には29名と1.5倍以上に増加した。

表2 留学生数



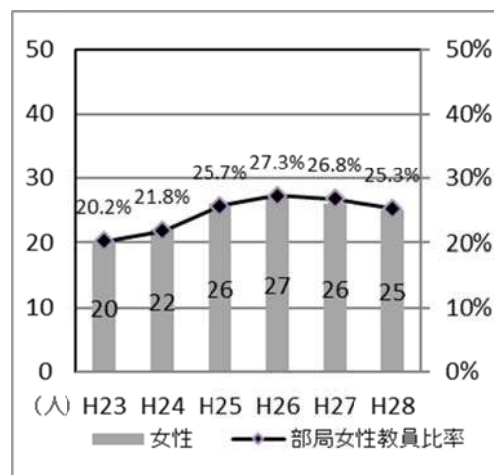
（出典：全学基礎データ）

3. 【国際的で多様な教員の確保】

教員数は、平成25～28年度で概ね100名前後であり、教員1名あたりの学部学生数は6名前後となっている。外国人教員を12名配置しているがそのうち3名は教授であり、教育の国際化に対応している。また、女性教員比率は、平成25年度以降25%以上という学内でも高い水準を維持している

（大阪大学全体では28年度14.2%）（表3）。

表3 女性教員比率



（出典：全学基礎データ）

4. 【社会的要請に対応する教育プログラム】

平成 25 年度からの将来構想ワーキングでの検討に加え、26 年度のミッションの再定義をうけ、28 年度より 人間科学専攻とグローバル人間学専攻の 2 専攻を 1 専攻にし、新たに共生学系を設置し、行動学系、社会学・人間学系、教育学系の 3 学系に加えた 4 学系体制とした新しい組織体制で教育が始まった。共生学系は、人間科学研究科が蓄積してきた教育・研究活動の成果を土台とし、21 世紀のグローバル社会において「人間が人間らしく生きていける仕組み」としての新たな共生の形を構築することを目標としており、この目標に向けて理論的・実践的に活動しうる人材の育成をめざしている。さらに学系を横断する教育を担う未来共創センターを設け、様々な市民公開講座やセミナー、サイエンス・カフェの企画・運営を通して、学生が国内外における現実社会と関わるための実践的なコミュニケーション力を養い、現場に生きる人びとと共に課題解決に向けて積極的に取り組む力を身に付けることのできる環境を提供している。

平成 27 年度よりマルチリンガル・エキスパート養成プログラムが開始された。これは学内の文系学部が協力し、学部をまたがって専門教育レベルの語学教育も含めて専門的な授業を履修可能とするプログラムを設置、修了者には修了認定証を交付する、学部横断的な学修プログラムである。これにより、多言語に精通し、その上で現代社会の問題を解決できる専門知識を備える、グローバル社会で求められている人材育成を目指している。平成 28 年度は外国語学部の学生 10 名を受け入れた。平成 29 年度からは、外国語学部から人間科学部への履修のみを可能とするこれまでの一方向的な履修制限に代わり、人間科学部から外国語学部へも履修可能とする双方向的なプログラムとなった。これにより、平成 29 年度は、外国語学部の学生 10 名、人間科学部の学生 10 名を選抜するとともに、人間科学部の 47 科目を当該プログラムへと提供した。

5. 【教育プログラムの質保証・質向上】

ファカルティ・ディベロップメントについては、部局で独自に FD を開催しており、平成 21 年度の参加者数は約 25 名であったが、平成 26 年度 70 名、27 年度 67 名と 3 倍程度に増加した(表 4)。また、全学の FD 研修にも、毎年 10 名程度参加している。

教育内容の点検・評価については、評価委員会が毎年実施し、年度計画作成から、年度半ばの進捗状況の確認、年度末の達成状況の報告を行い、年度計画の着実な遂行を確認してきた。また、教育方法の改善については、副研究科長が責任者である教育改革推進室が各種アンケートの結果を分析し、新たな取り組みを実施する体制をとっている。

表 4 ファカルティ・ディベロップメント実施状況

年度	テーマ名/研修名	参加者数
H22	魅力ある講義とは：学生を引きつけるプレゼン術	38
H23	効果的な教育のためのワークショップデザイン	14
H24	Active Learning（能動型学習法）へのアプローチ	37
H25	先生、その言動はセクハラです	72
H26	火災発生時の初期対応	70
H27	発達障がい学生と合理的配慮	67
H28	「精神障害について」うつ病、適応障害を中心にー	42
H29	学生の適応問題（悩み）に対する教員のサポートのあり方等について	29

(出典：人間科学研究科 評価資料室資料)

毎 Semester 「授業改善アンケート」を、全科目を対象に実施している。従来 Web 回答式だった「授業改善アンケート」を平成 26 年度からは、授業中に講義科目について質問紙で回収する方式に変更した。それにより、回収率が履修登録学生の約 25% から約 70% まで大幅に上がり (平成 28 年度回収率 69.8%：回答数 3976 人/受講者数 5693 人)、学生の評価、授業の改善点をよりの確に把握することができるようになった。平成 29 年度からはそれ以外の演習科目などについてのアンケートをウェブ上で実施することで、全科目を網羅している。

アンケートの結果は担当教員に返され、教員はそれをもとに、次の学期の授業の改善点について回答し、Web 上で受講生に公開する。そしてつぎの学期の授業後には、改善されたかどうかを自己評価する。このようにして、授業評価⇒授業改善⇒授業評価のサイクルが形成されている。「配布資料を多くし、授業内容を十

分に理解できるようにした。」「議論がしやすい雰囲気を心がけました。」「グループワークの指示が曖昧な課題があった点について、できるだけ明確になるよう工夫しました。」など、数多くの授業が改善されている。

教務委員会を中心とした学生支援チームは、修学に様々な困難を抱えている学生をリストアップし、本人の現在の状況の確認と連絡の維持、保護者への連絡を継続的におこなっている。平成 28 年度の対象学生は 40 名で、これまで多くの学生の退学を食い止めた。

平成 25 年 12 月に実施した外部評価では、上記の学業支援チームの取り組みと、「授業改善アンケート」の担当教員のコメントを含めて公表している仕組みに関して、特に効果的な実践活動と評価された。

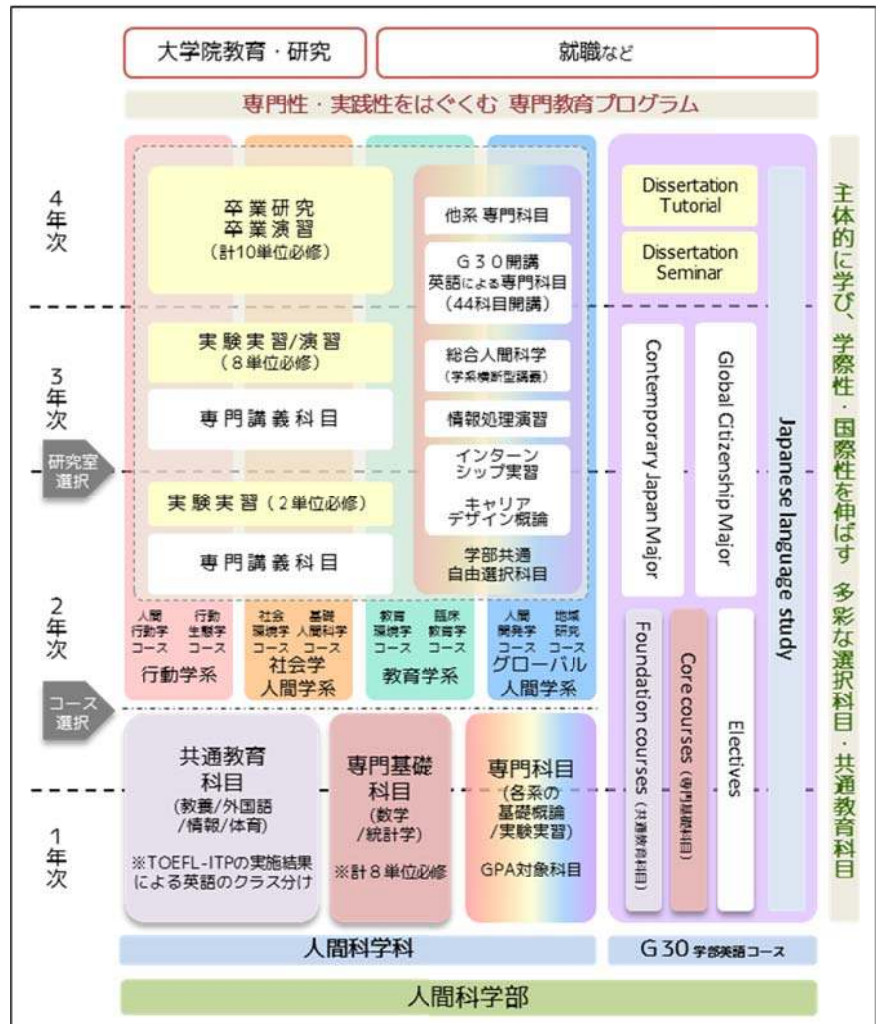
G30 英語コースに関する事後評価結果は、文部科学省による総括評価で A 判定を得た。その中で、本学部で作成した「教員の資質向上のための『教育の質保証ハンドブック』は、国際化推進の具体的試みとして評価できる」と特記され、G30 英語コースでの授業、評価に役立てられた。

教育内容・方法

1. 【特徴を活かした体系的な教育課程の編成】

本学部は、全学共通教育科目と専門教育科目からなる体系的なカリキュラムを作成し、それをカリキュラムマップとして学生に示している。その中で、学際性、実践性、国際性という理念に基づく特徴のある科目を示す（表5）。

表5 人間科学部 教育課程の概観



(出典：人間科学研究科 評価資料室資料)

(1) 1年次においてTOEFL-ITPを実施し、その成績によってその後の英語授業のクラスが分かれ、統計学と数学をそれぞれ4単位必修とし、実証研究に備えた基礎力を養成する。また、本学部の4つの学系の教員が「学系横断型」講義を行い、学際的な視点を理解した上で、特定の問題に対して他者と論議する能力を養っている。

また、平成28年度には、人間科学について総合的に学ぶことを目的とした1年生向けの新規科目（人間科学概論）が創設され、29年度には「人文学と人間科学」「自然科学と人間科学」が必修科目として開設され文理を統合する体系的なカリキュラムを整備した。当授業ではアクティブ・ラーニングの積極的な導入を試み、学生と教員が協同して授業を組み立てる双方向・参加型の授業、グループ討議が実施されている。

(2) 学生が積極的に自ら学び、学問と現場との相互浸透を図り、実践的見方を養うために、実験実習科目と演習科目を2、3年時で計10単位、4年時卒業演習・卒業研究を計10単位必修とし、それまで各自が習得した学際的、実践的、国際的な能力を活かした卒業論文を執筆する。

(3) インターンシップ科目を2科目実施している。受講生が、目的や意義、結果をレポートした『インターンシップ報告書』を毎年刊行している。インターンシップ先は、一般企業だけではなく、本学部の専門性が反映された教育機関や福祉施設も含まれている。また、教育機関および福祉施設からは、「与えられた業務（配膳や清掃など）についても、現場の状況を見ながら、細かい点にも気を配り丁寧に責任感を持ちやり遂げる姿が多く見られた」など本学部生に対して、高い評価を受けている。

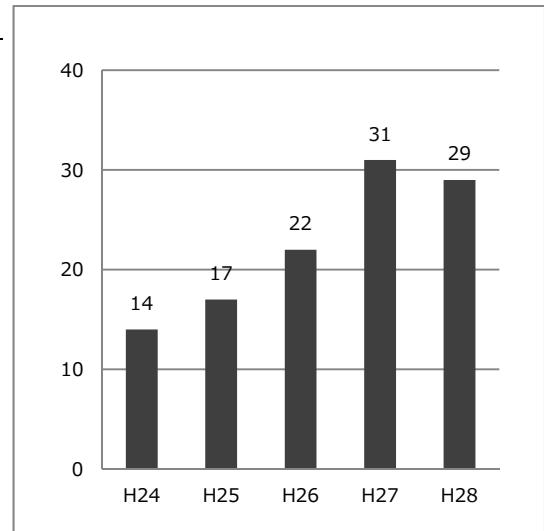
2. 【国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫】

(1) Contemporary Japan と Global Citizenship の2つの専攻で構成される人間科学部独自の英語コース G30(定員7名)を平成23年10月に開設した。プログラム終了後の26年度以降も大学の支援を得て、以前と同様に継続して実施されている。志願者は27年度51名、28年度73名、29年度93名と年々増加傾向にあり、その中から試験・面接等により優秀な10名から15名程度を選抜している。

(2) G30で開講する英語による授業科目(28年度94科目)のうち、大阪大学の全学共通教育科目として38科目を日本人学生も受講可能としており、のべ507名が受講した。また、人間科学部の専門教育科目では、英語による授業科目を47科目開講し、G30以外の人間科学部の一般学生101名が受講した。

(3) 大阪大学が大学間協定を締結している112大学(28年度)以外に、人間科学部は欧米の9大学とアジアの2大学の計11大学と学部間の国際交流協定を締結している。留学生数は、平成25年度17名から平成28年度には29名に増加した(表6)。

表6 外国人留学学生数(学部)



(出典：全学基礎データ)

3. 【学生の主体的な学習を促すための取組】

人間科学部では、必修である実験実習3科目と続く卒業演習、卒業研究によって、卒論を執筆する。これらの必修科目は、学生の主体的な学習が不可欠で、実験設備や図書室、サイバーメディア室、開放型学習空間(コモンズルーム)などを整備し、支援している。卒業時のアンケートで図書室の開館時間の延長希望が多かったため、平成25年度から週に2日間2時間開館時間を延長し、その時間に文献検索相談も実施した。

さらに学生の主体的な学習を促すために、語学力の向上を目的としたイングリッシュ・ラウンジを26年度は10回実施し、また新たに設置した学生同士が自由に多言語でコミュニケーションを行えるスペースであるインターナショナルカフェにおいて、28年度は34件の交流事業を行うなど、日本人学生が英語に触れる機会を増やしている。留学生や留学希望者には国際交流室が対応し、来室件数は942件、メール対応件数4,300件(28年度)で、学生の留学支援に顕著な実績を上げている。

また、平成24年度の卒業時の学生に対するアンケート結果では、英語力が十分に身につかなかったという回答が多かったため、受講料を学部が負担し、専門業者による課外の英語力向上セミナーを平成26年度から実施し、10名の学部生が受講した(27年度16名、28年度22名)。セミナー受講後のTOEIC-IPテストにおいて受講者の平均点が70点以上上昇し、受講者の英語力向上に寄与した。さらに学部生が主として海外のサマースクール、語学研修に行くことを支援する国際研究交流プロジェクトを実施し、平成28、29年度はそれぞれ7件を支援した(表7)。

表7 H26～H28年度 国際研究交流プロジェクト支援派遣先一覧

No.	学年	訪問先	訪問先国名	渡航時期
1	4	新疆大学	中国	9/21-9/28
2	4	Kaplan International English	アメリカ	7/6-7/31
3	4	フロリダ国際大学、ネブラスカ大学	アメリカ	9/13-9/24
4	3	Hindi Teacher in Jaipur	インド	8/7-9/5
5	3	同済大学	中国	8/3-8/11
6	3	リンネ大学	スウェーデン	8/25-1/15
7	3	オーストラリア国立大学	オーストラリア	6/24-7/4
8	1	グローニンゲン大学	オランダ	8/17-9/3

(出典：人間科学研究科 教育改革推進室資料)

4. 【国立大学法人評価により高く評価された項目】

本学部で実施している教育内容については、平成29年6月に文部科学省国立大学法人評価委員会によって審議・決定された評価結果において高く評価されている。とりわけ、人間科学部・人間科学研究科は、大阪大学の評価要因として採用された唯一の文系学部・研究科である（「5. 第二期現況報告に対する評価結果」を参照）。以下には、すでに述べた項目のなかから、当該評価において「注目すべき質の向上」および「期待される水準を上回る」として高く評価されたものを挙げる。

〈注目すべき質の向上〉

○部局横断型教育プログラムや、高度教養教育プログラムを通じて、幅広い教養と学際的な知識を修得させる仕組みを整備している（2-4頁）。

〈期待される水準を上回る〉

○授業改善アンケートの回収率を高めるための工夫により、回収率を25%から70%へ高め、学生の評価、授業の改善点をより的確に把握できるように改善している（2-5頁）。

○教育の国際化に向けた取組として、学生の英語力の向上を目的とした英語力向上セミナー、論文の外国語校正支援等を実施しているほか、平成27年度入試から留学生の受入増加のため英語の外部試験を導入している（2-8頁）。

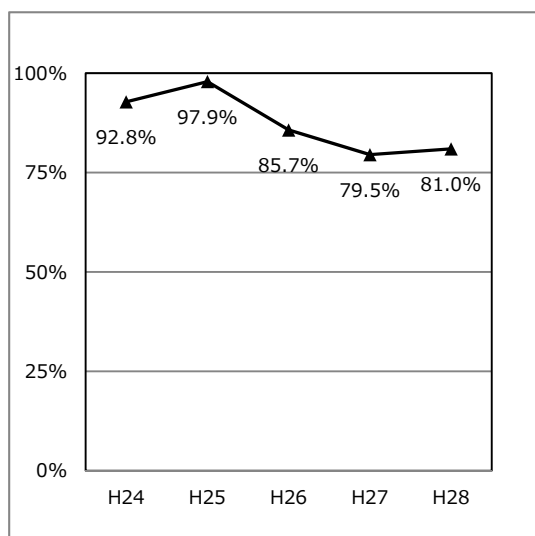
分析項目Ⅱ 教育成果の状況

学業の成果

1. 【履修・修了状況や資格取得状況】

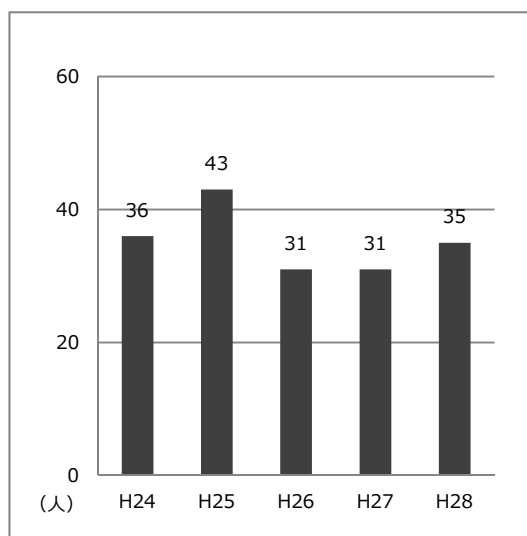
就学困難な学生に対する学業支援チームの定期的なサポートもあり、卒業率(標準修業年限内学位授与率)は8割から9割のあいだで安定している(表8)。留年者数も、平成28年度には35名にまで減少し、退学者は、毎年1%以下の値をほぼ維持している(表9、10)。

表8 標準修業年限内学位授与率(学部)



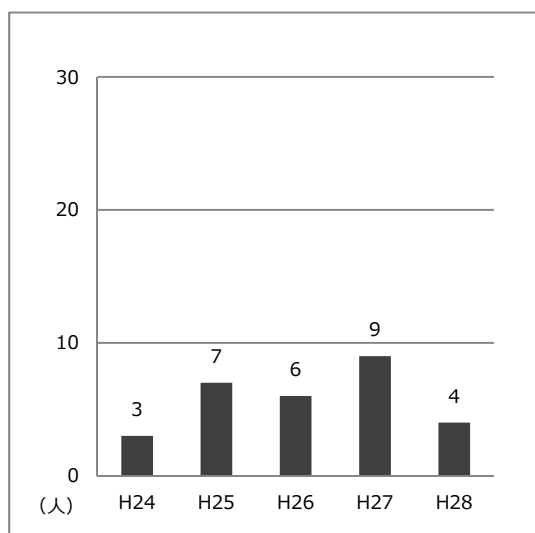
(出典：全学基礎データ)

表9 留年者数(学部)



(出典：全学基礎データ)

表10 退学者数(学部)



(出典：全学基礎データ)

2. 【学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析】

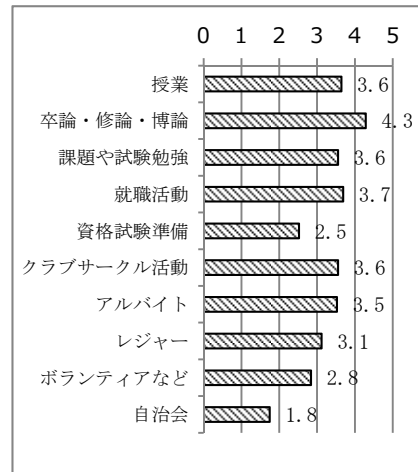
本学部で実施している学部卒業生に対する卒業時のアンケート結果では、総合的満足度は、平成 28 年度(学部卒業生 112 名が回答)で 5 点満点の 4.32 点という高い値を保っている(表 11)。また、力を注いだ程度は、卒論・修論が 4.3 点(5 点満点)で、就職活動、クラブ・サークル活動、アルバイトよりも力を注いだことがわかり、卒業論文が教育の集大成となっている(表 12)。

表 11 学部卒業生の
総合的満足度

年度	総合的満足度
H22	4.13
H23	4.39
H24	4.41
H25	4.41
H26	4.21
H27	4.30
H28	4.32

(出典：人間科学部卒業生の生活
と意識に関する調査)

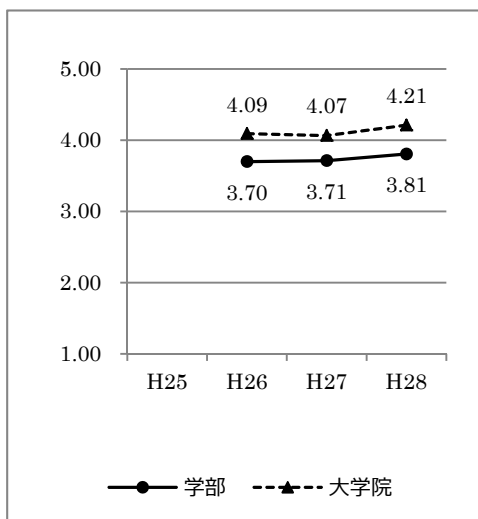
表 12 学生生活の中で注力したこと(28年度)



(出典：人間科学部卒業生の生活
と意識に関する調査)

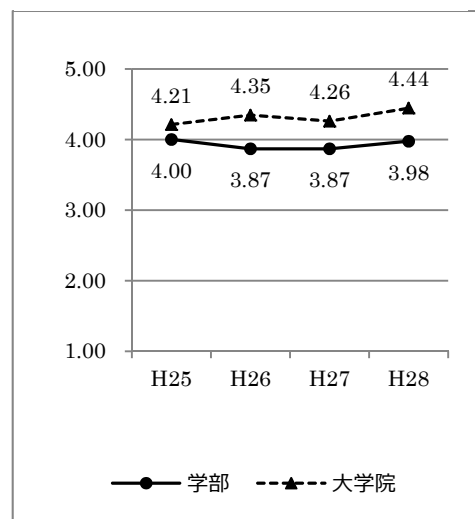
授業改善アンケートの結果(平成 28 年度：回答数 3,976、回答率 69.8%)でも総合的満足度(この授業は全体として良い授業だったと思いますか?)は 3.98 点、授業の理解度(この授業で学問的知識が身についたと思いますか?)は 3.81 点で十分に高い値を保っている(表 13、14)。

表 13 理解(この授業で学問的知識が身についたと思いますか?)



(出典：人間科学部卒業生の生活
と意識に関する調査)

表 14 総合満足度(この授業は全体として良い授業だったと思いますか?)



(出典：人間科学部卒業生の生活
と意識に関する調査)

進路・就職の状況

1. 【進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況】

進学率に関しては、概ね2割程度である（17.0%から27.3%）。就職率は、もっとも低い平成25年度でも81%であり、平成27年度は94.6%と前年度より11.5%も高い割合であった（表15）。就職先は、製造業（20%～26%）、公務（12%～17%）、金融・保険業（6%～20%）などが高い値を示している。情報通信業（2%（23年度）、9%（24年度）、14%（25年度）、11%（26年度）、14%（27年度））については強い増加傾向が見られる（部局自己評価報告書（平成23～27年度））。幅広い業種に就職していることから、さまざまな研究分野が含まれ、学際的なアプローチの本学部の教育が成果を上げていると判断できる。また、平成27年度に全学が実施した「卒業生調査（第1回）報告書」（大阪大学未来戦略機構戦略企画室）によれば、1000人以上の従業員・職員数の企業・組織に就職した割合は78.3%（回答者数46名中36名）であり、大阪大学全体の64.7%を大きく上回っている。平成25年から27年にかけての学部卒業生の主な進路は表16の通りである。

表15 進学率と就職率の推移

年度	進学率	就職率
H23	26.8%	84.8%
H24	24.3%	85.7%
H25	18.7%	81.5%
H26	17.5%	83.1%
H27	27.3%	94.6%
H28	17.0%	88.5%

計算式：

進学率= (進学者+専修学校・
外国の学校入学者)
/卒業・修了者合計

就職率= (就職者+臨床研修
医)

/ (卒業・修了者合計
-進学者-専修学校・
外国の学校入学者
-死亡・不詳の者)

(出典：大阪大学全学基礎データ)

表16 卒業生の進路（H25年度～H27年度）

農業・林業	西垣林業
建設・不動産業	大和ハウス工業、大和ライフネクスト、イオンモール、JR西日本不動産開発
製造業	【食品・飲料等】伊藤園、UCC上島珈琲、アサヒ飲料、サントリーホールディングス 他 【印刷・製本等】JR西日本あいウィル 【化学工業等】カネカ、クラレ、旭化成、三菱樹脂、住友ゴム工業、出光興産 他 【鉄鋼・機械等】アイシン精機、山本金属製作所、中西金属工業、マキタ、ダイキン工業、川崎重工業、日立造船 他 【電気・情報機器等】バンダイナムコゲームス、京セラ、日立製作所、NEC、パナソニック、三菱電機、富士通 他 【他の製造業】トヨタ自動車、今治造船、日産自動車、ミズノ、ライオン、旭硝子、任天堂 他
電気・ガス・水道業	エア・ウォーター、関西電力、九州電力、大阪ガス
情報通信業	NTTデータ、NTTドコモ、ドワンゴ、世界思想社教学社、朝日新聞社、日本総合研究所、毎日新聞社、KDDI、NTT西日本、ソフトバンク、ソフトバンクモバイル、学研プラス、関西テレビ、東京スポーツ新聞社、日本放送協会(NHK)、日立ソリューションズ、毎日放送、マッキンゼー・アンド・カンパニー、富士通総合研究所 他
運輸	JAL、JR西日本、京阪電気鉄道、近畿日本鉄道、阪急電鉄、日本郵船 他
卸売・小売業	伊藤忠商事、丸紅、住友商事、小林産業、セブンイレブン・ジャパン、ニトリ、阪急阪神百貨店、高島屋 他
金融・保険業	かんぽ生命保険、JCB、みずほ銀行、りそなホールディングス、関西アーバン銀行、紀陽銀行、京都銀行、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、ソニー損害保険、大和証券、明治安田生命保険、朝日生命保険、明治安田生命保険 他
サービス	日本総合研究所、NTTデータ関西、シティコム、電通、野村総合研究所、NTTコムウェア、ニッセイ情報テクノロジー、三菱電機エンジニアリング、新日鉄住金ソリューションズ、JTB西日本、ロイヤルホテル、京都吉兆、楽天 他
医療・福祉	国立病院機構近畿グループ
教育	大学職員(国立・市立)、教員(公立・市立)、アップ、ベネッセコーポレーション、新学社、代々木ゼミナール、LITALICO、トライグループ、日本公文教育研究会、ユーデック、日本漢字能力検定協会、成基、類グループ 他
公務	【国家】横浜家庭裁判所、外務省、環境省、矯正局(法務省)、近畿地方整備局、近畿中部防衛局、厚生労働省、国土交通省、裁判所事務官、大阪家庭裁判所、大阪入国管理局、東京家庭裁判所 【地方】県庁・市役所、教育委員会多数

(出典：人間科学研究科HPより)

また、G30 英語コースの卒業生には、グローバルに展開する企業（楽天、京セラ）や外資系企業（ゴールドマンサックス・シンガポール等）、政府機関（国際協力機構 JICA）への進路が決まるなどの成果を出している。（表 17）

表 17 人間科学部 G30 人間科学コース卒業生進路

年度	卒業者数	進路など
平成 27 年度	7	大阪大学大学院人間科学研究科博士前期課程 3 名 京セラ 1 名 楽天 1 名 外資系コンサルティング会社 1 名 英会話講師 1 名
平成 28 年度	8	大阪大学大学院人間科学研究科博士前期課程 1 名 東京大学大学院 1 名 ゴールドマン・アンド・サックス（シンガポール） 1 名 JICA 1 名 楽天 1 名
平成 29 年度（9 月時点）	6	東京大学大学院 1 名 エラスムス・スミントゥス 2 名 英会話講師 1 名

2. 【就職先の関係者への意見聴取等の結果】

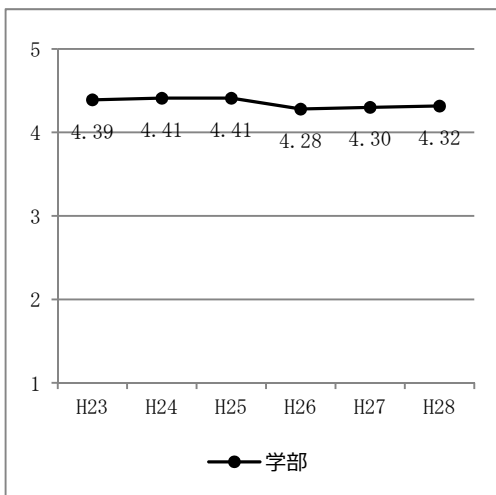
学生支援室が、就職先企業に対して、卒業生の評価を聴取している。「自由で柔軟な発想と高いコミュニケーション力を備えた人が多く、それらの能力をそれぞれの役割の中で発揮しながら生き活きと仕事をしている」、「特に企画立案、プレゼン、取り纏めに力を発揮され、チームを率いて着実に成果を出している」などと高い評価を受けており、企業の期待に応えた学業の成果が上がっていると判断できる。

3. 【在学中の学業の成果に関する卒業生への意見聴取の結果】

本学部で実施している学部卒業生に対する卒業時のアンケート結果では、本学部への総合満足度が、5 点満点中 4.2 以上をつねに上回っている。また、「本学部で身に付いたこと」については、「専門分野の専門的な知識」が つねに上位を占めており、本学部の高度な専門性を卒業生たちが肯定的に受け入れていることがうかがわれるとともに、次いで「ものごとを柔軟に考える能力」や「一般教養」への回答数が多いことから、本学部が、実践性や汎用性を身に付けた学生を社会に送り出していることを示している。（表 18）。

表 18 卒業時アンケート結果の推移

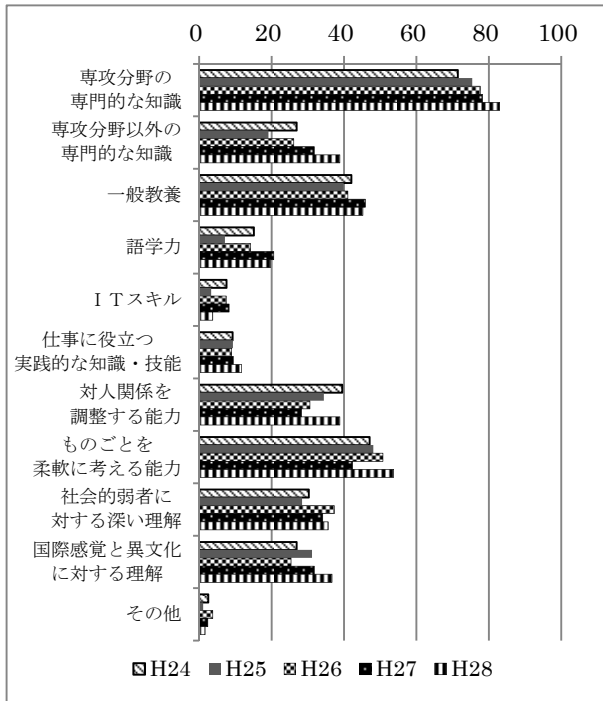
◆総合満足度（総合的に判断して、本学部または研究科は満足できるものでしたか）



- 5 満足できた
- 4 まあ満足できた
- 3 どちらともいえない
- 2 あまり満足できなかった
- 1 満足できなかった

（出典：大阪大学大学院人間科学研究科修了生 及び人間科学部卒業生の生活と意識に関する調査より）

■本学部・研究科で身に付いたこと



（出典：大阪大学大学院人間科学研究科修了生 及び人間科学部卒業生の生活と意識に関する調査より）

3. 教育：人間科学研究科

- I 人間科学研究科の教育目的と特徴 . . . 3 - 2
- II 「教育の水準」の分析・判定 3 - 3
 - 分析項目 I 教育活動の状況 3 - 3
 - 分析項目 II 教育成果の状況 3 - 11

I 人間科学部の教育目的と特徴

1 目的

大阪大学は、「地域に生き世界に伸びる」をモットーに、高度な専門性と深い学識、教養・デザイン力・国際性を身につけた人材の育成を教育目標としており、その中で人間科学研究科は、現代社会に関わる諸問題を広い観点から考察し、問題解決を図っていくことのできる人材の育成を目指している。その目標に向けて重要となるのは、個別学問分野の知識を、柔軟な思考で関連付け、人間や社会の全体的な理解のために統合していく能力を育成することである。本研究科では、「学際性」、「実践性」、「国際性」の3つの理念でこれらの教育目標を明確化し、近年のグローバル社会が直面する新たな諸問題への対応を目指して、前期課程では高度な専門知識を備えた職業人を育成すること、後期課程まで進学し博士学位取得を目指す者は学際的かつ柔軟な視点を持つ専門研究者に育成することを目的としている。

2 特徴

人間科学研究科は、昭和51年に20名の定員で発足した。設立当初は、行動学、社会学、教育学、人間学の4専攻で構成された。その後、急激な少子高齢化、グローバル化、情報化など、次々に生じた現代の問題や多くの課題に対応するため組織は拡大し、平成12年には、学部にも所属する7つの大講座（人間行動学、行動生態学、社会環境学、基礎人間科学、臨床教育学、教育環境学、ボランティア人間科学）を大学院に移し、さらに大学院専担の先端人間学講座を加えた1専攻（人間科学専攻）8大講座で構成される大学院大学として重点化した（学生定員は前期課程79名、後期課程38名）。平成19年10月の大阪外国語大学との統合に伴い、大阪外国語大学の教員13名を加えて再編を行い、人間科学専攻（7大講座、定員前期課程70名、後期課程34名）とグローバル人間学専攻（2大講座、定員前期課程19名、後期課程8名）の2専攻に移行した。さらに平成28年度には、「共生学系」と「未来共創センター」が新設され、1専攻4学系プラス1センターに改組した（博士前期課程89名、博士後期課程42名）。これにより、グローバル化の時代に適合した人間科学の展開とともに、国内外の市民社会との連携を図っている。

本研究科は活力ある教育・研究体制を作るため、優秀で多様な人的資源の確保、海外を含む本研究科以外の研究者との共同研究の推進、研究資金の獲得を個別目標とし、高度な研究成果を教育に反映させている。また、創造性豊かな研究者および高度の専門知識と応用力に富んだ職業人を育成するために、基礎と応用、理論と実証、デスクワークとフィールドワーク等にバランスのとれたカリキュラムを編成している。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

教育実施体制

1. 【入学者確保】

人間科学研究科は、人間科学専攻（定員前期課程 70 名、後期課程 34 名）とグローバル人間学専攻（定員前期課程 19 名、後期課程 8 名）の 2 専攻構成であり、志願倍率が人間科学専攻の前期課程で 2 倍から 3 倍程度、グローバル人間学専攻で 1.5 倍前後、博士後期課程は極端に志願者が少なかった平成 27 年度入試のグローバル人間学専攻を除いては、両専攻とも 1 倍から 1.5 倍程度で推移し（表 1、2）、定員は、人間

科学専攻では安定的に充足し、グローバル人間学専攻においても博士前期課程では 2 年続けて定員を充足しなかったことはない。大学院の定員充足が多く大学の課題となっているなかで、人間科学研究科は極めて安定していると言え、受験生からの期待が高いことを示している。

また、平成 28 年 4 月の改組にともない、これまでの 2 専攻構成を 1 専攻（人間科学）とし、行動学系、社会学・人間学系、教育学系、共生学系の 4 つの系から構成される体制となった。組織改編後の平成 29 年度博士前期課程大学院生募集においては、共生学系の志願者が 63 名となり、人間科学研究科全体での志願者数は 240 名と、前年平成 28 年度の 190 名から大幅に増加した（表 3、および大学 HP より）。また、定員充足していなかった博士後期課程も平成 28 年度入試では大きく改善し、定員充足している（表 4）。

表 1 志願倍率（博士前期課程）

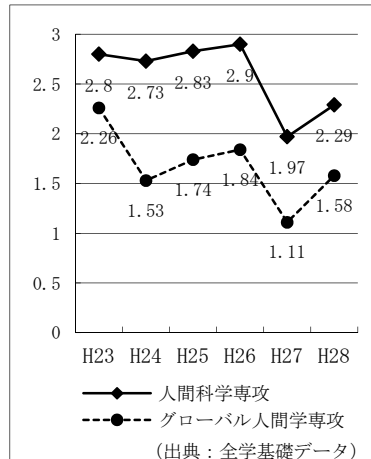
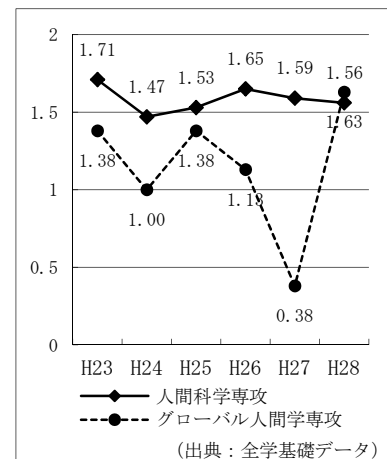


表 2 志願倍率（博士後期課程）



また、平成 28 年 4 月の改組にともない、これまでの 2 専攻構成を 1 専攻（人間科学）とし、行動学系、社会学・人間学系、教育学系、共生学系の 4 つの系から構成される体制となった。組織改編後の平成 29 年度博士前期課程大学院生募集においては、共生学系の志願者が 63 名となり、人間科学研究科全体での志願者数は 240 名と、前年平成 28 年度の 190 名から大幅に増加した（表 3、および大学 HP より）。また、定員充足していなかった博士後期課程も平成 28 年度入試では大きく改善し、定員充足している（表 4）。

表 3 志願者数と志願倍率（博士前期課程）

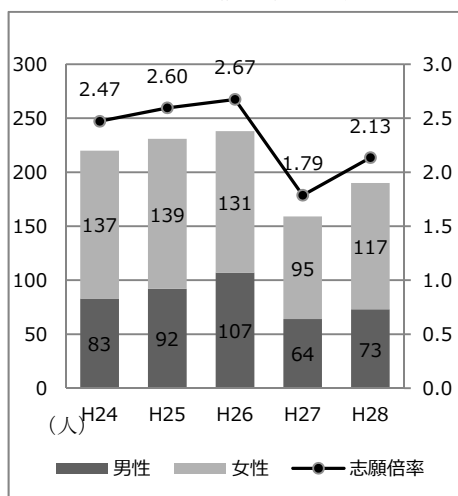
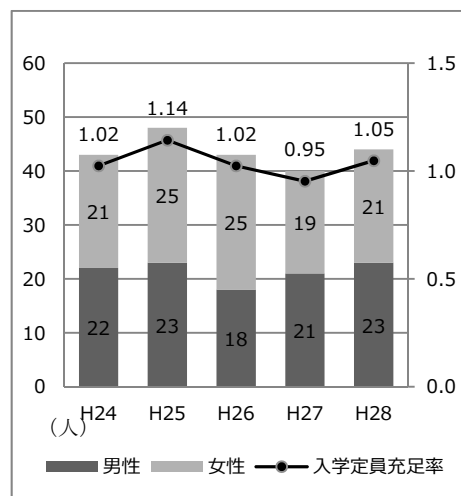


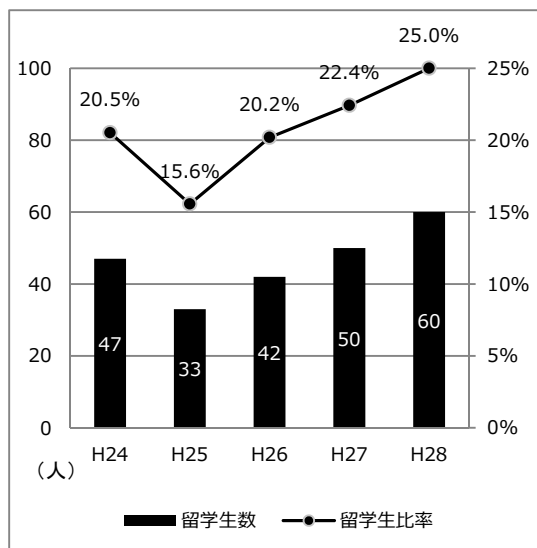
表 4 入学者と入学定員充足率（博士後期課程）



2. 【国際性と多様性】

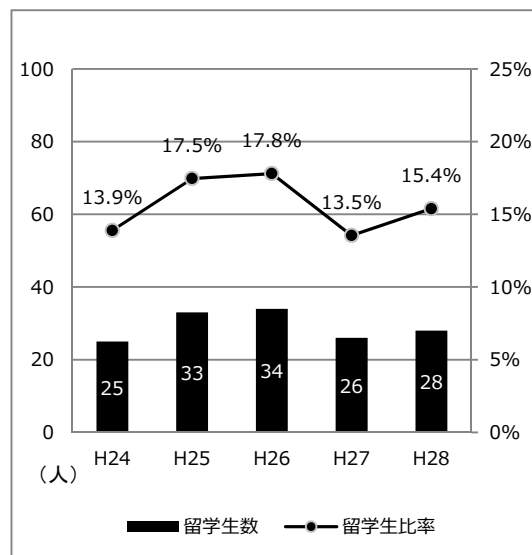
平成 27 年度入試より、留学生の受験生を増やし、より国際性を高めるために、英語の外部試験 (TOEFL-iBT と IELTS) を導入した。その結果、平成 28 年度の大学院外国人留学生数は 88 人にまで増加し、留学生比率は 20.8% となった (表 5、表 6)。

表 5 外国人留学生数・比率 (博士前期課程)



(出典：全学基礎データ)

表 6 外国人留学生数・比率 (博士後期課程)



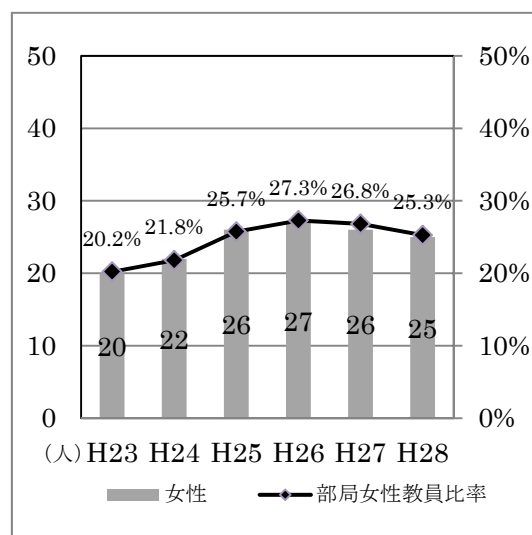
(出典：全学基礎データ)

女子学生数は、半数よりやや高い値で安定している。社会人学生数は平成 26 年度には 29 人であったが、28 年度には 90 人となり大幅に増加している。他大学の教員や、病院の管理職に就く看護師など多様な人材が入学している。このことは社会貢献の一環として大学院教育が機能していることを示唆している。

3. 【国際的で多様な教員の確保】

教員数は、概ね 100 名前後であり、教員 1 名あたりの院生数は 2～3 名前後と、個別のニーズに十分に対応できる数となっている。平成 28 年度時点で、外国人教員を 12 名 (うち教授 3 名) 配置、さらに外国から招へい教授・准教授を 2 名招へいするなど (平成 27 年度)、教育の国際化に対応している。また、女性教員比率も 25.3% (28 年度) と高い (大阪大学全体 14.2%) (表 7)。さらに、平成 29 年度現在、教授 10 名、准教授 5 名と、上位職での女性教員が活躍していることも本研究科の特徴である。

表 7 女性教員比率



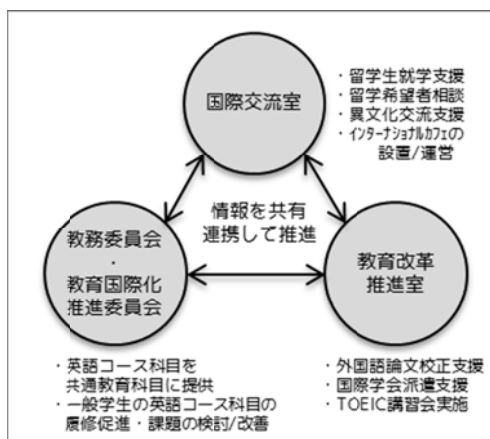
(出典：全学基礎データ)

4. 【教育の国際化の推進】

「国際交流室」と「教育国際化推進委員会」が、「教務委員会」および「教育改革推進室」と連携しながら、研究科における教育国際化に関連した方針の立案や取り組みを統括している。国際交流室は、留学生の受け入れと本研究科院生の留学相談、留学生と日本人学生との交流の支援を担当している。新たな取り組みを企画する教育改革推進室は、院生の研究成果の国際発信を支援しており、論文の外国語校正支援、海外国際学会派遣支援などを担当している。教育国際化委員会は、一般学生の英語コース科目の履修促進を担当している。（表8）

これらの支援体制の下、平成26年度からは課外であるが、「英語力向上セミナー」を実施した（平成26年度8名、27年度3名、28年度12名、29年度6名が受講）。これは、平成24年度の卒業時アンケート結果で、英語力が十分に身につかなかったという回答が多かったことに対する対応である。その結果、セミナー受講後のTOEIC-IPテストにおいて受講者のスコアが例年60点以上上昇し、受講者の英語力向上に顕著な成果を上げている（平成28年度70.5点、29年度62.8点）。（「5-1.文部科学省国立大学法人評価委員会による評価結果においてとりあげられた重点項目」表2-C）

表8 教育の国際化の取り組み



(出典：人間科学研究科 評価資料室資料)

5. 【研究科横断的な学際性】

平成24年度に開始したリーディング大学院「未来共生イノベーター博士課程プログラム」においては、人間科学研究科が中心となって、国際公共政策研究科、文学研究科、言語文化研究科、工学研究科や医学研究科などと連携し学際的・国際的人材の養成を行っている。平成25年より「大阪大学野田村サテライト」が設置され、チーム北リアス現地事務所(野田村)、気仙沼市、および、南三陸町と連携し、復興現場での様々な実践活動への窓口となるとともに、現地にて講義・演習、フィールドワークを実施することで、学生と教員が現地の復興交流活動に継続的に参加している。

さらに平成29年には、人間科学研究科が中心となって、大阪大学産官学連携スキーム「防災と観光に関する仕組みづくりの技術協定」をむすび、全国の自治体および寺社やNPOとを連絡する防災と観光を振興するための社学連携組織を立ち上げた。とりわけ、軸受製造会社と連携した「ITを用いた防災・見守り・観光に関する仕組みづくりの共同研究」では、実証実験を行うことを目的とした「独立電源通信網みまもりロボくん III 実験機」3台を大阪大学吹田キャンパスに設置するなど、防災、災害時支援に関する研究成果に結びついている。

また、「未来共生イノベーター博士課程プログラム」を発展させて、平成28年4月より、共生学系を新たに設置した。共生学系は、現代のグローバル社会において「人間が人間らしく生きていける仕組み」としての新たな共生の構築を目標とし、＜共生の人間学＞、＜共生行動論＞、＜共生社会論＞の3講座からなる組織体制によって、理論的・実践的に活動しうる人材の育成をめざしている。なお、共生学系創設に先立ち、共生学系を担う22名の教員全員の執筆により、テキスト『共生学が創る世界』（大阪大学出版会）を編集出版した。このテキストは、平成28年度専門基礎科目「共生学概論」や大学院科目「特別演習」などで活用されている。

6. 【未来共創センターの設立】

平成 25 年度からの将来構想ワーキングでの検討に加え、26 年度のミッションの再定義をうけ、社会状況やニーズを踏まえ大阪外国語大学との統合を効果あるものとするために、前述の共生学系の設置に加え、学系を横断する教育を担う未来共創センターを設けて、平成 28 年 4 月より新しい組織体制で教育が始まった。未来共創センターでは、様々な市民公開講座やセミナー、学生主体のサイエンス・カフェの企画・運営を実施するとともに、学部生や大学院生が学術図書の企画・出版、国内外での課外活動とインターンシップ等の事業に参加することを通して、学生が国内外における現実社会と関わるための実践的なコミュニケーション力、ならびに、現場に生きる人びとと共に課題解決に向けて積極的に取り組む力を身に付けることのできる環境を提供している。その成果として、平成 28 年度は、未来共創センター主催による人間科学セミナー 8 件、市民を対象とする公開講座やサイエンス・カフェの実施、さらに、高等学校での出張授業等を計 16 回実施するなど、社学連携と高大連携の発展に貢献している（「4. 未来共創センターおよび運営・業務体制」、別添資料「未来共創センター年次報告書 2016」を参照）。

7. 【教育プログラムの質保証・質向上】（教育：学部・分析項目 I-5〔2-4〕を参照）

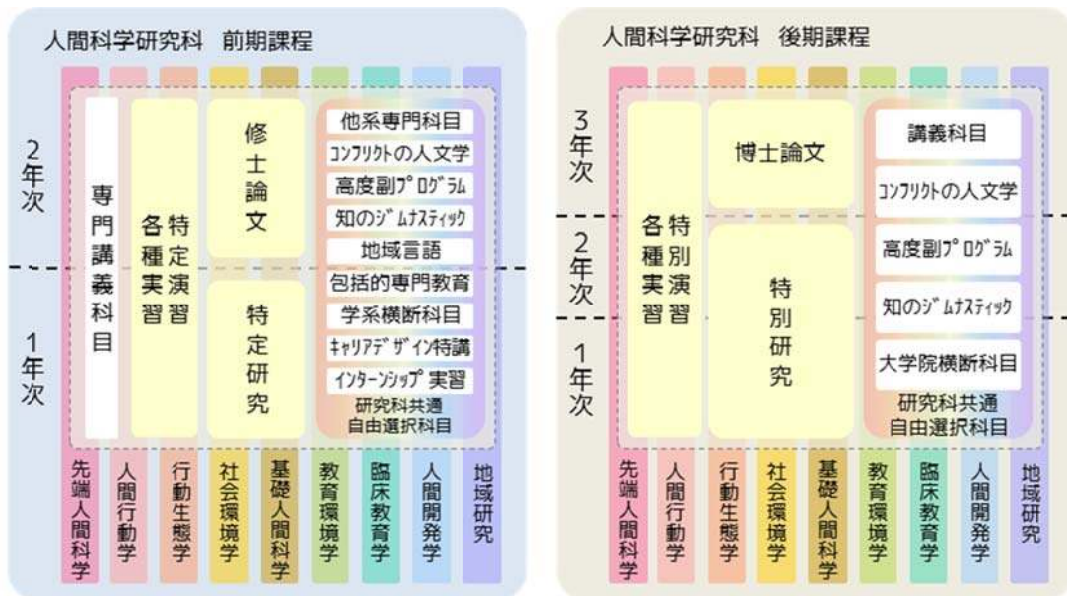
教育内容・方法

1. 【体系的な教育課程の編成状況】

本研究科は学際性・実践性・国際性という理念に基づき、以下のような特徴あるカリキュラム編成を行っている（表9）。

（1）授業科目は前期課程では、講義・演習・研究と実習科目を配置し、基礎と応用、理論と実証、デスクワークとフィールドワークのバランスのとれた体系的なカリキュラムを構成している。所属講座の提供科目12単位以外に、他講座の科目や共通科目4単位を必修としている。共通科目は、高度副プログラムや旧外国語大学との統合後に設けられた「地域言語」科目、研究科内の研究分野を横断する「学系横断科目」のほか、「インターンシップ実習」、「キャリアデザイン特講」などから構成されており、専門分野の高度な知識だけでなく、専門領域の枠を超える多様な学びが可能になっている。後期課程は、演習・研究・実習の科目からなり、高度な研究教育を深化させる体制となっている。

表9 人間科学研究科 教育課程の概観



(出典：人間科学研究科 評価資料室資料)

（2）さらに共通科目に含まれる大阪大学の部局横断型教育プログラム「大学院等高度副プログラム」に人間科学研究科が提供している「グローバル化とコンフリクト」は、28年度は101名が受講し、自らの専門分野とは異なる領域に触れる「高度教養教育プログラム（知のジムナスティックス）」は28年度226名が受講するなど、大学院生がこれらのプログラム科目を履修し、幅広い教養と学際的な知識を習得している。（「5-1. 文部科学省国立大学法人評価委員会による評価結果においてとりあげられた重点項目」1-A）

2. 【国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫】

教育改革推進室とも連携し、大学院生を対象とした海外国際学会派遣（28年度10件）（表10）、論文等の外国語校正支援（28年度4件）（表11）、研究会集開催などの支援事業（28年度2件）（表12）のほか、大学院生が関連する研究者がいる大学・研究所等を訪問し、研究交流を行う際の費用を支援する国際研究交流プロジェクト（28年度12件、合計216万8178円）を実施している（表13）（「5-1. 文部科学省国立大学法人評価委員会による評価結果においてとりあげられた重点項目」2-C）。これらの各種学生支援を継続的に実施することを通して、国際通用性のある人材育成を図っている。

表 10 国際学会派遣支援

年度	件数	金額 (円)
H22	9	1,626,750
H23	15	1,878,278
H24	9	1,584,810
H25	9	1,057,370
H26	9	1,597,150
H27	8	1,374,220
H28	10	1,029,464

(出典：人科教育改革推進室資料)

表 11 外国語校正支援

年度	件数	金額 (円)
H22	10	237,401
H23	16	573,624
H24	8	195,053
H25	11	429,837
H26	9	273,537
H27	8	334,680
H28	4	252,959

(出典：人科教育改革推進室資料)

表 12 研究集会支援

年度	件数	金額 (円)
H24	2	130,500
H25	1	31,500
H26	1	84,732
H27	4	324,036
H28	2	142,120

(出典：人科教育改革推進室資料)

表 13 H26年～H28年度 国際研究交流プロジェクト支援派遣先一覧

No.	学年	訪問先	訪問先国名	渡航時期
1	D1	University of London	イギリス	2/1-2/28
2	D2	アイオワ州立大学	アメリカ	9/7-2/28
3	D1	エドアルド・モンドレーネ大学	モザンビーク	1/12-2/26
4	D2	オークランド大学・ウィリアムパーモント 医学研究科	アメリカ	1/25-2/12
5	M1	Columbia University	アメリカ	2/9-2/23
6	D3	University of Oxford	イギリス	7/3-7/19
7	D2	The University of Adelaide	オーストラリア	9/14-9/23
8	D3	Erasmus University Rotterdam	オランダ	9/18-10/20
9	D2	フィリピン大学	フィリピン	8/14-9/6
10	M1	Northeastern Illinois University	アメリカ	2/15-2/29
11	M1	アムステルダム大学・人類学部	オランダ	9/13-9/17
12	M2	Northumbria University	イギリス	10/4-10/14
13	D1	University of Salzburg	オーストリア	2/12-2/25
14	B2	NZLC(New Zealand Language Centres)	ニュージーランド	2/18-3/18
15	D3	ハンブルク大学教育学部 世界宗教アカデ ミー	ドイツ	12/5-12/16
16	M1	トゥルク大学教育学部	フィンランド	1/1-1/31
17	D2	Foundation for Education Loan	モンゴル	8/20-9/10
18	M2	University of Bath	イギリス	11/30-12/15

(出典：人間科学研究科 教育改革推進室資料)

なお、これらの支援を受けた学生が 2014 年度学生優秀発表賞（日本統計学会）、Travel Award2015 (Psychometric Society)を受賞、さらに論文が *Natural Hazards*をはじめとする海外雑誌に多く掲載されるなどの成果を挙げている。

3. 【養成しようとする人物像に応じた効果的な教育方法の工夫】

大型の教育・研究プログラムによる学習・研究環境の整備を進めている。また、教員の外部資金獲得による最先端の研究に大学院生を加え、大学院生の研究能力の向上に努めている。

(1) 平成 24 年度からの大学院リーディングプログラム「未来共生イノベーター博士課程プログラム」により、フィールドワークやデータ分析の授業科目が整備された。たとえば未来共生では、東日本大震災の被災地でのフィールドワークをプラクティカルワークとして毎年実施し、また、本研究科のコモンズルームと被災地にある大阪大学野田村サテライトキャンパス間をつなぎ、毎月 11 日に遠隔セミナーを実施するなど、実践的な教育を行っている。

(2) 教員の科学研究費補助金の獲得は、平成 22 年度のおよそ 1 億円から 26 年度の 2 億円弱、27 年度の約 1.5 億円に増えたことによって、教員の調査研究に大学院生が加わることで、大学院生は研究の最前線に立ち、より高度な調査研究の経験を積むことができるようになった。また RA の雇用 (28 年度 34 名)、研究集会・講演会への参加などの支援が組織的継続的に行われ、質の高い研究者養成が安定して行われている。

(3) 大阪大学では、旧来の TA に相当する JTA (ジュニア TA) に加えて、24 年度より新たに STA (シニア TA) が創設された。STA は、博士後期課程の学生の教育指導能力と、教育企画能力の育成を目的としており、事前の講習会、事後の報告レポートを課すなど、教育能力の向上策を講じている (「5-1. 文部科学省国立大学法人評価委員会による評価結果においてとりあげられた重点項目」3-C)。本研究科では、28 年度に JTA83 名、STA43 名の院生を採用し、大学院生の教育者としての能力向上に役立てた (表 14)。

さらに、本学の教育の質向上、高度な教育能力を持つ人材育成のため、29 年度より、従来の STA の業務に加え、より高度な教育業務に携わる TF (ティーチング・フェロー) の身分を新たに導入した (これにともない、従来の JTA の業務は TA に統合、STA は廃止された)。

表 14 TA採用状況

年度	TA (JTA)		TA (STA)	
	延べ人数	時間数 (時間)	延べ人数	時間数 (時間)
H22	52	3,676	0	0
H23	55	3,989	0	0
H24	52	2,793	17	1,032
H25	73	3,374	23	1,205
H26	83	4,192	41	1,905
H27	106	5,140	46	2,598
H28	83	4,093	43	2,765

※STA は平成 24 年度より新設
(出典：大阪大学全学基礎データ)

(4) 大学教員となることを目指す学生に対してアクティブ・ラーニングやワークショップの方法についてのプレFDを毎年実施している (表 15) (「5-1. 文部科学省国立大学法人評価委員会による評価結果においてとりあげられた重点項目」4-C)。

表 15 プレFD実施状況

年度	テーマ名/研修名	参加者数
H22	魅力ある講義とは：学生を引きつけるプレゼン術	38
H23	効果的な教育のためのワークショップデザイン	14
H24	FD 講習会「Active Learning (能動型学習法) へのアプローチ」	37
H25	プレFD 2 回目「英語論文の書き方講演会」	41
H25	プレFD 1 回目「ワークショップを用いた授業～その光と影」	19
H26	不採択にならない 科研費申請のコツ	2
H27	研究不正の防止と信頼される研究活動	29
H28	人間科学研究科におけるこれからのTAの在り方について	14

(出典：大阪大学全学基礎データ)

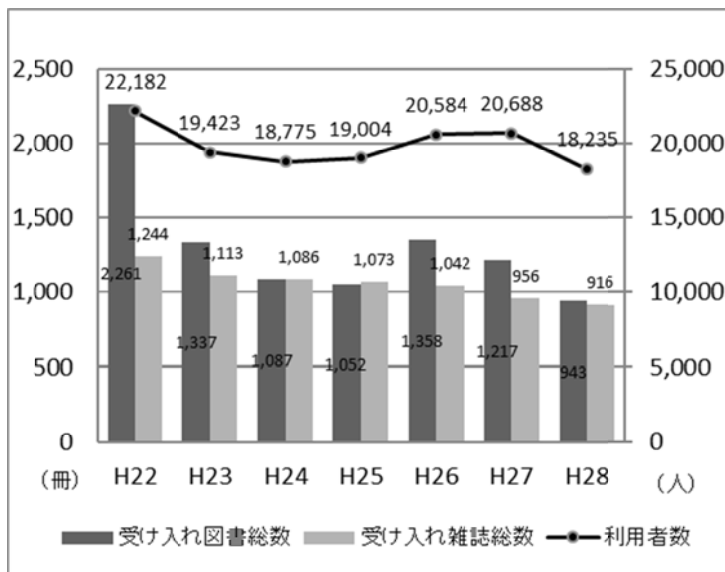
4. 【学生の主体的な学習を促すための取組】

学際的な人間科学の基礎・理論の学習を促進するため、人間科学研究科内に図書室が設置され、数多くの図書、雑誌のほか、文献検索の相談に応じる「文献検索アドバイス」を毎週2回実施し、学生が自主的学習を行える場を設けている。大阪大学全体の財政状況に応じ、年間の図書および雑誌の受入数は激減しているにもかかわらず、部局独自のこうした取り組みにより、図書館利用者数は例年20,000人前後を維持することができ、依然として多くの学生が利用している。(表16参照)

各研究室では大学院生の自習用スペース、必要な実験設備やパソコン・ソフトなどを備えており、また学生間の交流活動の支援のスペースとして、開放型学習室であるサイバーメディア室、学生が自由に利用できる2カ所のオープンスペース、多言語でコミュニケーションを行えるスペースであるインターナショナルカフェを設置するなど、充実した教育環境を整備している。

シラバスには「授業外における学習」について明記しており、学生の時間外学習を促している。

表16 図書と雑誌の年間受入数および利用者数



(出典：人間科学研究科図書室 年間受入統計資料)

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

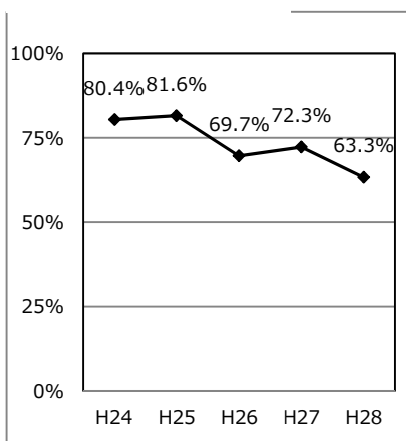
学業の成果

1. 【履修・修了状況や受賞状況】 表17 標準年限内学位授与率

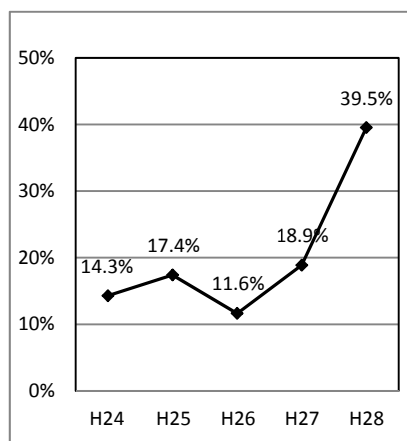
人間科学専攻前期課程の標準年限学位授与率は、年々下降傾向にあるとはいえ、63%から81%の間を推移している(表17)。これに対し、後期課程の標準年限内学位授与率は近年上昇傾向にあり、平成28年度には39.5%とこれまでにない高い割合を示している(表17)。

課程博士学位授与者数は、平成25年度28名から平成28年度には37名と増加傾向にある(表18)。

博士前期課程



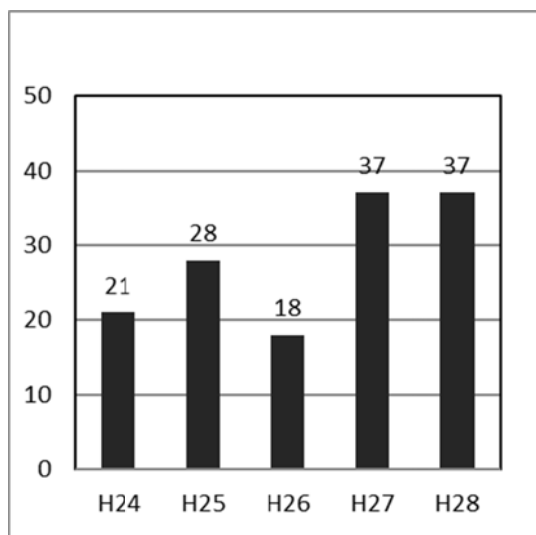
博士後期課程



(出典：大阪大学全学基礎データ)

また、受賞件数については、博士後期課程では、平均して7名程度の受賞者を輩出しており、平成26年度には日本学術振興会育志賞を受賞するなど、院生の研究活動が外部機関においても高く評価されている(表19)。「5-1. 文部科学省国立大学法人評価委員会による評価結果においてとりあげられた重点項目」3-A)。平成27年度博士前期課程の受賞は13名であり、これまでにない賞人数となった。

表18 課程博士取得者数



(出典：部局評価資料室データ)

表19 優秀論文賞や研究発表奨励賞等の受賞件数

年度	前期課程	後期課程
H22	0名	11名
H23	2名	4名
H24	1名	6名
H25	8名	7名
H26	7名	6名
H27	13名	12名
H28	5名	9名

(出典：部局自己評価報告書)

2. 【資格の取得状況や海外での学会発表や英語での論文発表の状況】

臨床心理士の合格者数は毎年8人から12人であり、不合格者は1、2名である。全国の平均合格率は60%程度であるから、高い合格者数および合格率であるといえる。専門社会調査士については、累計で全国2位の取得者数である(表20)。

また、院生の海外国際学会派遣支援および論文の外国語校正支援、英語力向上セミナーの開催の取り組み等によって、大学院生の海外での学会発表や英語での論文発表数は支援開始以前に比べ増加している。平成24年度55件であった海外での学会発表は、平成26年度には85件となり、英語論文は20本から30本弱と大きく増加している(表21)。「5-1. 文部科学省国立大学法人評価委員会による評価結果においてとりあげられた重点項目」4-A)。平成28年度は業績数収集システムが変更されて厳密化したことにより、数字が一時的に下落したとはいえ、教育研究におけるさまざまな国際化の成果がこうした研究数の増加をもたらしたと考えることができる。

表20 資格取得状況

年度	専門社会 調査士取得者	臨床心理士 取得者
H22	2名	12名
H23	5名	9名
H24	7名	12名
H25	5名	8名
H26	6名	11名
H27	4名	8名
H28	7名	14名

(出典：部局自己評価報告書)

表21 外国語論文数
および海外での学会発表件数

年度	外国語 論文数	海外での 学会発表数
H24	20	55
H25	20	58
H26	27	85
H27	28	84
H28	17	53

(出典：大阪大学全学基礎データ)

3. 【学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析】

本研究科が実施した大学院修了時点での調査(大学院生86名が回答)では、総合的満足度は、28年度で5点満点の4.54点という高い値を保っている(表22)。

授業改善アンケートの結果(28年度：回答数3976、回答率69.8%)でも総合的満足度(「この授業は全体として良い授業だったと思いますか?」)は4.44点、授業の理解度(「この授業で学問的知識が身についたと思いますか?」)は4.21点で、講義科目としては十分に高い値を保っている。

表22 大学院修了者の
総合的満足度

年度	総合的満足度
H22	4.30
H23	4.35
H24	4.44
H25	4.30
H26	4.45
H27	4.48
H28	4.54

(出典：人間科学部卒業生の生活と意識に関する調査)

4. 【国立大学法人評価により高く評価された項目】

本研究科で実施している教育内容、および、学生の研究等については、平成29年6月に文部科学省国立大学法人評価委員会によって審議・決定された評価結果において高く評価されている。とりわけ、人間科学部・人間科学研究科は、大阪大学の評価要因として採用された唯一の文系学部・研究科である。以下には、すでに述べた項目のなかから、当該評価において「注目すべき質の向上」および「期待される水準を上回る」として高く評価されたものを挙げる。

〈注目すべき質の向上〉

○部局横断型教育プログラムや、高度教養教育プログラムを通じて、幅広い教養と学際的な知識を修得させる仕組みを整備している。(3-7頁)

○博士後期課程では、平成26年度には学生が日本学術振興会育志賞を受賞するなど、第2期中期目標期間(平成22年度から平成27年度)に毎年度平均7名程度が学会賞等を受賞している(3-11頁)。

○学生の海外での学会発表件数は平成21年度の29件から平成27年度の83件に増加しており、英語論文発表件数は平成21年度の15件から平成27年度の28件に増加している(3-12頁)。

〈期待される水準を上回る〉

○教育の国際化に向けた取組として、学生の英語力の向上を目的とした英語力向上セミナー、論文の外国語校正支援等を実施しているほか、平成27年度入試から留学生の受入増加のため英語の外部試験を導入している(3-5頁)(3-8頁)。

○平成24年度より旧来のティーチング・アシスタント(TA)に相当するジュニアTA(JTA)に加えて、博士後期課程の学生の教育指導能力と教育企画能力の育成を目的としたシニアTA(STA)を創設し、平成27年度までに延べ127名を採用している。また、教育能力の向上のため、STAには事前の講習会、事後のレポート報告を課している(3-9頁)。

○大学教員を目指す学生に対して、教育者としての能力向上のため、アクティブ・ラーニングやワークショップの方法について、プレFDを毎年実施している(3-10頁)。

進路・就職の状況

1. 【進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況】

博士前期課程では、進学率は年によって異なるが、おおむね 23～35%である。就職率も年度によって変動があるが、平成 27 年度は 76.9%と高い値を示している（表 23）。平成 23 年度から 28 年度の業種別の比率では、博士前期課程では、製造業（7%～26%）、公務（11%～23%）、教育学習支援業（11%～36%）、学術研究専門・技術サービス業（7%～15%）などが高い。修了生の多くが人間科学研究科の学際性を活かし、多様な業種に就いているといえる（表 24）。

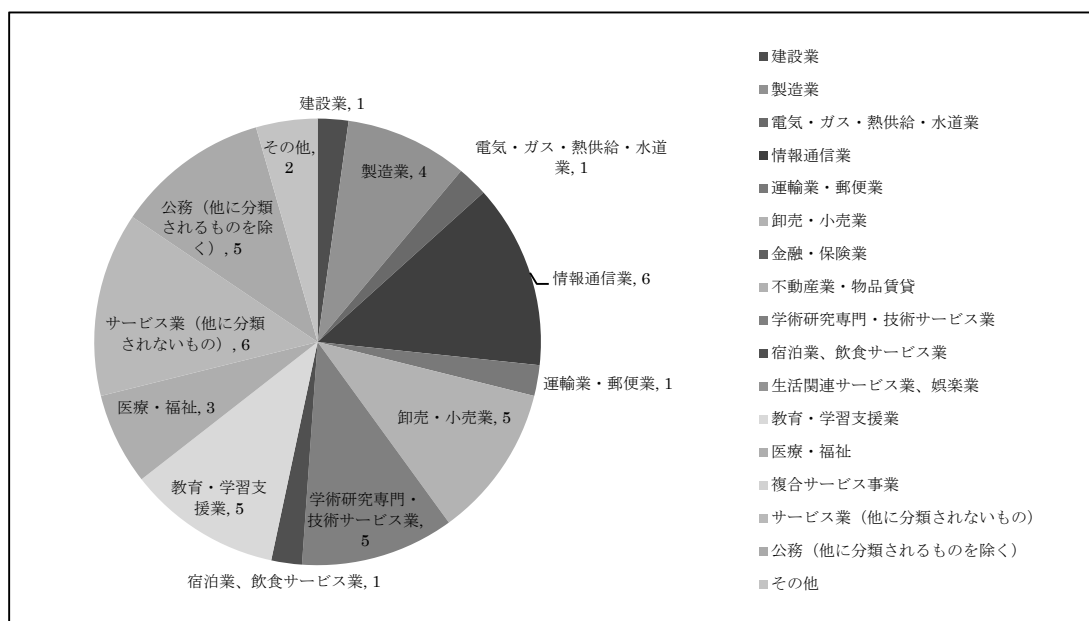
博士後期課程では、教育学習支援業（40%～73%）、学術研究専門・技術サービス業（0%～27%）、医療・福祉業（2%～20%）などが高い値を示している（平成 23 年度～28 年度）。大学教員は、学生の希望職種であるが、その率は分野の需要によって異なる。専門社会調査士資格を取得した修了生は、千葉大学、大阪大学などの国立大学、立命館大学、龍谷大学などの私立大学に任期なしの常勤教員として 30 歳前後の若さで職を得ており、本研究科の教育内容と資格が大学教員職に結びついている好例である。

表 23 人間科学研究科大学院前期課程 修了状況

年度	人間科学専攻				
	修了者合計	進学者合計	就職者合計	進学率	就職率
H22	74 名	26 名	22 名	35.1%	71.7%
H23	99 名	17 名	54 名	17.2%	65.9%
H24	96 名	32 名	40 名	35.4%	64.5%
H25	102 名	29 名	46 名	28.4%	63.0%
H26	73 名	17 名	36 名	23.3%	64.3%
H27	87 名	21 名	50 名	25.3%	76.9%
H28	95 名	28 名	45 名	30.5%	68.2%

（出典：大阪大学全学基礎データ）

表 24 平成 28 年度大学院前期就職状況



（出典：部局評価資料室データ）

2. 【企業への意見聴取等の結果】

インターンシップ先の企業および教育機関からは、「子どもや保護者への対応に最初は戸惑うことも多かったが、日々、丁寧に落ち着いて活動いただいた」や、「例年、貴大学からのインターン生は意欲的で目標意識が高く、素晴らしい」、「真面目さや積極性に周囲のインターンシップ生も大変良い影響を受けていた」というコメントをいただいております、実践的な現場での学生の柔軟性と積極性などが高い評価を受けている。

3. 【大学院修了者の多様なキャリアパスの確保と進路の可視化と推進】

博士前期課程修了後、企業・行政・教育・福祉や医療の現場で活用できる汎用性と需要がある専門的な資格（教員免許、臨床心理士、新たな公認心理師、専門社会調査士など）の取得機会を保障し、サポートするための組織体制の改編に取り組んでいる。とりわけ、保健医療・教育・福祉・司法・産業の幅広い領域に、高度な汎用力を身に着けた優秀な人材を輩出することを目的とした公認心理師養成システムを設置すべく、平成30年4月からの実施に向け、現在、科目設定、カリキュラム調整を行っている。

さらに、市民社会セクターをリードし、行政セクターおよび市場セクターをつなぐような高度人材（修士卒の教員、国際機関職員、国家公務員、福祉・心理専門職、シンクタンク職員、NPO など）の輩出を目指し、卒業生の活躍をロールモデルとして学生に紹介する大学院進学ガイダンスを実施しているが、今後 HP による広報を含めより一層充実化させることを予定している。

4. 未来共創センター および運営・業務体制

- I 未来共創センター 4 - 2
- II 人間科学研究科運営・業務体制 4 - 5

I 未来共創センター

1 未来共創センター設立の経緯と背景

人間科学部は、人間が営む現代社会の多様な課題を総合的・学際的に探究すべく、昭和 47 年（1972 年）に創設された。4 年後には大学院を設置し、人間科学専攻（4 学系：行動学系、社会学系、人間学系、教育学系）と 2007 年に大阪大学と大阪外国語大学の統合によって設置されたグローバル人間学専攻（1 学系、：グローバル人間学系）の 2 専攻 5 学系体制で、教育研究を展開してきた。

しかし、現代社会の急激な構造変動とそれに伴う人間生活の本質的な変化の中で、異なる学問領域との多様な連携と融合を実践する学際的な教育・研究活動を推し進めるべく、新たな枠組みが必要であると結論した。そこで、平成 28 年度に、従来の 2 専攻 5 学系体制から、人間学専攻とグローバル人間学専攻の 2 専攻を 1 専攻にし、さらに、あらたに共生学系を設置し、行動学系、社会学・人間学系、教育学系の 3 学系に加えた 4 学系体制へと改編した。

従来の 5 学系の教員が参集して創設された「共生学系」は、今日の多様化する社会における、紛争、大規模災害、環境汚染、貧困、高齢化、格差などの問題解決に取り組むことを目的としている。そこで、「人種、民族、言語、宗教、国籍、地域、ジェンダー、セクシュアリティ、世代、病気・障がいなどの違いを有する人々が、その違いを認めながら、共に生きること」としての「共生」を学際的に研究する、新しい学問領域としての「共生学」の構築を目指している。

ところで人間科学研究科は、従来から、国内外の大学や研究機関との国際共同研究や、学内の他部局との共同研究を積極的に展開し、「現場に寄り添いながら、文理融合的で学際的な研究活動」を展開してきた。この機能を一層強化するため、「共生学系」を創設した今回の新体制への移行に際して、本研究科と大阪大学他部局、国内外の大学・研究機関、NPO・NGO 等多様な団体、さらには市民社会をつなぐ「結節点」として、平成 28 年 4 月に本研究科内に設置されたのが「未来共創センター」である。

2 活動目的と概要

【活動目的】

未来共創センターは、人間科学研究科教員の個別の学問領域における研究の機能強化だけでなく、国内外の異なる研究領域の研究者との接触や協働を通して、新たな融合的学問領域の展開と、現場に寄り添った実践的な教育研究活動の実現を目指す。

学部学生や大学院生は、本センターが企画・運営する公開講座、セミナーやサイエンスカフェ、さらに学術図書館の企画・出版、国内外での課外活動とインターンシップ等の事業に参加することで、研究成果の一般社会への還元方法やコミュニケーション力・対話力の向上、及びプロジェクトの企画・運営能力などの実践的能力を身に着けることが期待されている。

さらに、本センターの多様な活動を、高校生や地域住民の方々に対しても発信し、高大連携と社会学連携の発展に貢献する。

【活動概要】

1. 人間科学セミナー：人間科学研究科教員を中心に、大学内外の研究者による研究講演を市民にも開放して実施する。

2. 市民公開講座の企画、運営：人間科学研究科教員を中心に、学内外の研究者と市民を結ぶ場を創る市民公開講座を1回実施する。なお、教員からの一方的な講演だけでなく、講演終了後に、講演した教員、スタッフ、学生、市民らとの歓談の場を設け、実践的な交流を目指す。年1回開催。

3. サイエンスカフェの企画、運営：人間科学研究科教員と大学院生・学部生が協働し、箕面市国際交流協会等とも連携をとり、中・高校生と保護者や一般の方々に研究をわかりやすく語り、対話する場をつくる。年1回開催。

4. 小・中・高大連携の活動：人間科学研究科教員、大学院生、学部生との協働で、小・中・高校生に自身の研究をわかりやすく伝える。

5. 大学院生と学部生によるランチトーク：サイエンスカフェの研究科内版。昼休みに、食事をしながら、大学院生と学部生が研究内容を語る。専門分野内の会話ではなく、専門外の人に語り、質問することを、気楽に楽しむ場。

6. コンポジウム：「コンサート」と「シンポジウム」を合わせた造語。人間科学研究科教員を中心に、学部・大学院生も補助的に加わり、音楽と講演を通して、研究者と市民の学び合いの場を提供する。岩手県野田村などで継続的に実施。

7. 『私の1冊』：人間科学研究科教員が学部1年生に読んでほしい本や教員自身が著わした本についての説明文を1冊の冊子にまとめる。毎年度改訂。

8. 学術図書の企画・編集・出版：「食べる」「老いる」「遊ぶ」「教える」などの人の暮らしをタイトルにして、人間科学研究科の学際的な研究内容を高校生以上の読者を対象に紹介するシリーズ本の出版。

【平成28年度活動実績】

①人間科学セミナー：8回実施延べ635名参加

②ランチトーク（大学院生、学生による研究発表、意見交換：インターナショナルカフェ）：8回実施108名参加

③高大連携（高校での模擬授業など。教員だけでなく、学生も参加。小、中学校でも実施）：16回実施（センターが対応したもののみ）

④市民公開講座：1回実施66名参加（第1部：講演会、第2部：コンポジウム「想いはせる」）

⑤サイエンスカフェ：1回実施12名参加

Ⅱ 人間科学研究科運営・業務体制

1. 管理運営の現状と課題

【柔軟な人事】

人間科学研究科の設立当初から、行動学系、社会学系、人間学系、教育学系、(さらに、平成 19 年にグローバル人間学系、平成 28 年には共生系を設置)が主要な単位となって、教育研究を推進してきた。研究分野の多様性を鑑み、人事の面においても、これら各学系単位での人事を行ってきた。しかし、大講座化、大学院重点化などを契機として、平成 15 年度頃より、各学系から提供された合計 13 ポスト(12 准教授、1 助教ポスト)を研究科長裁量ポストとして、戦略的な人事が行えるようにした。その結果、新しい研究領域開拓と、学生支援室や国際交流室等の運営を積極的かつ柔軟に行うことが可能となっている。さらに、今後の定年退職者数の推移などを考慮しながら、研究科全体を俯瞰した、柔軟で戦略的な人事を行うことを研究科教授会で確認している。これに従い、「英語を媒介とした教育」を実現させるために、外国人教員の雇用や外国の大学で博士の学位を取得した女性教員の採用などを実施している。

また、従来から、研究科長のリーダーシップのもと、迅速で効率的な意思決定を行うために、研究科長を議長とし、2名の副研究科長、さらに各学系を代表する若干名の教授から構成される運営会議で部局の基本戦略や諸々の具体的な方策を検討、提案し、教授会での承認を得ながら、各種の部内委員会等などを通して、実行に移してきた。例えば、平成 26 年度初頭に「ミッション再定義」によって統合の効果を可視化すべく組織改編を含めた対応を求められた際にも、研究科長主導のもと、改革促進のためのワーキンググループを設置し、平成 28 年度からの新体制の組織化に向けて迅速に対応した。このように、本研究科では、運営会議、各種委員会、ワーキンググループ、そして教授会が、有機的に連携しながら、研究科長のリーダーシップのもとに、迅速に意思決定し、実行できる体制がすでに機能しており、今後も維持していく。

また、平成 31 年度の卓越大学院の申請をめざして研究科長主導のワーキンググループを作り準備中である。

【ガバナンス体制とダイバーシティ研究環境実現への取り組み状況】

○財務会計委員会にワーキンググループを設置し、来るべき部局予算削減に対する対策を検討するとともに、平成 28 年度より教授会のペーパーレス化を実現した。これによって、教授会資料がアーカイブ化され、常時ウェブサイト上で閲覧できるという利点が生じた。

○本研究科常勤教員に占める女性教員の割合は平成 28 年度 25.3%と、全学(14.1%)の約 2 倍の高さである。平成 28 年度は、女性の准教授 1 名と講師(任期付) 1 名を採用した。女性准教授の教授への昇任を決定したことをはじめ、平成 29 年度現在、教授 10 名、准教授 5 名と、上位職での女性教員が活躍していることが本研究科の特徴である。

ただし、人間科学研究科の女性教員比率の高さは、助教に女性が多いことが強く反映している(助教 22 名のうち 7 名が女性)。したがって、女性の准教授、教授の採用をより一層着実に進めることが今後の課題である。また、外国人教員数は、平成 28 年度時点で、外国人教員 12 名(うち教授 3 名)であり、本研究科全教員の 12.2%に相当する。今度、教育・研究における国際化を加速させるためには、さらにこの外国人教員比率を高めていく必要がある。

また、人間科学研究科では女性用休憩室を設置するなど個別の取り組みを行ってきたが、男女協働推進に関する部局の現状やニーズを明らかにするため、2016 年春に「男女協働推進ワーキンググループ」を設置し、独自の活動を実施してきた。2016 年度は「子育て支援」を重点項目とし、アンケートおよびインタビュー調査を実施し、その結果を『男女協働推進ワーキンググループ 2016 年度報告書』としてとりまとめ、部局構成員(大学院生もふくむ)に配布した。同報告書の巻末に、子育てに有用なデータ集を付すことで関係者への便宜を図っている。

【卓越大学院プログラム申請準備】

卓越大学院プログラムへの平成 30 年度の申請準備を進めている（課題名「「知のキュレーター」ーレジリエンスと共生に向けて」）。本課題は「知のキュレーター」を育成することを目的とする多分野の専門家・実践者を融合した人間科学研究科の教員を中心とする多部局連携のプログラムである。

次代の変革期である今、人文社会系の知と科学技術の融合によるソーシャル・イノベーションと、組織、人、知の壁を越えた共通価値の創出（Creating Shared Values：CSV）をリードする「知のプロフェッショナル」が必要とされている。その人材こそが本プログラムが養成する、知をキュレーションする「知のキュレーター」である。キュレーションとは、無数の情報の中から自分の価値観にもとづいて情報を拾い上げ、新たな意味を与えて多くの人と共有することである。本プログラムは、マクロ（制度：政策・制度研究）、メゾ（集団：量的研究）、ミクロ（現場：質的研究）の多層レベルにおいて、多文化共生状況(Situation)、災害の大規模化(Event)、子どもと高齢支援(Life Course)の多様な領域に関する「専門知」をキュレーションして「統合知」を生みだすことを目指す。さらに、その卓越した「統合知」を社会実装すべく、国内外のパブリック・セクターと協働して「共創知」を生みだし、社会的にネガティブな状況とされる弱さを強みに変え、社会のレジリエンスと共生に向けて活躍する卓越した人材を要請することを目的としている。これらの各部門についての組織づくりを現在進めている。

資料 5

第二期現況報告に対する評価結果

5-1. 文部科学省国立大学法人評価委員会による評価結果においてとりあげられた重点項目

大阪大学は、文部科学省国立大学法人評価委員会により平成 29 年 6 月に審議・決定された評価結果によって高く評価された。当該評価において人間科学部・人間科学研究科は、研究について「期待される水準を大きく上回る」学部・研究科等として、教育について「大きく改善、向上している」又は「高い質を維持している」学部・研究科等として選出されている。

また、人間科学部・人間科学研究科は、「教育」の項目において、国立大学全体の報告書で大阪大学の評価要因として採用された唯一の文系学部・研究科である（「5-3. 国立大学法人・大学共同利用機関法人の第 2 期中期目標期間の業務の実績に関する評価結果（概要）」参照）。以下には、「教育」「研究」「その他（国際化）」に関する目標に関して、人間科学部・人間科学研究科が高く評価された項目を列挙する（「5-2. 第 2 期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果（国立大学法人大阪大学）」より抜粋）。

I. 教育に関する目標

① 教育内容及び教育の成果等に関する目標において特記すべき点として評価されたもの

○人間科学研究科における学生の学会賞等の受賞

人間科学研究科において、平成 26 年度には学生が日本学術振興会育志賞を受賞するなど、第 2 期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）に毎年度平均 7 名程度が学会賞等を受賞している。（「3. 教育」3-11 頁）

○人間科学研究科における大学院生の研究の推進

人間科学研究科において、学生の海外での学会発表件数は平成 21 年度の 29 件から平成 27 年度の 83 件に増加しており、英語論文発表件数は平成 21 年度の 15 件から平成 27 年度の 28 件に増加している。（「3. 教育」3-12 頁）

② 教育の実施体制等に関する目標において特記すべき点として評価されたもの

○人間科学研究科における各種教育プログラムの実施

人間科学研究科において、部局横断型教育プログラムや、高度教養教育プログラムを通じて、幅広い教養と学際的な知識を修得させる仕組みを整備している。（「3. 教育」3-7 頁）

II. 研究に関する目標

研究水準及び成果等に関する目標において特記すべき点として評価されたもの

○人間科学部・人間科学研究科における研究の推進

人間科学部・人間科学研究科において、教員の学会発表件数は、第 1 期中期目標期間（平成 16 年度から平成 21 年度）の年度平均 145 件から第 2 期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）の年間平均 253 件へ増加している。また、外国語での学会発表件数は、平成 21 年度の 56 件から平成 27 年度の 100 件へ増加している。（「1 a. 研究」1-10 頁）

○人間科学部・人間科学研究科における研究成果による各賞の受賞

人間科学部・人間科学研究科において、学際性、実践性、国際性という研究科の設置趣旨に即して、社会学、心理学、教育学等の分野で優れた研究成果をあげており、第 2 期中期目標期間に第 10 回日本学術振興会賞等を受賞している。（「1 a. 研究」1-8 頁）

Ⅲ. その他の目標

国際交流に関する目標において特記すべき点として評価されたもの

○人間科学研究科における国際教育の実施

人間科学研究科において、国際通用性のある人材を育成するため、海外国際学会派遣支援、論文等の外国語校正支援、研究集会開催支援、国際研究交流プロジェクト等の事業を実施している。(「3. 教育」3-5頁、3-8頁)

以下の表は、上述の「特記すべき点」として評価されたもの（灰色マーカー印）を含め、第2期中期目標期間に文部科学省国立大学法人評価委員会において評価された業務実績の一覧表である。

【教育：学部・大学院】			
	A 注目すべき質の向上	B 期待される水準を大きく上回る	C 期待される水準を上回る
1	部局横断型教育プログラムや、高度教養教育プログラムを通じて、幅広い教養と学際的な知識を修得させる仕組みを整備している。		授業改善アンケートの回収率を高めるための工夫により、回収率を25%から70%へ高め、学生の評価、授業の改善点をよりの確に把握できるように改善している。
2	国際通用性のある人材を育成するため、海外国際学会派遣支援、論文等の外国語校正支援、研究集会開催支援、国際研究交流プロジェクト等の事業を実施している。		教育の国際化に向けた取組として、学生の英語力の向上を目的とした英語力向上セミナー、論文の外国語校正支援等を実施しているほか、平成27年度入試から留学生の受入増加のため英語の外部試験を導入している。
3	博士後期課程では、平成26年度には学生が日本学術振興会育志賞を受賞するなど、第2期中期目標期間(平成22年度から平成27年度)に毎年度平均7名程度が学会賞等を受賞している。		平成24年度より旧来のティーチング・アシスタント(TA)に相当するジュニアTA(JTA)に加えて、博士後期課程の学生の教育指導能力と教育企画能力の育成を目的としたシニアTA(STA)を創設し、平成27年度までに延べ127名を採用している。また、教育能力の向上のため、STAには事前の講習会、事後のレポート報告を課している。
4	学生の海外での学会発表件数は平成21年度の29件から平成27年度の83件に増加しており、英語論文発表件数は平成21年度の15件から平成27年度の28件に増加している。		大学教員を目指す学生に対して、教育者としての能力向上のため、アクティブ・ラーニングやワークショップの方法について、プレFDを毎年実施している。

【研究：人間科学研究科】			
	A 注目すべき質の向上	B 期待される水準を大きく上回る	C 期待される水準を上回る
5	<p>教員の学会発表件数は、第1期中期目標期間(平成16年度から平成21年度)の年度平均145件から第2期中期目標期間(平成22年度から平成27年度)の年間平均253件へ増加している。また、外国語での学会発表件数は、平成21年度の56件から平成27年度の100件へ増加している。</p>	<p>学術面では、特に教育社会学、ジェンダー、哲学・倫理学、文化人類学・民俗学の細目において卓越した研究成果がある。</p>	
6	<p>学際性、実践性、国際性という研究科の設置趣旨に即して、社会学、心理学、教育学等の分野で優れた研究成果をあげており、第2期中期目標期間に第10回日本学術振興会賞等を受賞している。</p>	<p>卓越した研究業績として、教育社会学の「公教育費に関する研究」、ジェンダーの「近代日本におけるマスメディアとジェンダー秩序形成の研究」、哲学・倫理学の「医療現場の現象学」、文化人類学・民俗学の「タイにおける機械技術と社会の相互的關係の研究」がある。「医療現場の現象学」では、実践現場の具体的事象を緻密で深い理論的洞察へ昇華させた意欲的で独創的な成果であるとして、第10回日本学術振興会賞を受賞している。</p>	
7		<p>社会、経済、文化面では、特に子ども学(子ども教育学)、教育学の細目において、卓越した研究成果がある。また、学校における問題、ジェンダーやセクシュアル・ハラスメントの問題、震災後の復興に関わる問題等の国内における問題に関する研究で成果をあげている。</p>	
8		<p>卓越した研究業績として、子ども学(子ども環境学)の「母子健康手帳の国際展開に関する研究」、教育学の「学校と保護者のトラブノレ解決に関する研究」がある。「母子健康手帳の国際的展開に関する研究」は、各国の文化や慣習を取り入れた母子手帳の開発からその普及までを行う国境を越えた実践的保健医療研究であり、開発途上国の医療の改善に貢献したことにより第43回医療功労賞を受賞している。</p>	

資料5 - 2

第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人大阪大学

1 全体評価

大阪大学は、法人化に際して定めた「大阪大学憲章」において、地域・市民の負託に応えること、学問の自主・自律性の尊重を礎として、創造的・先進的な教育研究を将来にわたって追求していくこと、有為な人材を育成し社会に輩出すること、世界に冠たるリーディング・ユニバーシティであることを目標としている。第2期中期目標期間においては、基礎研究に深く根を下ろし、かつ学知の新しい地平を切りひらく先端的な研究をさらに推進することによって、世界最高レベルの研究拠点大学として、その国際的なプレゼンスを示すこと等を目標に定めている。

中期目標期間の業務実績の状況は、「研究に関する目標」の項目で中期目標の達成状況が「非常に優れている」、「その他業務運営に関する重要目標」の項目で中期目標の達成状況が「不十分」であるほか、それ以外の項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」である。業務実績のうち、主な特記事項については以下のとおりである。

（教育研究等の質の向上）

学際融合教育として高度教養教育プログラム「知のジムナスティックス」や全大学院生を対象にした横断教育科目、外国語学部を擁する総合大学としての強みを活用した副専攻プログラム「マルチリンガル・エキスパート養成プログラム」を実施している。このほか、学際的・融合的研究の形成に向けて未来研究イニシアティブ・グループ支援事業、未来知創造プログラムに取り組むとともに、同機構のグローバル化推進部門において海外研究者の受入を推進している。また、免疫学フロンティア研究センター（IFReC）等において21世紀型の複合的諸課題や地球規模の課題解決に取り組む先端的な研究を推進している。

（業務運営・財務内容等）

中長期的視野に立ち大学全体が取り組むべき戦略的課題に柔軟かつ機動的に対応するため、全学的組織として、部局横断的な教育・研究の推進や教育改革等に関する戦略の企画・提言等を行うための各部門を備えた「大阪大学未来戦略機構」を設置している。機構長である総長がリーダーシップを十分に発揮できる環境を整備しており、大学改革や人事給与システムの弾力化を推進している。このほか、教育研究活動の活性化や研究開発マネジメントを担当する「大型教育研究プロジェクト支援室」のリサーチ・アドミニストレーター（URA）を16名に増員し、外部資金の獲得に向けた支援体制を強化している。

一方で、会計管理体制の不備、研究費の不適切な経理、過年度評価において複数回指摘された事項があったことから、改善に向けた取組が求められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

別紙のとおり。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(I) 教育に関する目標		○			
①教育内容及び教育の成果等		○			
②教育の実施体制等		○			
③学生への支援			○		
(II) 研究に関する目標	○				
①研究水準及び研究の成果等	○				
②研究実施体制等	○				
(III) 社会連携・社会貢献、 国際化等に関する目標		○			
①社会連携・社会貢献	○				
②国際交流			○		
※ 平成24年度補正予算 (第1号)に関する目標		○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況が**良好**である

(判断理由) 「教育に関する目標」に関する中期目標(3項目)のうち、2項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

①教育内容及び教育の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が**良好**である

(判断理由) 「教養教育及び教育の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(3項目)のうち、1項目が「非常に優れている」、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学際融合教育の推進

学際融合教育として、高度教養教育プログラム「知のジムナスティックス」を実施しており、開講科目数は平成23年度の221科目から平成27年度の396科目へ増加している。また、全大学院生を対象にした横断教育科目は、平成27年度時点で科目数126科目、受講者数約970名となっている。さらに、平成27年度から外国語学部を要する総合大学としての強みを活用した副専攻プログラム「マルチリンガル・エキスパート養成プログラム」を実施し、学生32名を受け入れている。

○ 人間科学研究科における学生の学会賞等の受賞

人間科学研究科において、平成26年度には学生が日本学術振興会育志賞を受賞するなど、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）に毎年度平均7名程度が学会賞等を受賞している。

○ 人間科学研究科における大学院生の研究の推進

人間科学研究科において、学生の海外での学会発表件数は平成21年度の29件から平成27年度の83件に増加しており、英語論文発表件数は平成21年度の15件から平成27年度の28件に増加している。

○ 工学部における学生主体による活動の支援

工学部において、毎年度「学生チャレンジプロジェクト」を募集し、授業や研究室における研究とは異なる、学生自らが企画・立案した活動を支援するとともに、文部科学省が主催するサイエンス・インカレへの参加を奨励しており、平成24年度以降毎年度受賞者を出している。

(特色ある点)

○ 国際性を身に付ける英語教育の推進

英語による授業科目開講を全学的に進め、英語開講科目は平成22年度の217科目から平成27年度の728科目へ増加している。加えて、英語のみで学位取得可能なコースは全10コース設置している。ダブル・ディグリー・プログラムの実施等の取組により留学者数は平成22年度の582名から平成27年度の1,529名へ、海外からの留学生数は平成22年度の1,608名から平成27年度の2,094名へ増加している。また、平成25年度から外国語学部生と工学研究科大学院生がペアとなりアジアの日系企業で現地大学の学生と合同でインターンシップを行う、カップリング・インターンシップを実施している。

②教育の実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のすべてが「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 授業支援システムの導入

平成25年度に授業支援システム「大阪大学CLE」を導入している。学生が自らの学びを整理し、指導教員や企業の就職担当者と共有できるe-ポートフォリオ機能や学内で授業以外の共同作業を支援する機能等を導入したことにより、平成26年度にはシステムを利用する授業数が3,500件を超え、平成27年度の使用ユーザー数が延べ約32万人となっている。また、平成23年度から全学的に運用している講義映像収録配信システムは、収録コマ数が平成22年度の60件から平成27年度の7,929件へ増加しており、学生が講義を見直すための再学習等に役立てられている。

○ 人間科学研究科における各種教育プログラムの実施

人間科学研究科において、部局横断型教育プログラムや、高度教養教育プログラムを通じて、幅広い教養と学際的な知識を習得させる仕組みを整備している。

○ 工学部における英語コースの設置

工学部において、平成22年度に英語コース（化学・生物学複合メジャーコース）を設置し、毎年度8名の学生を受け入れており、平成27年度までに早期卒業を含め、合計12名の学生が卒業している。

(特色ある点)

○ 外部評価等の新教育課程の検討への活用

外部評価の一環として平成26年度に企業調査及び卒業生調査を実施し、企業が重視する能力と企業から見た大阪大学の学生が持つ能力のイメージについて、企業評価と卒業生の自己評価がおおむね一致していることを確認しており、これらの結果を新教育課程の検討に活用している。

③学生への支援に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標（2項目）のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 新たなキャリア形成教育の実施

博士人材の長期インターンシップを中心とした大阪大学協働育成型イノベーション創出リーダー養成プログラム及びベンチャー精神に富む独創的人材の発掘を目指す大阪大学サイエンス・テクノロジー・アントレプレナーシップ・ラボラトリーの実績を基に、平成26年度から文部科学省のEDGE program (グローバルアントレプレナー育成促進事業) 参加大学として、プロジェクト・ベースド・ラーニング、事業志向研究デザイン、事業化推進プログラム等の新しいキャリア形成教育を実施している。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由) 「研究に関する目標」に関する中期目標(2項目)のすべてが「非常に優れている」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「非常に優れている」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学際的、融合的分野の創出を図る未来戦略機構の設置

平成23年度に、従来の共同研究講座・部門制度と比べてより大規模な産学連携の仕組みとして、協働研究所制度を設けて産学連携を推進しており、文部科学省研究大学強化促進事業の平成27年度フォローアップでは「多様な産学連携を推進し、研究力強化に大きな力となっている」という評価を受けている。また、学際的・融合的分野の創出のために、平成23年度に設置した未来戦略機構に創薬基盤科学研究部門等からなる4つの新たな研究領域を創設し、学際的・融合的研究の形成に向けて、未来研究イニシアティブ・グループ支援事業、未来知創造プログラムに取り組んでいる。

○ 21世紀型の複合的諸課題や地球規模の課題解決に取り組む先端的な研究の推進

大型教育研究プロジェクト支援室の支援により、21世紀型の複合的諸課題や地球規模の課題解決に取り組む先端的な研究を推進しており、免疫学フロンティア研究センター(IFReC)では約800件の論文発表を行い、その平均被引用数は29.2となっている。また、所属教員が免疫学の分野で論文データベースによる高被引用著者として選出されているほか、平成23年度にガードナー国際賞を受賞するなど成果があがっている。

○ 海外研究者の受入の促進

平成26年度に未来戦略機構にグローバル化推進部門を設置し、海外研究者の受入を推進しており、平成27年度末で93名の外国人教員を受け入れている。各研究者は部局に派遣され、国内外の研究者が交流する環境を形成することで学内のグローバル化を進めるとともに、国際共同研究及び国際共著論文が増加するなどの成果が現れている。

○ 文学部・文学研究科における研究の推進

文学部・文学研究科において、卓越した研究業績として、人文地理学の「外邦図の研究」、美術史の「初期近代の建築における百科全書的知識の表象と記憶術的空間構成について」がある。特に、「外邦図の研究」は平成24年度の人文地理学会賞を受賞している。

○ 人間科学部・人間科学研究科における研究の推進

人間科学部・人間科学研究科において、教員の学会発表件数は、第1期中期目標期間（平成16年度から平成21年度）の年度平均145件から第2期中期目標期間の年間平均253件へ増加している。また、外国語での学会発表件数は、平成21年度の56件から平成27年度の100件へ増加している。

○ 人間科学部・人間科学研究科における研究成果による各賞の受賞

人間科学部・人間科学研究科において、学際性、実践性、国際性という研究科の設置趣旨に即して、社会学、心理学、教育学等の分野で優れた研究成果をあげており、第2期中期目標期間に第10回日本学術振興会賞等を受賞している。

○ 医学部・医学系研究科における研究の推進

医学部・医学系研究科において、基礎医学・生命科学分野の主要な研究成果が様々な権威ある国際誌に掲載されているほか、平均約1,200件の欧文論文発表と約4,000件の学会発表を行っている。

○ 医学部・医学系研究科における研究の推進

医学部・医学系研究科において、スポーツ科学の「極めて簡便な動作解析システムの開発」、脳計測科学の「皮質脳波によるBrain-machine interfaceの研究」、細胞生物学の「オートファジーにおける膜創生の研究」等17細目で25件の卓越した研究業績がある。

○ 歯学部・歯学研究科における再生歯科医療の実現化

歯学部・歯学研究科において、再生歯科医療の実現化として、歯周病治療へのFGF-2の臨床応用を展開し、第3相臨床試験を完了したほか、歯周病患者の脂肪組織から間葉系幹細胞を分離、培養後、自家移植によって歯周組織の再生を目指す研究において、平成26年度に最初の患者症例の安全性が確認され、新たな再生歯科医療として注目されている。

○ 工学部・工学研究科における研究成果による各賞の受賞

工学部・工学研究科において、「人工光合成の研究」の成果により、平成23年度の紫綬褒章の受章や平成22年度の文部科学大臣表彰科学技術賞（研究部門）等、26件の賞を受賞している。

○ 基礎工学部・基礎工学研究科における研究の推進

基礎工学部・基礎工学研究科において、特許の取得件数は、平成22年度の3件から平成27年度の15件へ増加している。また、ライセンス契約件数は、平成22年度の7件から平成27年度の12件へ増加している。

○ 情報科学研究科における研究の推進

情報科学研究科において、ソフトウェアの「コードクローン分析に関する研究」や知覚情報処理の「歩容映像解析とその科学捜査利用に関する研究」等、卓越した研究成果をあげている。

○ 生命機能研究科における研究成果による各賞の受賞

生命機能研究科において、研究成果による受賞数は、第1期中期目標期間の合計13件から第2期中期目標期間の合計23件へ増加しており、「生体超分子の立体構造と機能の解明」での恩賜賞・学士院賞、「上皮細胞間接着装置タイトジャンクションと連携して働く細胞構造の研究」での文部科学大臣表彰、「核—細胞質間輸送メカニズムの研究」での武田医学賞等を受賞している。

○ 大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究所における自治体と連携した発達障がい児者総合支援事業の実施

大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究所において、自治体と連携した発達障害児者の子育て、教育等への支援に係る取組として、平成25年度から大阪府の「発達障がい児者総合支援事業」に参画し、発達障害の客観的診断補助装置を活用したモデル事業を同府内の6自治体へ導入している。また、発達障害児者の養育者等への相談体制として、発達障害の診断を受けた親子を対象に行うペアレントトレーニングについて、トレーニング期間を短縮しても効果が得られるよう改良し、大阪府堺市において支援を行っている。

○ 微生物病研究所における研究の推進

微生物病研究所において、平成23年度から平成27年度までの科学研究費助成事業の新規採択件数の累計について、国内で細菌学(含真菌学)、免疫学、実験動物学の細目は1位、ウイルス学の細目は2位となっている。

○ 微生物病研究所における研究の推進

微生物病研究所において、実験動物学の「遺伝子組換え動物を用いた生殖医学研究」、医化学一般の「血管形成に関わる研究」、寄生虫学(含衛生動物学)の「トキソプラズマ病原性因子GRA6による宿主免疫ハイジャック機構の解明」の研究等、5細目で7件の卓越した研究業績がある。

○ 産業科学研究所における共同研究拠点による研究の推進

産業科学研究所において、5研究所の共同研究拠点により実施している公募型の一般研究課題のうち、当該研究所における実施件数は、平成22年度の39件から平成27年度の102件へ増加している。

○ 蛋白質研究所における企業との共同研究による技術開発

蛋白質研究所において、細胞生物学の「ヒト幹細胞培養用基質の研究開発」として、企業との共同研究により幹細胞を効率的に培養する技術を開発し、その技術を基にベンチャー企業を設立し、平成25年度から培養基質の製造及び販売をしている。

○ 社会経済研究所における海外大学との共同研究の推進

社会経済研究所において、ペンシルバニア大学(米国)と共同で、経済学分野の国際学術誌を編集、発行しており、北米とヨーロッパを中心に世界各地域から毎年約500件の投稿があり、そのうち約50件の論文を公刊している。

○ 接合科学研究所における研究成果による各賞の受賞

接合科学研究所において、「レーザによるチタン眼鏡フレームの微細精密接合の研究」で、経済産業省第4回ものづくり日本大賞特別賞、平成26年度文部科学大臣表彰科学技術賞（開発部門）を受賞するなど、第2期中期目標期間において学会賞等を年度平均24.7件受賞している。

○ レーザーエネルギー学研究センターにおける国際共同研究の推進

レーザーエネルギー学研究センターにおいて、大型装置による共同利用・共同研究の採択課題のうち、国際共同研究が占める割合は、平成22年度の42.1%から平成27年度の57.6%へ向上している。

○ レーザーエネルギー学研究センターにおける新たな研究装置の運用開始

レーザーエネルギー学研究センターにおいて、世界最高出力のペタワットレーザーLFEX（2ペタワット）が完成し、高出力レーザーとして世界最高性能の高コントラスト比を達成し、新しい研究装置として運用を開始している。この装置を利用してプラズマ科学の「世界最大級の高出力レーザーとそれを用いた高速点火核融合方式の推進」等の卓越した研究成果をあげている。

②研究実施体制等に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況が非常に優れている

（判断理由） 「研究実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（2項目）のうち、1項目が「非常に優れている」、1項目が「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

（優れた点）

○ 大型の重点プロジェクト研究の推進支援体制の整備

大型の重点プロジェクト研究の推進支援体制として、研究担当理事を室長とする大型教育研究プロジェクト支援室に専任の統括マネージャーを配置し、文部科学省のリサーチ・アドミニストレーター（URA）を育成・確保するシステムの整備事業及び研究大学強化促進事業等を通じて、専門分野、経験、年齢等多様性を配慮してURA13名（外国人2名を含む）を採用、配置している。また、副学長・理事を見据えたURAのキャリアパスと、教員、職員と異なる第3の職としての学術政策研究員の導入等、新たな人事制度を構築している。

○ **薬学部・薬学研究科における重点課題解決に向けた体制整備**

薬学部・薬学研究科において、平成25年度に附属創薬センターを設置し、創薬科学、臨床研究における重点課題の解決に向けた先端的取組を機動的に実施する体制を整備している。また、基礎研究からトランスレーショナルリサーチ（橋渡し研究）、レギュラトリーサイエンスに関する取組を推進するとともに、平成25年度から連携講座に医薬品医療機器総合機構（PMDA）及び国立医薬品食品衛生研究所（NIHS）が参画しているほか、PMDA、NIHS及び厚生労働省に教員を派遣するなど、平成26年度までに延べ6名の学官人材交流を実施している。

○ **生命機能研究科における組織の枠組みを越えた連携体制の構築**

生命機能研究科において、異分野融合研究を発展させるため、第2期中期目標期間に情報通信研究機構及び国際電気通信基礎技術研究所との連携による脳情報通信融合研究センター（CiNet）の設立や、理化学研究所との連携による理化学研究所生命システム研究センター（QbiC）の設立等、組織の枠組みを越えた連携体制を構築している。また、それぞれのセンターの拠点として、平成25年度に情報通信研究機構脳情報通信融合研究棟、平成26年度に生命システム棟をいずれも生命機能研究科に隣接して設置することにより、互いに相補的・協力的な連携を行う体制を整備している。

(Ⅲ) その他の目標

(1) 社会連携・社会貢献、国際化等に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「その他の目標」に関する中期目標（2項目）のうち、1項目が「非常に優れている」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 社会連携・社会貢献に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由) 「社会連携・社会貢献に関する目標」の下に定められている具体的な目標（2項目）のうち、1項目が「非常に優れている」、1項目が「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ ベンチャー支援体制及び産学連携体制の整備

文部科学省、経済産業省の認定を受け、平成26年度に設立した大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社は、他大学の同種事業に先駆けて同社第1号ファンドを設立し、ベンチャー支援の体制を整備している。また、平成23年度に産学連携窓口を一本化した産学連携本部を設置し、研究スペースを確保するなどの取組により9企業の研究組織を学内に誘致しており、500万円以上の共同研究は、平成22年度の約18億8,000万円から平成27年度の約26億8,000万円へ増加している。さらに、シーズ育成を予算的に支援するなど産学連携活動に取り組み、文部科学省大学等産学官連携自立化促進プログラムの事後評価ではS評価となっている。

(特色ある点)

○ 研究者のアウトリーチ活動体制の整備

市民と大学をつなぐ窓口として21世紀懐徳堂を置き、卒業生や同窓会組織、自治体、企業等と連携して公開講座、シンポジウム、学術的イベント等を実施している。また、平成24年度に大阪大学の支援内容を紹介する『アウトリーチ支援メニューカタログ』の作成及びアウトリーチ活動活性化のための具体的施策を検討するアウトリーチ戦略ワーキンググループの設置等により、研究者のアウトリーチ活動の体制整備と支援を進めている。

② 国際交流に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「国際交流に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 人間科学研究科における国際教育の実施

人間科学研究科において、国際通用性のある人材を育成するため、海外国際学会派遣支援、論文等の外国語校正支援、研究集会開催支援、国際研究交流プロジェクト等の事業を実施している。

○ 工学研究科における国際教育の実施

工学研究科において、グローバル化を目的として、英語による特別教育プログラムの開設や平成26年度からバンドン工科大学(インドネシア)と協定を締結するなど、海外大学とのダブル・ディグリー・プログラムの推進等の取組を行っており、博士後期課程の海外からの留学生の割合は、平成22年度の30%から平成27年度の35%へ増加している。

○ 基礎工学研究科における留学生の受入・派遣の拡充

基礎工学研究科において、平成23年度から平成25年度の日本学生支援機構(JASSO)の留学生交流支援制度による海外派遣及び留学生受入や、英語による授業のみで修了可能な英語特別プログラムの開設等の取組を行っている。また、海外への留学生数及び外国人留学生の入学者数について第1期中期目標期間と第2期中期目標期間を比較すると、海外への留学生数は年度平均20.2名から40.5名へ、外国人留学生の入学者数は年度平均21.3名から33.5名へそれぞれ増加している。

(特色ある点)

○ 国内外機関とのクロス・アポイントメント協定の促進

大阪大学未来戦略に基づき、平成25年度に業績変動型の年俸制等と併せて、他機関に所属する優秀な研究人材の確保を目的としたクロス・アポイントメント制度を導入しており、国内外機関とのクロス・アポイント協定締結促進により、平成27年度の受入及び派遣の実施件数は36件となっている。

(2) 平成24年度補正予算(第1号)に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 中期計画の記載事項が「中期計画を上回って実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ ファンドにおける投資業務の実施

大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社 (OUVC) を無限責任組合員とするOUVC1号投資事業有限責任組合 (OUVC1号ファンド) に対する100億円の出資が文部科学省から認可され、これに基づき出資を行った結果、OUVC1号ファンドにおいて投資業務が開始されている。なお、共同研究・事業化委員会で採択した事業化推進型共同研究が、大阪大学の技術を活用したベンチャー企業として起業し、OUVC1号ファンドによる投資が実行されている。

(3) 附属病院に関する目標

《医学部附属病院関係》

医療法上の臨床研究中核病院として、先進医療の開発・導入、臨床研究の促進、トランスレーショナルリサーチ (橋渡し研究) の実施など、安全で質の高い臨床研究を推進している。診療面では、我が国の移植医療を牽引する多くの実績を挙げているほか、外国人診療体制の整備、開発発展途上国への技術支援や教育・研修の実施による国際貢献等、医療の国際化の推進に取り組んでいる。

<特記すべき点>

(優れた点)

(教育・研究面)

○ トランスレーショナルリサーチによる世界初の医療材料の開発

トランスレーショナルリサーチ (橋渡し研究) について、34プロジェクトにわたって計150症例を登録・実施するなどして推進しており、大阪大学発の技術を活用して開発されたハートシート、カスタムメイド骨切りガイド、カスタムメイド骨接合プレートの3品目が厚生労働省から製造販売承認を受け、保険収載されている。特にハートシートについては、世界初の心臓再生治療製品となっている。

○ 医療安全教育の推進に向けた取組の実施

医療安全に関する教育を推進するため、国公立大学附属病院医療安全セミナーの主催 (平成22~27年度延べ参加者数1,982人)、医療安全教育等に関する独自の書籍教材 (全10冊)・視聴覚教材 (全28本)・教育ツール (全19種) の開発、学会や医療機関及び教育機関等における「ノンテクニカルスキル」「レジリエンスアプローチ」に関する教材を用いた教育の実施 (平成22~27年度延べ287回、40,835人対象) 等の取組を実施している。

(診療面)

○ 日本の移植医療を牽引する体制の整備

レシipient移植コーディネーターの補充による臓器移植のチーム医療の推進、事務補佐員の採用による医療者事務処理業務支援、院内ドナーコーディネーター（兼任）制度の構築等、病院における臓器移植実施体制の整備を進めた結果、平成24年度には国内初となる小児をドナーとする心臓移植手術や、平成26年度に国内3例目となる6歳未満からの脳死下臓器提供を実施するなど、日本の移植医療を牽引している。

○ 地域医療連携の強化・充実による紹介率及び逆紹介率の向上

地域医療機関との連携強化のため、予約業務を2時間延長し、保健医療福祉ネットワーク部を介した紹介患者数の7%増加（平成22年度58%から27年度65%）につなげているほか、地域における社会的要請の強い医療を把握するため、医師会や保健所等が主催する地域の連携会議に参加して自院の活動報告を行うなど、顔の見える連携を進めている。加えて、前年度に患者を紹介された医療機関を対象として、平成25年度から「診療科案内」を毎年配布した結果、紹介率は12.6ポイント増加（平成22年度78.6%から27年度91.2%）、逆紹介率は17.0ポイント増加（平成22年度45.1%から27年度62.1%）している。

(運営面)

○ 医療の国際化に向けた取組の推進

平成25年度に国際医療センターを設置し、外国人診療における医療費の設定、医療通訳の手配体制の整備・料金の設定、各種院内文書の多言語化等により、外国人診療体制の整備を行っており、平成26年度から27年度に延べ178名の外国人患者を受け入れている。また、アジアの開発途上国におけるPETサイクロtron施設整備の技術的支援等を平成26年度から27年度に延べ35件行っている。加えて、国際医療教育・研究では、「大阪大学国際医療シンポジウムGo Global!!」の海外における開催（計5回、各回100～200名が参加）や国際医療に関する病院フォーラムの開催（計2回、各回約100名が参加）を通じて院内外に広く教育・周知活動を行うなど、医療の国際化に向けた取組を行っている。

《歯学部附属病院関係》

臨床実習・臨床研修連携電子ログブックを開発し、臨床技能及び態度の評価システムとして全国の教育・研修機関への普及を進めるなど、歯科臨床実習及び臨床研修を充実させている。また、臨床研究活性化委員会や国際歯科医療センターを設置し、臨床研究推進体制の充実を図っている。診療面では、診療科横断的な治療を効率的かつ円滑に提供するため、院内組織の整備、施設等の改修を実施するとともに、患者の利便性に配慮した診療時間を設定するなど、患者サービスの向上に取り組んでいる。

(教育・研究面)

○ 定期的な臨床研修プログラムの改善

指導体制の屋根瓦方式、周術期の歯科医療研修等の新しいカリキュラムを導入するなど、定期的にプログラムを改善することで、全身疾患を有する患者や周術期の患者に対する基本的な診療能力を効果的に習得させている。このように重層的で細やかな指導を行う体制を確立しており、国立大学附属病院長会議（臨床研修ワーキングチーム）が実施する臨床研修に関する相互評価では常に全国トップレベルの評価を受けている。

○ 臨床研究推進体制の充実にに向けた取組の実施

臨床に直結した研究を促進させることを目的とした臨床研究活性化委員会を設置し、各診療科・部において研究を促進するとともに、臨床データベースの構築とその活用の推奨・実施、臨床に直結した研究を指向する歯科医師の養成を目的とする「口の難病マイスター」制度を平成26年度に設置し、42名が受講している。このほか、外国の歯科医療機関との国際共同治験及び臨床研究等を推進する国際歯科医療センターを平成27年度に設置するなど、臨床研究推進体制を充実させている。

(診療面)

○ 高度先進歯科医療の推進

再生医療と先端歯科医療を融合させ、最先端の歯科治療を安全かつ効果的に提供することを目的とする近未来歯科医療センターを平成22年度に開設し、インプラント治療並びに歯周組織再生、マイクロエンドドンティクス等に関する手術を行うとともに、当該センターに併設している、再生医療を担当する部門として全国で唯一歯学部附属病院に設置されたCPC（Cell Processing Center）において、患者自身の細胞を利用した歯周組織や顎骨の再生治療等の臨床応用に取り組むなど、高度先進歯科医療を推進している。

○ 診療科横断的治療体制の整備

乳幼児期から成人に至るまでの治療内容の相談及び説明、並びに精神的なケアを横断的かつ総合的に行う口唇裂・口蓋裂・口腔顔面成育治療センターを設置しているほか、哺乳外来を新設して口唇裂口蓋裂児の母親に対する哺乳指導や育児相談等の支援を行うなど、診療科横断的に効率的な治療や心のケアを行う体制を整備している。

(運営面)

○ 外部有識者からの意見の活用や医学部附属病院との共同一括購入による運営改善

外部有識者からなるアドバイザリーボードを年1回開催し、病院の経営、環境運営に対する意見を聴取し、指摘を受けた事項（診療経費の圧縮、広報誌の内容の改善と増刷・配布先の拡大等）について改善を図っている。また、医療物品の購入を節減合理化委員会で一元管理するとともに、医学部附属病院との共同一括購入も促進することにより、全約1万品目中9割以上の品目について、小売価格の約15%減の価格で購入するなど、効率的に医療物品を購入している。

○ 診療時間延長等による患者利便性の向上

従来の診療時間内に来院が困難な矯正科、小児歯科の患者並びに口唇口蓋裂患者を対象に、水曜日の診療終了時刻を従来の15時から19時に4時間延長しているほか、第2期中期目標期間中に各科外来受付にクラーク34名を順次配備し、窓口及び電話対応の状況を改善するなど、患者の利便性を向上させている。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況>

	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○		
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営				○	

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

【評定】中期目標の達成状況がおおむね良好である

(理由) 中期計画の記載13事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるが、会計管理体制の不備があったこと等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画（2事項）についてはプロセスや内容等も評価）

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 未来戦略機構の設置による大学改革の推進

中長期的視野に立ち大学全体が取り組むべき戦略的課題に柔軟かつ機動的に対応するため、全学的組織として、「大阪大学未来戦略機構」を平成23年度に設置している。未来戦略機構には、部局横断的な教育・研究の推進や教育改革等に関する戦略の企画・提言等を行うための各部門を設置し、機構長である総長がリーダーシップを十分に発揮できる環境を整備しており、大学改革や人事給与システムの弾力化を推進しているほか、海外大学との共同調査の分析結果を学内会議の検討資料に提供したり、大学経営の基盤となるデータの分析を進めたりするなど、IRを推進している。

○ 総長のリーダーシップに基づく人事制度改革の推進

大阪大学未来戦略に基づき、教育・研究・産学連携活動等を推進するためのクロス・アポイントメント制度を導入し、海外の卓越した外国人研究者を受け入れるとともに、平成25年度から、国際的に優れた研究者を他大学に先駆けて業績変動型の年俸制（65歳定年制）により雇用している。これら研究者の受入れにより多言語教育や学際的な「超域」研究を推進し、教育・研究活動の国際化を図るとともに、年俸制の対象範囲を拡大し平成27年度末までに216名に適用するなど、改革の効果を全学的に広げている。

○ 学長のリーダーシップによる戦略的資源配分の実施

総長のリーダーシップに基づき全学的かつ戦略的に予算の重点配分を行うため、総長裁量経費と教育研究等重点推進経費を確保している。総長裁量経費については「若手研究者の育成に資する事業」、「国際的人材の育成に資する事業」、「基礎的学術研究の推進に資する事業」、「国際的連携研究の推進に資する事業」、「世界と伍して戦うために総長自らがプランニングした強化プランに基づく事業」等45件に約11億円を配分しているほか、教育研究等重点推進経費には「大学の教育研究等の機能強化や発展に必須な全学共通的な事業であり、各理事が企画・総括する事業」等74件に約15億円を配分している。これらの配分の結果、留学生数の向上、大型プロジェクト獲得、国際ジョイントラボの拡充、寄付金の拡充につながっている。

○ 人的資源配分における大学留保ポストの活用

教員人件費の10%を全学的な管理枠とし、大学経営における戦略的・効果的な人的資源の活用を図るとともに、教育研究等の一層の高度化・活性化に資するため、全学的な視点から大学留保ポストを配分している。さらに、大学留保ポストを活用して若手教員、女性教員等の支援を継続して実施しており、平成27年度には若手教員比率が24.4%となっている。

(改善すべき点)

○ 会計管理体制の不備

会計管理体制の不備について、平成27年度評価において評価委員会が課題として指摘していることから、現在改善に向けた取組は実施されているものの、引き続き再発防止に向けた積極的な取組を実施することが求められる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載6事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 財務データの分析結果を活用した財務スキーム改革の推進

財務戦略担当理事の下、限られた予算が効果・効率的に配分されているかに係る検証を行うとともに、財務諸表とは異なる視点から経営管理目的に有用な資料を作成することについて検討を行っている。それらの結果を踏まえ、各部局の中期財政見通しに応じて複数年にわたって予算配分調整を行う「予算調整制度」を平成28年度の予算配分に適用している。

○ 競争的資金の獲得増に向けた体制の整備

平成27年度に、教育研究活動の活性化や研究開発マネジメントを担当する「大型教育研究プロジェクト支援室」のリーサー・アドミニストレーター (URA) を16名に増員し、体制を強化している。この体制の下、模擬ヒアリング、ヒアリングに係る旅費支援、大型科研費や日本学術振興会特別研究員等に関する申請支援業務に加え、大型プロジェクトの申請に係る学内説明会の企画・実施や、アムステルダム大学 (オランダ) の研究支援者と連携して国際共同研究立ち上げに向けた研究者面談等、外部資金の獲得に向けた支援を行った結果、大型プロジェクトや、日本学術振興会特別研究員等に採択され、競争的資金約283億円を獲得している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①自己点検・評価、②広報

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載3事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 積極的な広報活動の展開

平成25年度に新たに開設した東京オフィスを活用し、総長・理事等と報道機関との懇談会を東京で年複数回開催し、教育研究活動について大学トップによる積極的な広報を行っている。また、専門知識を有するスタッフを擁し、日英の広報コンテンツを同時に制作できるクリエイティブユニットが中心となり、日本語版に一对一で対応する英語版ウェブサイトの制作や中国語・韓国語ページの追加、最先端の研究成果を集約したポータルサイトReSOU (Research at Osaka University) の開設 (平成25年度) 等ウェブサイトの充実に取り組んだ結果、アクセス数は第2期中期目標期間中に約110万件増加し、平成27年度には約491万件となっている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①キャンパス整備、②リスク管理、③法令遵守、④情報基盤の整備・活用

【評定】 中期目標の達成状況が不十分である

(理由) 中期計画の記載12事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるが、研究費の不適切な経理、過年度評価において複数回指摘された事項があったこと等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 温室効果ガスの排出量削減に向けた積極的な取組の推進

全学的な省エネルギー活動の推進、ESCO事業導入、大学会館のゼロエネルギービル化を目指した改修等に取り組んだ結果、平成27年度には平成22年度と比べて、年間使用量として1,985万kWhの電力と、約390万m³のガスを削減している。なお、これらの削減量は平成27年度の使用電力量の約10%、ガス使用量の約75%に相当する。また、これまでの活動が評価され、平成27年度省エネ大賞「資源エネルギー庁長官賞」や「CAS-Net JAPAN 第1回サステナブルキャンパス賞 奨励賞」を受賞している。

(改善すべき点)

○ 研究費の不適切な経理

第1期中期目標期間評価において評価委員会が課題として指摘した、研究費の不適切な経理について、平成23・26・27年度評価において評価委員会が課題として指摘していることから、現在改善に向けた取組は実施されているものの、引き続き再発防止に向けた積極的な取組を実施することが求められる。

○ 卒業認定時の単位の計数に係る過誤

平成26年度に開設された授業科目について、教務システムへの単位数の入力誤り等により、学部4年次生数名について卒業要件上の単位数を満たすために追加の履修が必要となる状況を生じさせていることから、原因の分析と再発防止に努めることが望まれる。

○ 過年度評価において複数回指摘された事項

個人情報の不適切な管理（平成22・25・26年度評価）について、評価委員会が課題として指摘していることから、現在改善に向けた取組は実施されているものの、引き続き再発防止と情報セキュリティマネジメントの強化に向けた積極的な取組を実施することが求められる。

「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について

○ 「大阪大学未来戦略機構」を設置し、大学に求められる課題に柔軟かつ機動的に取り組み、積極的な大学改革を進めることを目指した計画

未来戦略機構を平成23年度に設置し、教育研究活動の国際化を推進しており、海外の大学の大学院との間でダブル・ディグリー協定に基づく教育プログラムの提供、マルチリンガル・エキスパート養成プログラムを開発・実施（平成27年度）、最先端の研究を展開している外国人研究者と共同研究を行うことで研究力を一層高めるための「国際共同研究促進プログラム」の創設といった成果を上げている。平成25年度には業績変動型年俸制やクロス・アポイントメント制度を導入し、国際的に優れた研究者や海外の卓越した外国人研究者の雇用を進めるとともに、平成27年度末までに年俸制により200名程度の採用を行っている。

国立大学法人・大学共同利用機関法人の第2期中期目標期間の業務の実績に関する評価結果（概要）

1. 国立大学法人等の中期目標期間評価

- 国立大学法人等の中期目標期間評価とは、国立大学法人評価委員会（委員長：北山禎介株式会社三井住友銀行取締役）が、国立大学法人及び大学共同利用機関法人を対象に、毎年度の業務実績評価とは別に、中期目標期間（6年間）全体の業務運営の実績について調査・分析し、各法人の中期目標の達成状況を評価するものである。

【対象法人】国立大学法人：86法人、大学共同利用機関法人：4法人

【対象期間】第2期中期目標期間（平成22年度～平成27年度）

- 業務運営の実績のうち、教育研究の状況については、専門的な観点からきめ細かく評価を行うことが必要であることから、国立大学法人法に基づき、国立大学法人評価委員会から、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構に実施を要請し、その結果を尊重して評価を実施することとされている。

2. 評価方法

項目別評価

- 各法人の自己点検・評価に基づき、中期目標の下に設定されている個々の中期計画の実施状況等を検証・評価し、その結果をもとに、中期目標の達成状況を以下の評価項目ごとに「中期目標の達成度が非常に優れている」から「中期目標の達成のためには重大な改善事項がある」までの5段階で評定する。
 - ※ 評定は各法人の設定した中期目標に対応して行われるものであり、各法人間を相対評価するものではない。
- 教育研究の状況の評定に当たっては、教育研究の「水準」や、第1期中期目標期間からの「質の向上度」を学部・研究科等ごとに分析・判定した「学部・研究科等の現況分析」の結果を活用する。

【評価項目】

- | | | |
|-------------------|----------|-----------------------|
| ①教育（・教育内容及び教育の成果 | ・教育の実施体制 | ・学生への支援 等） |
| ②研究（・研究水準及び研究の成果 | ・研究の実施体制 | 等） |
| ③その他（・社会との連携や社会貢献 | ・国際化 | ・平成24年度補正予算（第1号）※1 等） |
| ④共同利用・共同研究※2 | | |
| ⑤業務運営の改善及び効率化 | | |
| ⑥財務内容の改善 | | |
| ⑦自己点検・評価及び情報提供 | | |
| ⑧その他業務運営 | | |

※1：対象国立大学法人のみ

※2：大学共同利用機関法人のみ

【評定区分】

評定
中期目標の達成状況が非常に優れている
中期目標の達成状況が良好である
中期目標の達成状況がおおむね良好である
中期目標の達成状況が不十分である
中期目標の達成のためには重大な改善事項がある

全体評価

- 項目別評価の結果や各法人の特性等を踏まえつつ、中期目標の達成状況の総合的な評価（記述式）を行う。

学部・研究科等の現況分析

- 「学部・研究科等の現況分析」は、「教育」及び「研究」について、学部・研究科等ごとにその「水準」と第1期中期目標期間終了時点からの「質の向上度」を以下の4段階で判定する。

【水準】	【質の向上度】
期待される水準を大きく上回る	大きく改善、向上している 又は 高い質を維持している
期待される水準を上回る	改善、向上している
期待される水準にある	質を維持している
期待される水準を下回る	質を維持しているとはいえない

「優れた点」や「改善を要する点」等の指摘

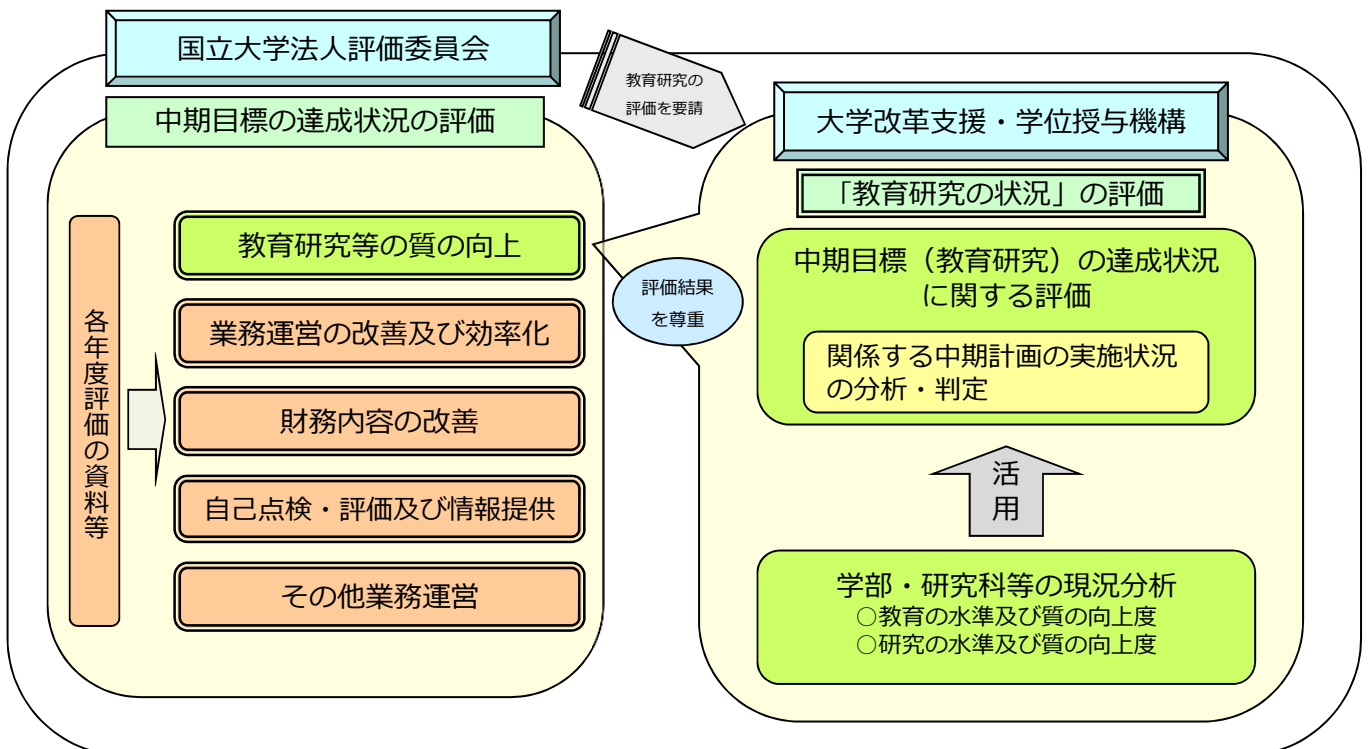
- 評価に加え、各法人の自主的な改善に資する観点から、以下の点を指摘する。

「特筆される点」・・・極めて高い成果や先導的で他法人のモデルとなり得る取組
 「優れた点」・・・高い成果や質の向上が見られた取組
 「特色ある取組」・・・法人の個性を踏まえたユニークな取組

「改善を要する点」・・・実施状況や成果が不十分な取組

※「特筆される点」は、評価項目⑤、⑥、⑦、⑧のみ。「特色ある取組」は評価項目①、②、③（社会との連携や社会貢献、国際化）のみ指摘。

〈参考〉第2期中期目標期間評価の全体像



3. 評価体制

国立大学法人評価委員会の下に、「国立大学法人分科会」（国立大学法人を担当）及び「大学共同利用機関法人分科会」（大学共同利用機関法人を担当）を設置。

評価項目のうち、教育研究の状況については、大学改革支援・学位授与機構「国立大学教育研究評価委員会」の評価結果を尊重して評価を実施。

国立大学法人評価委員会

◎：委員長 ○：委員長代理

【委員】 20名

市川 太一	広島修道大学長
○ 稲永 忍	長崎県公立大学法人理事長
大滝 義博	株式会社バイオフロンティアパートナーズ代表取締役社長
奥野 武俊	公立大学法人大阪府立大学前理事長・学長
勝 悦子	明治大学政治経済学部教授（前副学長）
北野 宏明	株式会社エー・エル・エー研究所代表取締役社長・所長
◎ 北山 禎介	株式会社三井住友銀行取締役
桐野 高明	東京大学名誉教授
熊平 美香	一般財団法人クマヒラセキュリティ財団代表理事
佐野 慶子	佐野公認会計士事務所公認会計士
鈴木 雅子	株式会社ベネフィット・ワン取締役副社長
田籠 喜三	株式会社TAGS代表取締役
橘・カシマ・咲江	G&S Global Advisors Inc.代表取締役社長
津坂 美樹	ポストコンカレインググループシニアパートナー&マネージング・ディレクター
早川 信夫	日本放送協会放送総局解説委員室解説委員
深見 希代子	東京薬科大学生命科学部教授
藤沢 久美	シンクタンク・ソフィアバンク代表
松本 香	公認会計士松本香事務所長
水野 弘道	年金積立金管理運用独立行政法人理事兼CIO
村田 治	関西学院大学長

【臨時委員】 8名

國井 秀子	芝浦工業大学大学院工学マネジメント研究科教授
小林 良彰	慶應義塾大学法学部教授
柴田 洋三郎	公立大学法人福岡県立大学理事長・学長
田中 隆治	星薬科大学長
巻之内 茂	巻之内・上石法律事務所長・弁護士
松川 禮子	岐阜県教育委員会教育長
森山 幹弘	南山大学国際教養学部教授・図書館長
山田 礼子	同志社大学社会学部長（教授）

※任期：平成28年2月10日～平成30年2月9日

分科会における評価体制

【国立大学法人分科会】

(◎：分科会長 ○：分科会長代理 ●：チーム主査)

評価チーム	委員名	役職等	担当法人
A	● 村田 治 高畑 尚之 森 公高	関西学院大学長 総合研究大学院大学名誉教授 日本公認会計士協会相談役	北海道、東北、筑波、千葉、東京、新潟（6大学）
B	◎●奥野 武俊 北原 和夫 篠藤 敦子	公立大学法人大阪府立大学前理事長・学長 東京理科大学大学院科学教育研究科教授 篠藤公認会計士事務所長	名古屋、京都、大阪、神戸、岡山、広島、九州（7大学）
C	● 森山 幹弘 高橋 実 大橋 玲子	南山大学国際教養学部教授・図書館長 愛知県公立大学法人理事 大橋公認会計士事務所長	小樽商科、福島、筑波技術、東京外国語、東京芸術、一橋、滋賀、政策研究大学院、総合研究大学院、北陸先端科学技術大学院、奈良先端科学技術大学院（11大学）
D	● 山田 礼子 野口 博 清水 秀樹	同志社大学社会学部長（教授） 静岡理工科大学長 清水会計事務所長	室蘭工業、帯広畜産、北見工業、東京農工、東京工業、東京海洋、電気通信、長岡技術科学、名古屋工業、豊橋技術科学、京都工芸繊維、九州工業、鹿屋体育（13大学）
E	● 勝 悦子 野口 誠之 菊川 律子	明治大学政治経済学部教授（前副学長） 学校法人二松学舎理事・評議員 放送大学特任教授（福岡学習センター所長）	北海道教育、宮城教育、東京学芸、上越教育、愛知教育、京都教育、大阪教育、兵庫教育、奈良教育、鳴門教育、福岡教育（11大学）
F	○●柴田 洋三郎 長澤 秀行 高橋 真木子	福岡県立大学理事長・学長 公益財団法人とかち財団理事長 金沢工業大学大学院イノベーション研究科教授	旭川医科、東京医科歯科、浜松医科、滋賀医科、岩手、茨城、宇都宮、埼玉、お茶の水女子、横浜国立、静岡、奈良女子、和歌山（13大学）
G	● 松本 香 山本 眞樹夫 菅沼 龍夫	公認会計士松本香事務所長 帯広畜産大学監事 一般財団法人弘潤会参与	弘前、秋田、山形、群馬、富山、金沢、福井、山梨、岐阜、三重、鳥取、島根（12大学）
H	● 桐野 高明 吉田 文 泉澤 俊一	東京大学名誉教授 早稲田大学教育・総合科学学術院教授 泉澤公認会計士事務所代表	信州、山口、徳島、香川、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、琉球（13大学）

【大学共同利用機関法人分科会】

(◎：分科会長 ○：分科会長代理)

主査	委員名	役職等	担当法人
	◎ 稲永 忍	長崎県公立大学法人理事長	人間文化研究機構 国立歴史民俗博物館 国文学研究資料館 国立国語研究所 国際日本文化研究センター 総合地球環境学研究所 国立民族学博物館
	佐野 慶子	佐野公認会計士事務所公認会計士	
	橘・フクシマ・咲江	G&S Global Advisors Inc.代表取締役社長	
人間文化研究	小林 良彰	慶應義塾大学法学部教授	自然科学研究機構 国立天文台 核融合科学研究所 基礎生物学研究所 生理学研究所 分子科学研究所
自然科学研究	○ 田中 隆治	星薬科大学長	
	家 泰弘	独立行政法人日本学術振興会理事	
	井上 美智子	奈良先端科学技術大学院大学情報科学研究科教授	高エネルギー加速器研究機構 素粒子原子核研究所 物質構造科学研究所
	國枝 秀世	名古屋大学審議役、素粒子宇宙起源研究機構副機構長	
	兒玉 了祐	大阪大学大学院工学研究科教授	
	須藤 滋	中部大学工学部共通教育科教授	情報・システム研究機構 国立極地研究所 国立情報学研究所 統計数理研究所 国立遺伝学研究所
情報・システム研究	中村 雅美	科学・技術ジャーナリスト（元日本経済新聞社編集委員）	
高エネルギー加速器研究	西村 いくこ	甲南大学理工学部教授、日本学術振興会学術システム研究センター副所長	
	松井 恒雄	中部大学全学共通教育部教授・部長	
	山本 真鳥	法政大学経済学部教授	
	横山 広美	東京大学国際高等研究所カブリ数物連携宇宙研究機構教授	

4. 審議経過

【国立大学法人評価委員会における評価】

平成28年	
6月末	各法人から実績報告書等の提出
7月～	国立大学法人分科会評価基本チーム及び大学共同利用機関法人分科会において実績報告書等の調査・分析
8月～9月	各法人から業務の実績についてヒアリング
平成29年	
2月～3月	国立大学法人分科会評価基本チーム及び大学共同利用機関法人分科会において評価結果（原案）の検討
4月26日	国立大学法人分科会において評価結果（原案）の審議 （意見申立の機会：4月26日～5月17日）
4月27日	大学共同利用機関法人分科会において評価結果（原案）の審議 （意見申立の機会：4月28日～5月17日）
6月6日	国立大学法人評価委員会において評価結果（案）の審議・決定

【機構における教育研究の状況の評価】

平成23年	
10月27日	国立大学法人評価委員会から教育研究の状況の評価の実施の要請
平成28年	
5月末	各法人から研究業績説明書の提出
6月	研究業績水準判定の書面調査
6月末	各法人から実績報告書の提出
7月～10月	達成状況判定（7月～10月）、現況分析（7月、8月）の書面調査
9月1日～9月8日	現況分析部会（第1回）において評価結果（素案）の審議
10月18日～11月8日	達成状況判定会議（第1回）において評価結果（素案）の審議
11月16日～11月25日	現況分析部会（第2回）において評価結果（原案）の審議
12月7日	運営小委員会（現況分析）において部会間の調整について協議
平成29年	
1月17日～1月25日	各法人から業務の実績についてヒアリング
2月17日～2月23日	達成状況判定会議（第2回）において評価結果（原案）の審議
2月27日	運営小委員会（達成状況判定）においてグループ間の調整について協議
2月28日	国立大学教育研究評価委員会において評価報告書（原案）の審議 （意見申立て期間：3月2日～3月22日）
4月6日	意見申立審査会において意見申立ての対応の審議
4月18日	国立大学教育研究評価委員会において評価報告書（案）の審議・決定 国立大学法人評価委員会へ教育研究の状況の評価結果を提供

中期目標の達成状況（概況）

各法人が自ら設定した中期計画の実施状況等に基づき、中期目標の達成状況を項目別に5段階で判定。なお、評価は各法人の中期目標がどの程度達成されたかを表しており、相対的な優劣を表すものではないことに留意。

「教育研究等の質の向上の状況」の評価結果

「教育に関する目標」「研究に関する目標」「その他（社会貢献・国際化等）に関する目標」「共同利用・共同研究に関する目標」の達成状況は以下のとおり。

(法人数)

評価項目	教育	研究	社会貢献・国際化等	共同利用・共同研究
中期目標の達成状況が非常に優れている	－	5(6%)	1(1%)	－
中期目標の達成状況が良好である	11(12%)	14(16%)	21(24%)	1(33%)
中期目標の達成状況がおおむね良好である	78(87%)	70(78%)	67(75%)	2(67%)
中期目標の達成状況が不十分である	1(1%)	1(1%)	－	－
中期目標の達成のためには重大な改善事項がある	－	－	－	－

※ 各欄の（ ）内は、全法人数に占める該当法人数の割合

※ 「教育」「研究」「社会貢献・国際化等」「共同利用・共同研究」については、評価「中期目標の達成状況がおおむね良好である」が標準

※ 「共同利用・共同研究に関する目標」が設定されている法人：自然科学研究機構、高エネルギー加速器研究機構、情報・システム研究機構

※ 人間文化研究機構については、「その他（社会貢献・国際化等）に関する目標」及び「共同利用・共同研究に関する目標」を「研究に関する目標」の中に含めており、単独の目標とはしていない

【参考】第1期中期目標期間における評価結果

(法人数)

評価項目	教育	研究	社会貢献・国際化等	共同利用・共同研究
中期目標の達成状況が非常に優れている	1(1%)	4(4%)	2(2%)	－
中期目標の達成状況が良好である	12(13%)	28(31%)	38(42%)	3(75%)
中期目標の達成状況がおおむね良好である	77(86%)	58(65%)	50(56%)	1(25%)
中期目標の達成状況が不十分である	－	－	－	－
中期目標の達成のためには重大な改善事項がある	－	－	－	－

※ 「共同利用・共同研究に関する目標」が設定されている法人：人間文化研究機構、自然科学研究機構、高エネルギー加速器研究機構、情報・システム研究機構

「業務運営・財務内容等の状況」の評価結果

「業務運営の改善及び効率化に関する目標」「財務内容の改善に関する目標」「自己点検・評価及びその情報提供に関する目標」「その他業務運営に関する重要目標（法令遵守、施設整備等）」の達成状況は以下のとおり。

(法人数)

評価項目	業務運営	財務内容	自己点検・情報公開等	法令遵守、施設整備等
中期目標の達成状況が非常に優れている	13(14%)	6(7%)	7(8%)	5(6%)
中期目標の達成状況が良好である	56(62%)	83(92%)	82(91%)	50(56%)
中期目標の達成状況がおおむね良好である	18(20%)	—	1(1%)	22(24%)
中期目標の達成状況が不十分である	1(1%)	1(1%)	—	13(14%)
中期目標の達成のためには重大な改善事項がある	2(2%)	—	—	—

※ 各欄の（ ）内は、全法人数に占める該当法人数の割合

※ 「業務運営」「財務内容」「自己点検・情報公開等」「法令遵守、施設整備等」については、評価「中期目標の達成状況が良好である」が標準

【参考】第1期中期目標期間における評価結果

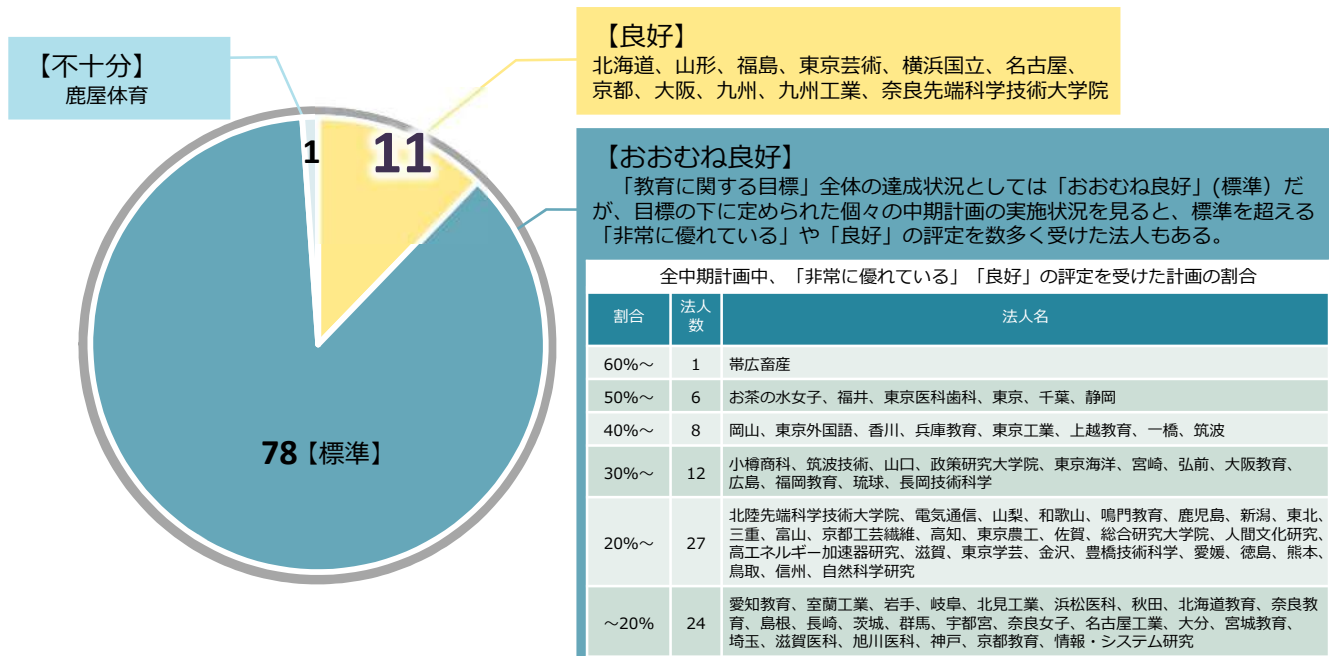
(法人数)

評価項目	業務運営	財務内容	自己点検・情報公開等	法令遵守、施設整備等
中期目標の達成状況が非常に優れている	28(31%)	3(3%)	—	3(3%)
中期目標の達成状況が良好である	48(54%)	79(88%)	88(98%)	75(84%)
中期目標の達成状況がおおむね良好である	13(14%)	7(8%)	1(1%)	9(10%)
中期目標の達成状況が不十分である	1(1%)	1(1%)	1(1%)	3(3%)
中期目標の達成のためには重大な改善事項がある	—	—	—	—

教育

「教育に関する目標」の評定

教育に関する目標について、各法人における中期目標の達成状況は以下のとおり。



「優れた点」として取り上げられた取組例

北海道大学

○ 全学教育実施体制の構築及びグローバル人材の育成

平成22年度に全学教育部、総合教育部等から組織される高等教育推進機構を設置し、平成23年度の総合入試（大括り入試）の導入に伴い、すべての1年次生は総合教育部に所属し、必修科目の外国語3科目及び理系基礎科目3科目で共通教科書を使用するなど、授業内容・水準の標準化を図るとともに、少人数授業や双方向型授業の充実を図っている。さらに、平成25年度に学士課程特別教育プログラム「新渡戸カレッジ」を開校し、英語のネイティブスピーカー教員の指導による「留学支援英語」、外国人留学生と日本人学生との協同学修による「多文化交流科目」を新設するなど、グローバル人材育成に向けて取り組んでいる。



「留学支援英語」における授業の様子

第1期→第2期の変化

<優れた取組事例>

第1期中期目標期間評価結果及び第2期中期目標期間評価結果において、評価委員会が「優れた点」として取り上げた主な取組事例は以下のとおり。

第1期中期目標期間評価

- ・遠隔システムやe-learningを活用した教育改善等：14法人
- ・語学力向上を図るカリキュラム改革等：14法人

- ・キャリア教育の実施や就職支援等：23法人
- ・FDを活用した教育開発等：21法人



第2期中期目標期間評価

- ・アクティブラーニング、少人数教育等：13法人
- ・グローバル人材育成のためのカリキュラム改革等：35法人
- ・ダブルディグリーや大学間連携による教育プログラム等：25法人

- ・大学独自の奨学金制度や東日本大震災の被災学生への経済的支援等：40法人

福島大学

○ 震災・復興関連教育プログラムの推進

福島の復興・復興に寄与できる人材育成のための震災・復興関連の教育プログラムとして、平成24年度から「水、土地の汚染と私たちの健康・生活」、「災害復興支援学」等の科目を開講している。特に、総合科目「原子力災害と地域」、「現代社会と環境」では、災害復興に携わる自治体職員や研究者等、多彩な分野の人材を招へいし講義を行っている。また、特修プログラム「ふくしま未来学」を平成26年度から実施し、震災以降に総合科目として新規開講した復興・復興関連科目をコア科目として位置付け、全学において推進している。その結果、平成27年度には「ふくしま未来学入門」の履修登録者は362名となっているほか、地域実践学習としてフィールドワークを行う「むらの大学」では平成26年度と比べて受講生は約3倍の57名へ増加し、コア科目の総受講者数は1,500名を超えるなど、着実にプログラムが浸透している。



むらの大学（南相馬）：田植機を操作

名古屋大学

○ 留学生教育・支援や社会人向け教育プログラムの推進

文部科学省の大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（グローバル30）により、英語のみで卒業・修了が可能な学士課程、大学院博士前期課程、同後期課程を設置し、日本語教育の教材を多言語化するなど、様々な留学生教育や留学生支援に取り組んでいる。また、明日の医療の質の向上をリードする医師養成プログラム、航空機開発グローバルプロジェクトリーダー養成大学院プログラム等の新たな社会人向け教育プログラムを推進し、課題解決型高度医療人材の養成やグローバルな航空機開発を担う中核構成員を育成している。



九州工業大学

○ キャリア形成支援体制の充実

組織的なキャリア形成支援体制を充実するため、第2期中期目標期間は全キャンパスにおいてキャリアセンターを整備している。また、学務課にキャリア教育・就職支援係を設けるなど、情報共有と計画・実施・改善を行う体制を整え、インターンシップの単位化、MSSC※を活用した組織的な海外インターンシップ等、各キャンパスにおいてキャリア形成教育を進めている。さらに、同窓会組織である明専会と連携し、卒業生による講話と懇談を行う「明専塾」を第2期中期目標期間において100回以上開催し、学生等参加者は講演会延べ8,556名、懇談会延べ7,043名となっている。

※マレーシアブトラ大学キャンパス内に設置した海外教育研究拠点

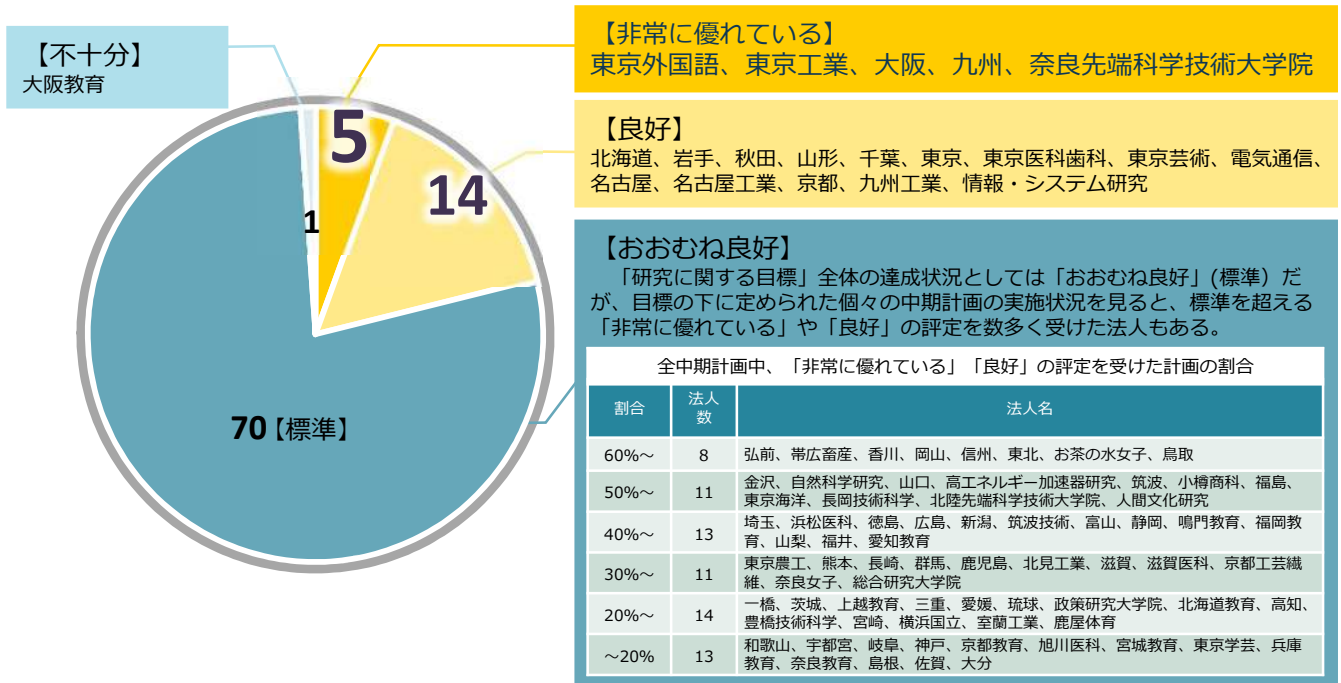


- 第1期においては、遠隔システムやe-learningを活用した教育改善等を取り上げていたが、第2期では、アクティブラーニングや少人数教育等を取り上げており、時代の変化や社会の要請に対応しつつ、教育方法に係る改善が継続して推進されていることがうかがえる。
- また、教育内容について、第1期に語学力向上を図るカリキュラム改革等を取り上げていたが、第2期には、グローバル人材育成のためのカリキュラム改革やダブルディグリー、大学間連携による教育プログラム等、国際通用性のある教育課程の編成に係る事例を取り上げている。
- さらに、社会的情勢を踏まえた学生への経済的支援等が推進されている。

研究

「研究に関する目標」の評定

研究に関する目標について、各法人における中期目標の達成状況は以下のとおり。



「優れた点」として取り上げられた取組例

東京外国語大学

○ 言語文化基礎資料等の情報資源化

平成23年度のアジア・アフリカ言語文化研究所主催の国際シンポジウムである「アフリカ都市を読む—ナイロビ、ゴンダール、ケープタウン—」や、平成27年度に総合国際学研究院主催で実施した国際シンポジウムである「外国語教育における能力指標—CEFRと日本語教育—」等、アジア・アフリカ言語文化研究所や国際日本研究センターを含む7つの研究所、センターで、第2期中期目標期間に、計1,130件の国際シンポジウム等の研究集会を開催している。また、言語データベース・地図データベース等44件の言語文化基礎資料等の情報資源化を行い、言語研修を実施し、テキストを電子化し公開することで研究の成果を学内外の研究者と共有するとともに、社会にその成果を発信している。



古チベット語諸資料のコーパスを作成・公開している
Old Tibetan Documents Online

第1期→第2期の变化

<優れた取組事例>

第1期中期目標期間評価結果及び第2期中期目標期間評価結果において、評価委員会が「優れた点」として取り上げた主な取組事例は以下のとおり。

第1期中期目標期間評価

- ・共同研究や連携事業による研究推進：26法人
- ・戦略的な資源配分や若手育成のための研究支援：22法人
- ・教育研究の高度化等のための全学的な支援体制の整備：45法人



第2期中期目標期間評価

- ・共同研究や連携事業による研究推進：45法人
- ・若手育成、女性研究者のための研究支援：26法人
- ・強みや特色のある研究分野への重点的な資源配分：24法人
- ・URAを活用した研究支援体制の強化：18法人

東京工業大学

○ 他機関との連携による研究の推進

平成24年度に文部科学省の元素戦略プロジェクト（拠点形成型）に、東工大元素戦略研究拠点（TIES）が採択されたことを活用し、物質・材料研究機構、高エネルギー加速器研究機構、東京大学等との連携により、多存元素を使って革新的な電子機能の設計の実現を目指す研究を進めている。また、学術研究の新展開を図り、学内外と広く連携して組織的に取り組む、フロンティア研究の推進により、多様な分野での業績があがっており、大学教員が平成24年度に京都賞、平成25年度にトムソン・ロイター引用栄誉賞、平成26年度にガードナー国際賞、平成27年度に国際生物学賞等を受賞し、ノーベル生理学・医学賞への受賞につながっている。

オートファジーの分子機構研究

フロンティア研究機構（平成28年度に科学技術創成研究院に継承）の研究プロジェクトとして、研究を推進

“細胞の環境適応システム、オートファジーの分子機構と生理学的意義の解明”の研究で、2016年ノーベル生理学・医学賞を受賞



大阪大学

○ 21世紀型の複合的諸課題や地球規模の課題解決に取り組む先端的な研究の推進

大型教育研究プロジェクト支援室の支援により、21世紀型の複合的諸課題や地球規模の課題解決に取り組む先端的な研究を推進しており、免疫学フロンティア研究センター（IFReC）では約800件の論文発表を行い、その平均被引用数は29.2となっている。また、所属教員が免疫学の分野で論文データベースによる高被引用著者として選出されているほか、平成23年度にガードナー国際賞を受賞するなど成果があがっている。



免疫学フロンティア研究センター外観

奈良先端科学技術大学院大学

○ 次代を先取りする新たな研究領域の開拓

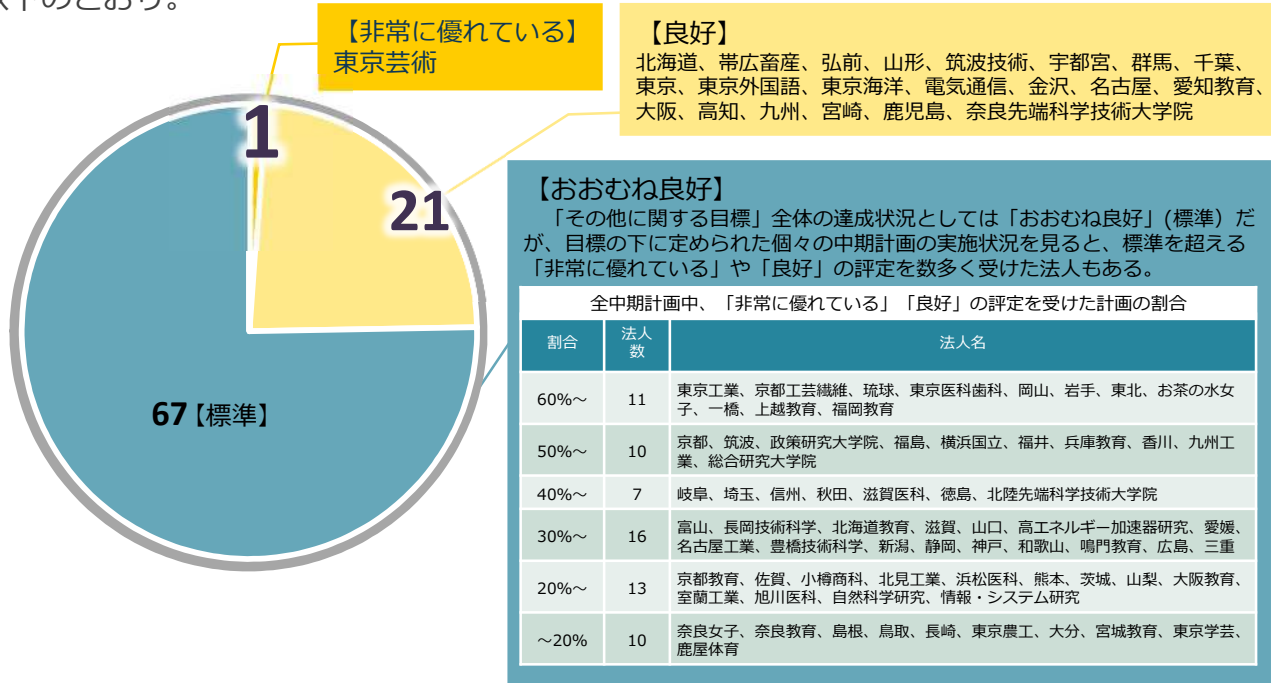
組織的な研究への取組として、平成19年度から平成23年度にグローバルCOEプログラムフロンティア生命科学グローバルプログラム、平成22年度から次世代融合領域研究推進プロジェクト、平成25年度から研究大学強化促進事業等を推進し、情報科学、バイオサイエンス及び物質創成科学の各分野において研究活動を展開するとともに、次代を先取りする新たな研究領域を開拓するための取組を実施している。情報科学では、世界のデファクトスタンダードといえるプログラムやデータベースの構築、高度化を進めている。バイオサイエンスでは、開花の制御機構や植物細胞壁の研究等の植物科学において世界をリードする研究を実施している。物質創成科学では、「偏光双安定面発光半導体レーザーの光通信への応用の研究」等を推進している。また、融合領域研究を推進しており、関連の論文の割合が増加するなど、研究科の枠を越えた研究関係を行っている。その結果、第2期中期目標期間において、査読付き国際誌へ計2,139件、教員一人当たり年度約2件の学術論文の発表を行っており、論文データベースに収録されている論文数に占める被引用回数トップ10%補正論文は、論文数211件、割合12.8%となっている。

- ・ 第1期において26法人の取組を優れた点として取り上げた、「共同研究や連携事業による研究の推進」については、第2期では45法人で取り上げており、特に海外機関との共同研究等、国際的な連携が広がっていることがうかがえる。また、戦略的な資源配分や若手・女性研究者のための研究支援の取組についても、第2期はより多くの法人において取り上げており、取組が広がっている。
- ・ 第2期においては、URA（リサーチ・アドミニストレーター）を活用した研究支援体制の充実も図られており、18法人において関連の取組を取り上げている。

社会貢献・国際化等

「その他（社会貢献・国際化等）に関する目標」の評定

その他（社会貢献・国際化等）に関する目標について、各法人における中期目標の達成状況は以下のとおり。



「優れた点」として取り上げられた取組例

東京芸術大学

○ 早期教育プロジェクトの実施

第2期中期目標期間に毎年度、企業との共同主催事業である藝大アーツイン丸の内を開催しており、平成27年度に美術学部の学生によるストリートウォールペインティング、教員による計7回の出張講義及びスタインウェイ・ピアノによる藝大コンサート等を行っている。また、音楽分野では日本全国の小中学生を対象に、地元でのレッスンを実施し、幼少期から継続的・段階的に指導を行うことで優れた才能を開花させ、世界への飛躍につなげることを目指す早期教育プロジェクト（EEP：Early Education Project）を実施している。平成25年度に選抜した弦楽・管楽の学生15名と教職員6名をジュネーヴ音楽大学（スイス）に派遣、合同オーケストラを組織し、現地でオーケストラや室内楽の演奏を行っている。また、ジュネーヴ音楽大学の学生・教員を日本に招へいし、大阪及び東京で交流演奏会を実施している。



このような企業、自治体、海外の関係機関等との連携により、第2期中期目標期間に213件の受託事業、10件の早期教育プロジェクトを行うなど、芸術に関する多様な実践プロジェクトを実施している。

第1期→第2期の変化

<優れた取組事例>

第1期中期目標期間評価結果及び第2期中期目標期間評価結果において、評価委員会が「優れた点」として取り上げた主な取組事例は以下のとおり。

第1期中期目標期間評価

- ・地域産業支援や地域医療支援等、地域連携：32法人
- ・国際協力、留学支援、海外拠点活動等の国際交流：31法人



第2期中期目標期間評価

- ・地域産業支援や地域医療支援等、地域連携：57法人
- ・国際協力、留学支援、海外拠点活動等の国際交流：56法人

筑波技術大学

○ 日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワークの充実

日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク（PEPNet-Japan）を継続して運営しており、年間300件から400件の各種コンサルティングや相談支援のほか、38点の支援関連コンテンツを作成している。また、50回にわたる各種研修会を実施し、参加者は延べ3,675名となっている。これらの取組により、平成25年度にバリアフリー・ユニバーサルデザイン功労者表彰において内閣総理大臣表彰を受賞している。



宇都宮大学

○ 地域と連携した教育プログラムの実施及びイノベーションの創出への取組

平成25年度に文部科学省の地（知）の拠点整備事業（COC）、平成27年度に地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）に採択され、「とちぎ学終章総論」、「とちぎ学」の全学必修化、副専攻の高齢者共生社会プログラムの開講等、地域志向の全学カリキュラムを整備している。また、平成21年度からの文部科学省の科学技術振興調整費事業である里山野生鳥獣管理技術者養成プログラムを通して、栃木県と連携し、野生鳥獣管理士の養成に継続的に取り組むとともに、大学発新産業創出プロジェクトとして、県内の産官学等の11機関によるイチゴの生産・流通、機能性開発・加工の分野での地域イノベーションの創出に取り組んでいる。これらの取組は、文理融合により地域のまちづくりを担う人材養成を目的とする、平成28年度からの地域デザイン科学部の設置の決定につながっている。



大粒完熟イチゴ用新型容器「フレッシュル®」

東京医科歯科大学

○ 留学生確保のための取組の実施

留学生の学術研究の取組を支援するため、私費外国人留学生特別研究奨励費給付制度等を創設し、平成24年度から、大学を広く世界にアピールするとともに、優秀な若い人材の関心を高めることを目的とした国際サマープログラム（ISP）の外国人留学生特別選抜を実施するなど、留学生確保のための活動を推進している。また、歯科医学グローバルリーダー養成プログラム等の取組により、秋季入学の拡充を図り、留学生数は平成21年度の156名から平成27年度の203名へ増加している。

大学院課程における留学生数とその割合

(参考)	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
人数	156名	178名	189名	188名	174名	171名	203名
割合	11.5%	12.6%	13.4%	13.3%	12.3%	11.9%	13.6%

国際サマープログラム（ISP）



- 社会との連携については、第1期から実施されていた地方自治体や地域の団体、大学等との連携に加えて、地域企業や産業界と連携した取組が多く見られるようになっており、地方創生の中核となるための取組が推進されていることがうかがえる。
- 国際化については、日本人学生の海外派遣や海外からの留学生獲得のための奨学金の創設等、積極的な留学支援のための取組や海外大学等とのネットワークの拡大等の取組が数多く実施されるとともに、英語による教育課程の拡充やキャンパスの国際化に向けた取組が推進されている。

学部・研究科等の現況分析

教育研究等に関する中期目標の達成状況の評価は、国立大学法人等を構成している学部・研究科等の教育・研究の「水準」及び「質の向上度」を分析した上で実施。

現況分析結果の概況

国立大学法人等の学部・研究科等（教育831組織、研究598組織）の教育・研究の「水準」及び「質の向上度」は以下のとおり。

「水準」は、学部・研究科等における評価時点の教育・研究活動及びその成果の状況について、組織の目的に照らし、想定する関係者※の期待に応えているかという視点から分析を行ったもの。

※ 「想定する関係者」：当該学部・研究科等の教育・研究活動や、その成果を享受する人々や組織等を指す。例えば、教育では、在校生・受験生及びその家族、卒業（修了）生、卒業（修了）生の雇用者、当該学部・研究科等と関係ある地域社会等が想定され、研究では、学術面においては関係する学界等が、社会、経済、文化面においては国際社会や地域、特定の産業等が想定される。

「質の向上度」は、第1期中期目標期間終了時と評価時点の教育・研究活動及びその成果の状況について、組織の目的に照らし比較・分析を行ったもの。

		教育（831組織）		研究（598組織）	
		教育活動	教育成果	研究活動	研究成果
水準	期待される水準を大きく上回る	2(0.2%)	–	10(1.7%)	25(4.2%)
	期待される水準を上回る	224(27.0%)	87(10.5%)	234(39.1%)	247(41.3%)
	期待される水準にある	602(72.4%)	734(88.3%)	354(59.2%)	325(54.3%)
	期待される水準を下回る	3(0.4%)	10(1.2%)	–	1(0.2%)
質の向上度	大きく改善、向上している 又は 高い質を維持している	33(4.0%)		155(25.9%)	
	改善、向上している	239(28.8%)		138(23.1%)	
	質を維持している	548(65.9%)		304(50.8%)	
	質を維持しているとはいえない	11(1.3%)		1(0.2%)	

※ 教育の組織及び研究の組織は、学部・研究科等を教育及び研究それぞれの面において評価単位としたものであり、一部組織は重複している。

「水準」や「質の向上度」が優れている学部・研究科等

○「期待される水準を大きく上回る」学部・研究科等

【教育】

東京大学 工学系研究科 九州大学 数理学府

【研究】

北海道大学 電子科学研究所
東北大学 医学部・医学系研究科、工学部・工学研究科、生命科学研究所、流体科学研究所
山形大学 工学部
東京大学 医学部・医学系研究科、工学部・工学系研究科、東洋文化研究所、分子細胞生物学研究所、大気海洋研究所、素粒子物理国際研究センター
東京農工大学 連合農学研究科
東京芸術大学 映像研究科

東京工業大学 生命理工学部・生命理工学研究科、総合理工学研究科、資源化学研究所、応用セラミックス研究所
新潟大学 自然科学研究科
豊橋技術科学大学 工学部・工学研究科
京都大学 工学部・工学研究科、農学部・農学研究科、人文科学研究所、東南アジア研究所
大阪大学 人間科学部・人間科学研究科、生命機能研究科
九州大学 農学部・農学研究院
奈良先端科学技術大学院大学 バイオサイエンス研究科
自然科学研究機構 基礎生物学研究所、生理学研究所

○「大きく改善、向上している」又は「高い質を維持している」学部・研究科等

【教育】

北海道大学 経済学研究科会計情報専攻、情報科学研究科
帯広畜産大学 畜産学研究科
東北大学 工学研究科、農学研究科
東京大学 法学政治学研究科、法学政治学研究科法曹養成専攻、工学系研究科、理学部、農学生命科学研究科、薬学部、薬学系研究科、数理工学研究科、新領域創成科学研究科
東京工業大学 工学部
一橋大学 商学部、法学研究科法務専攻

横浜国立大学 経営学部、工学府
名古屋大学 工学研究科
京都大学 法学研究科法曹養成専攻
大阪大学 人間科学研究科、工学部、工学研究科、基礎工学研究科
神戸大学 法学研究科実務法律専攻、経済学部、経済学研究科
九州大学 数理学府、薬学府、工学府
九州工業大学 情報工学部、生命体工学研究科

【研究】

北海道大学 医学部・医学研究科、工学部・工学研究院、水産学部・水産科学研究所、情報科学研究科、電子科学研究所
帯広畜産大学 原虫病研究センター
東北大学 文学部・文学研究科、法学部・法学研究科、理学部・理学研究科、医学部・医学系研究科、工学部・工学研究科、農学部・農学研究科、情報科学研究科、金属材料研究所、流体科学研究所、電気通信研究所、多元物質科学研究所、災害科学国際研究所
山形大学 工学部、理工学研究科
筑波大学 人文社会系・人文社会科学研究所、ビジネスサイエンス系・ビジネス科学研究科、数理物質系・数理物質科学研究科、計算科学研究センター
千葉大学 看護学部・看護学研究科
東京大学 法学部・法学政治学研究科、医学部・医学系研究科、工学部・工学系研究科、理学部・理学系研究科、農学部・農学生命科学研究科、経済学部・経済学研究科、教養学部・総合文化研究科、教育学部・教育学研究科、薬学部・薬学系研究科、数理工学研究科、新領域創成科学研究科、情報理工学系研究科、情報学環境、医科学研究所、地震研究所、東洋文化研究所、生産技術研究所、史料編纂所、分子細胞生物学研究所、宇宙線研究所、物性研究所、大気海洋研究所、先端科学技術研究センター、素粒子物理国際研究センター
東京医科歯科大学 医学部、歯学部、医歯学総合研究科、生体材料工学研究所、難治疾患研究所
東京外国語大学 アジア・アフリカ言語文化研究所
東京芸術大学 音楽学部・音楽研究科、映像研究科
東京工業大学 理学部・工学部・理工学研究科、生命理工学部・生命理工学研究科、資源化学研究所、精密工学研究所、応用セラミックス研究所、学術国際情報センター
一橋大学 商学部・商学研究科、経済学部・経済学研究科、国際企業戦略研究科、経済研究所
新潟大学 歯学部、農学部、自然科学研究科
岐阜大学 応用生物科学部・応用生物科学研究科
名古屋大学 理学部・理学研究科、工学部・工学研究科、農学部・生命農学研究科、太陽地球環境研究所、未来材料・システム研究所

京都大学 文学部・文学研究科、教育学部・教育学研究科、理学部・理学研究科、医学部・医学研究科、薬学部・薬学研究科、工学部・工学研究科、農学部・農学研究科、情報学研究科、地球環境学、化学研究所、人文科学研究所、再生医科学研究所、防災研究所、基礎物理学研究所、経済研究所、数理解析研究所、霊長類研究所、東南アジア研究所、iPS細胞研究所、地域研究統合情報センター
大阪大学 文学部・文学研究科、人間科学部・人間科学研究科、医学部・医学系研究科、歯学部・歯学研究科、薬学部・薬学研究科、工学部・工学研究科、基礎工学部・基礎工学研究科、情報科学研究科、生命機能研究科、大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究科、微生物病研究所、産業科学研究所、蛋白質研究所、社会経済研究所、接合科学研究科、レーザーエネルギー学研究センター
神戸大学 文学部・人文学研究科、理学部・理学研究科、医学部・医学研究科、保健学研究科、工学部・工学研究科、経済経営研究所
広島大学 放射光科学研究センター
愛媛大学 農学部・農学研究科、地球深部ダイナミクス研究センター
九州大学 理学部・理学研究院、工学部・工学研究院、芸術工学部・芸術工学研究院、農学部・農学研究院、数理学研究院、システム情報科学研究所、生体防御医学研究所、先端物質化学研究所
九州工業大学 生命体工学研究科
長崎大学 環境科学部・水産学部・水産・環境科学総合研究科
熊本大学 文学部
宮崎大学 農学部・農学研究科
琉球大学 法文学部・人文社会科学研究所
政策研究大学院大学 政策研究科
総合研究大学院大学 文化科学研究科、物理科学研究科、高エネルギー加速器科学研究科、生命科学研究所、先端科学研究科
奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科、バイオサイエンス研究科、物質創成科学研究科
人間文化研究機構 国立歴史民俗博物館、国文学研究資料館、国際日本文化研究センター、国立民族学博物館
自然科学研究機構 国立天文台、基礎生物学研究所、生理学研究所、分子科学研究所
高エネルギー加速器研究機構 素粒子原子核研究所、加速器研究施設、共通基盤研究施設
情報・システム研究機構 国立遺伝学研究所

共同利用・共同研究

共同利用・共同研究とは

大型の研究設備や大量の資料・データ等を全国の国公私立大学の研究者の共同利用に供し、または共同研究を行うことで、大学の枠を越えて全国の研究者の知を結集し、当該分野の学術研究を効果的・効率的に推進するシステム。特に大学共同利用機関法人は、全国的視点に立った研究者等の結集や共同利用・共同研究の実施が可能な組織として設置されていることから、同法人においては「共同利用・共同研究に関する目標」を設定。

「共同利用・共同研究に関する目標」の評定

共同利用・共同研究に関する目標について、各法人における中期目標の達成状況は以下のとおり。

【良好】



【おおむね良好】



※ 人間文化研究機構については、「共同利用・共同研究に関する目標」を「研究に関する目標」の中に含めており、単独の目標とはしていない

「優れた点」として取り上げられた取組例

高エネルギー加速器研究機構

○ Bファクトリーでの共同利用実験の推進

Bファクトリー※での共同利用実験では、第2期中期目標期間に23か国98機関から約600名が参加しており、ボトム・反ボトムクォーク対を含む4クォークよりなる新粒子の発見、チャーム・反チャームクォーク対を含むエキゾチック粒子のさらなる発見・展開等、重い粒子の崩壊に関わる論文を第2期中期目標期間に約150件発表している。

※電子と陽電子の衝突実験によりB中間子を大量に生成し、宇宙創成の謎に迫る大型装置



情報・システム研究機構

○ 国立情報学研究所における学術情報ネットワーク（SINET4）の運用

国立情報学研究所では、学術機関の情報基盤として学術情報ネットワーク（SINET4）の運用を行っている。平成23年度からSINET4の安定的な運用に努め、800以上の大学・研究機関等の約200万人以上が利用する情報通信ネットワークを構築している。また、国内を100Gbpsで網羅する次期学術情報ネットワーク（SINET5）の設計を進め、平成28年度から運用を開始することとしている。

(参考) SINET5のネットワーク構成



附属病院・附属学校

附属病院

附属病院について、優れた点として取り上げられた取組例は以下のとおり。

筑波大学

○ 最先端人支援技術による医療機器等の開発

平成23年度に「サイバニクス研究センター」を設置し、最先端人支援技術の世界的な研究拠点の構築に向けた体制を整備するとともに、平成24年度には、ロボット治療・医療機器として世界初の国際認証及び世界初のパーソナルケアロボット国際認証を取得している。さらに、平成25年度には、医療用として開発されたロボットスーツHALが、欧州における医療機器の認証（CEマーキング）を取得するとともに、平成27年度には、日本初のロボット治療機器「HAL医療用下肢タイプ」を用いた治療への公的保険適用が承認されるなど、人支援技術による医療機器の開発等を推進している。



鹿児島大学

○ 離島へき地における医療の充実に向けた取組

離島へき地における医療の充実のため、病院の特定行為研修を修了した看護師や、離島へき地の看護職への直接技術支援等を目的とする「地域看護コース」を修了した看護師が、県内の医師が常駐していない離島において、研修の企画や実施、評価を離島関係者（看護師、地域住民、自治体）と連携して行っている。また、ドクターヘリによる本島の医療機関への搬送までの急病人対応を想定したシミュレーションにおいても、病院の看護師が、住民で構成された消防団による患者搬送を指示し、ドクターヘリの到着までの間の一次救命処置及び搬送についての実地教育指導を行うなど、離島やへき地を抱える鹿児島県の地域医療に貢献している。



地域看護コース看護師によるBLS研修

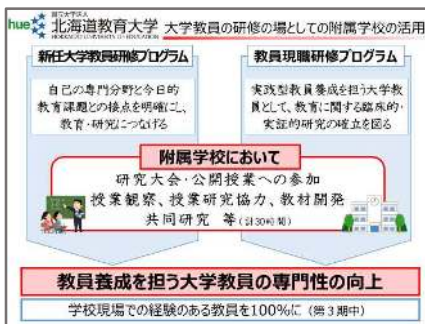
附属学校

附属学校について、優れた点として取り上げられた取組例は以下のとおり。

北海道教育大学

○ 大学教員の研修の場としての附属学校の活用

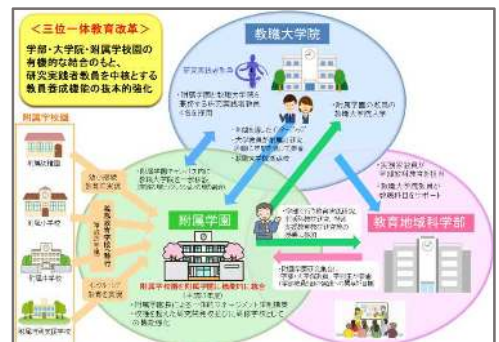
大学教員のFD活動の一環として、平成22年度から教員養成課程の新任大学教員のうち学校教員経験のない者に対し、附属学校における授業協力（単元作り、指導案の検討）や大学との共同研究への参加等の研修を実施している。研修参加者からは研修報告書等の提出を求め研修効果の検証を行うとともに、研修概要及び研修効果の検証結果を学内で周知している。さらに、平成27年度には、現職大学教員研修プログラムを開設し、附属学校において教員養成課程の教員（原則全員）に対し、附属学校における研究大会等参加や学生指導を伴う授業観察等の研修を実施している。



福井大学

○ 学部、教職大学院、附属学校園の機能的統合

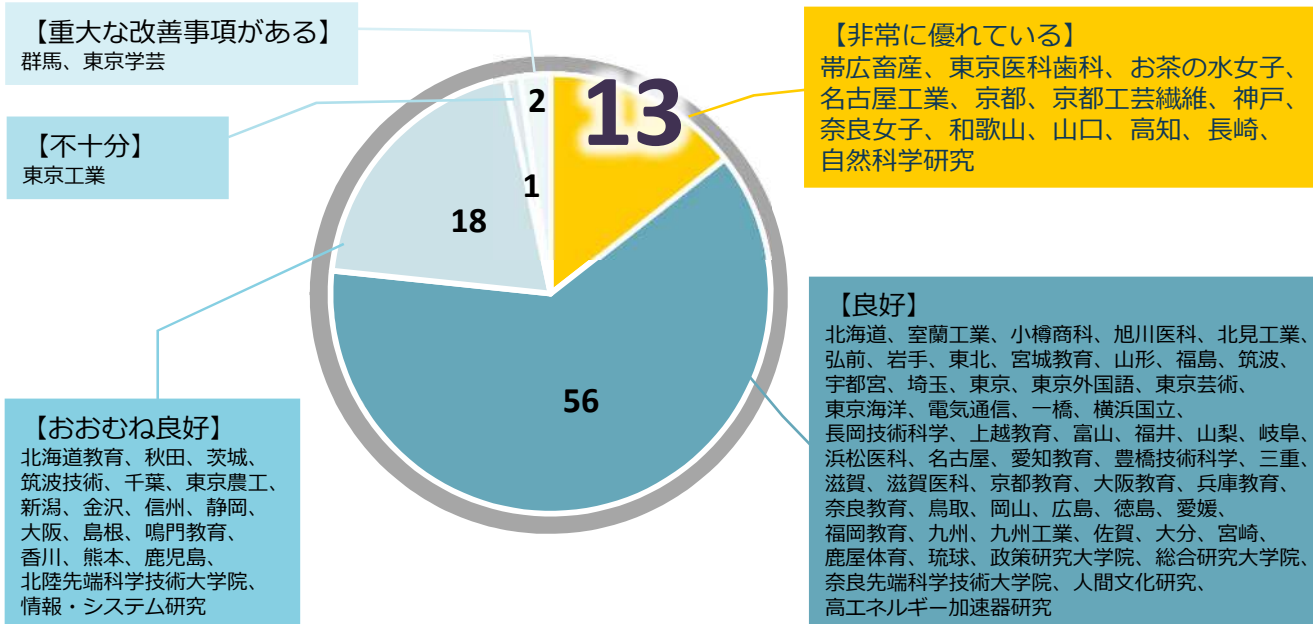
教育地域科学部・教職大学院・附属学校園の機能的統合を目指し、平成26年度には研究実践型教師教育システムの構築及び校種を超えた研究開発校化のための準備を進め、平成27年度に教育地域科学部附属学園を全国で初めて設置するとともに、教職大学院の一部を附属小学校内に移設することを決定するなど、学校現場での実践により見えてきた課題をテーマとして取り組む、新しい教育実践研究に基づく教育環境整備を進めている。



業務運営

「業務運営の改善及び効率化に関する目標」の評定

業務運営の改善及び効率化に関する目標について、各法人における中期目標の達成状況は以下のとおり。



評定が「非常に優れている」の法人の取組例

帯広畜産大学

特筆される点

○ 高い目標の早期達成に向けた学長のトップマネジメント

卓越した人材を確保するため業績評価に基づく年俸制の導入を推進しており、多元的業績評価（教育・研究・臨床経験・社会貢献・管理運営の実績を数値化）及び教員の「年間活動計画・実績報告」を用いた学長・理事による業績評価体制を整備することで、教員各自の年間業務達成目標の明確化及び意識改革につなげている。加えて、学長自らが年12回の全学説明会を実施し、教員に対して丁寧な説明を行った結果、平成28年4月からの年俸制適用教員は123名のうち121名（98.4%）となっており、業績評価に基づく年俸制を第3期中期目標期間中にすべての教員に適用することを目指すという目標の達成に向けて、学長のリーダーシップの下、改革を迅速に推進していると判断でき、評価できる。



第1期→第2期の変化

<優れた取組事例>

第1期中期目標期間評価結果及び第2期中期目標期間評価結果において、評価委員会が「特筆される点」や「優れた点」として取り上げた主な取組事例は以下のとおり。

第1期中期目標期間評価

- ・学長ビジョンの策定：18法人
- ・人事評価の給与等への反映：51法人
- ・男女共同参画の推進：50法人



第2期中期目標期間評価

- ・学長補佐体制の強化による大学改革の推進：49法人
- ・適切な業績評価を伴う年俸制の導入：54法人
- ・ダイバーシティの推進：40法人
- ・幅広いステークホルダーの意見を反映した法人運営：15法人
- ・学部・研究科等の設置・改組：17法人

神戸大学

特筆される点

○ 学外者の意見の教育研究体制への反映

産業界を中心とする社会の意見や国際的な視点からの意見を取り入れるため、大学の教育研究に関する事項について学長の諮問に応じて助言を行う組織として、前欧州理事会議長（大統領）等海外の委員7名を含む26名の委員による「神戸大学アドバイザーボード」を平成27年度に設置している。委員からの意見を踏まえて、「国際交流推進機構」の改組や「先端融合研究推進組織」の構築等に係る事務局案の変更を行うなど、学外者の意見を大学の教育研究体制に直接反映させており、評価できる。



高知大学

特筆される点

○ 地域課題の解決を地域と共に行う全学的な教育組織体制の構築

地域のニーズに迅速に応え、産業人材の育成を図る「地域協働学部」（平成27年度設置）において、地方自治体や実習受入機関代表等の外部のステークホルダーを過半数の構成員とする「学部運営会議」を設置するとともに、他の学部においても、高知県や高知県教育委員会等と連携する仕組みを構築するなど、全ての学部において地域を中心に外部の視点を取り入れた学部運営ができる仕組みを構築している。さらに、地域に常駐する高知大学地域コーディネーター（UBC）4名を新規雇用し、地域の課題を組織的かつ機動的に解決するための「域学連携教育研究体制」を構築しており、評価できる。



自然科学研究機構

特筆される点

○ 新分野の創成を促進する体制の整備

機構長のリーダーシップの下、平成27年度に次世代の新分野となり得る研究活動の探査を行う「新分野探査室」及び研究システム改革、組織再編・資源配分の方針策定等を行う「研究基盤戦略会議」を新たに設置している。また、機構長の迅速な意思決定による資源再配分により、平成25年度に設置した「宇宙における生命」研究分野を当初の予定を早め平成27年度に「アストロバイオロジーセンター」として新たに創設し、当該分野の国内外の最先端の大学等研究機関（NASAアストロバイオロジー研究所、東京工業大学地球生命研究所）と連携し、国際的なネットワークを構築するとともに、クロス・アポイントメント制度を活用し当該分野の著名な外国人研究者等を採用するなど、新たな学際領域の研究を推進する国際的共同研究拠点の形成に向けた体制整備を行っており、評価できる。

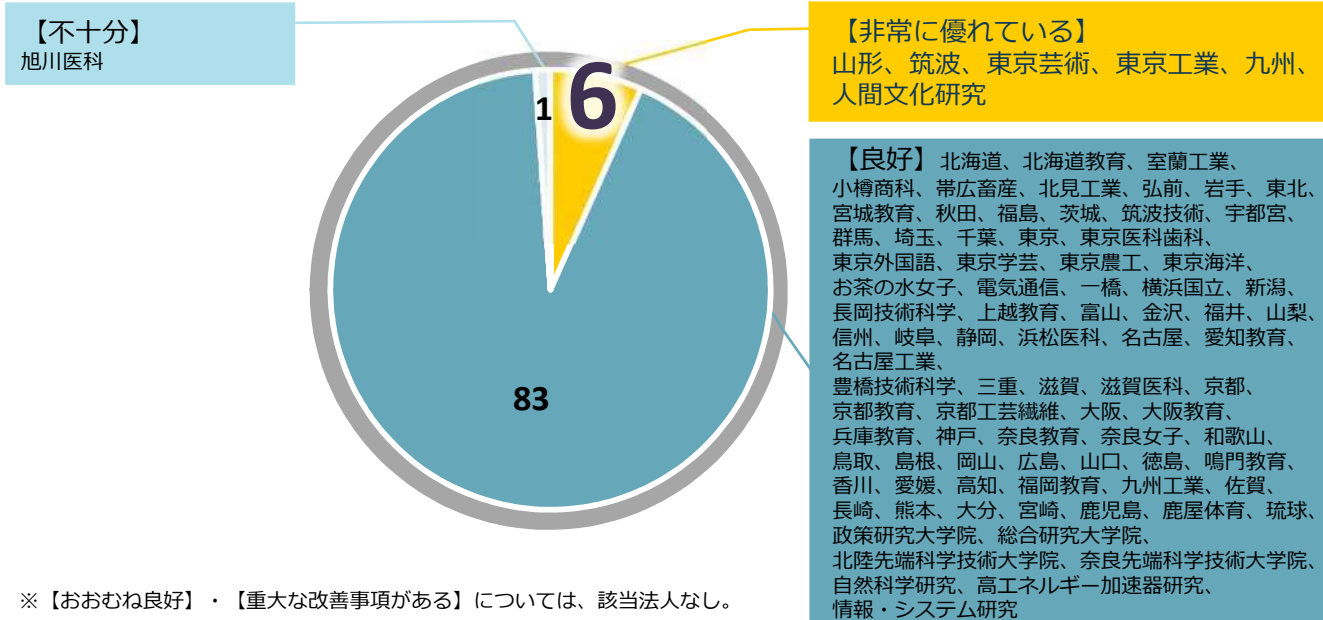


- 第1期においては、人事評価を実施し給与等へ反映させる取組を多く取り上げていたが、第2期では、54法人において適切な業績評価を伴う年俸制の導入を取り上げており、業績と給与をさらに連動させるための取組が進んでいることがうかがえる。
- 第2期においては、社会の変化に対応した教育研究組織の再編成が活発に行われ、17法人における学部・研究科等の設置・改組を取り上げている。さらに、第3期中期目標期間中の設置・改組等に向けた取組も多数進められている。
- 第1期において多く見られた男女共同参画の推進に向けた取組に加えて、第2期は、若手や外国人等をさらに活用するためのダイバーシティの推進に取り組む法人が増加し、40法人において取り上げている。

財務内容

「財務内容の改善に関する目標」の評定

財務内容の改善に関する目標について、各法人における中期目標の達成状況は以下のとおり。



評定が「非常に優れている」の法人の取組例

山形大学

特筆される点

○ 研究体制の強化による外部資金獲得

平成23年度に「有機エレクトロニクス研究センター（ROEL）」及び平成25年度に「有機エレクトロニクスイノベーションセンター（INOEL）」を開所し、研究環境を整備するとともに優秀な研究者を多数集めて研究体制の強化を行ったことにより、外部資金比率は平均4.1%（第1期中期目標期間）から平均6.1%（第2期中期目標期間）となっており、2.0ポイント増加している。また、民間企業との共同研究において、平成22年度から27年度における受入額の平均伸び率は全国1位（約52.7%増）となっており、評価できる。

研究体制の強化による外部資金獲得



第1期→第2期の変化

<優れた取組事例>

第1期中期目標期間評価結果及び第2期中期目標期間評価結果において、評価委員会が「特筆される点」や「優れた点」として取り上げた主な取組事例は以下のとおり。

第1期中期目標期間評価

- ・ 基金の設立・拡充：28法人
- ・ 外部資金の獲得に向けた体制整備や研究者支援の実施：52法人
- ・ 一般管理費の削減に向けた取組：65法人



第2期中期目標期間評価

- ・ 寄附金獲得の増に向けた取組：20法人
- ・ URAの活用による外部研究資金の獲得：27法人
- ・ 自己収入の獲得に向けた取組：51法人

東京芸術大学

特筆される点

○ クラウドファンディングを活用した壁画復元プロジェクトの成功

平成13年に破壊されたバーミヤン東大仏の天蓋を飾っていた壁画「太陽神と飛天」を、大学の特許技術を活用して原寸大で完全復元するため、教員等の個々の作品制作や演奏活動等において一般的な資金調達方法となっていたクラウドファンディングを大学として試行的に採用することとし、平成27年度にクラウドファンディング企画会社と提携して目標金額400万円を超える463万円の支援金を獲得し、復元制作を実現している。さらに、クラウドファンディングを活用し広く援助を募ることにより、支援金調達と同時に復元事業の文化的意義を広く周知する効果も得られており、評価できる。



東京工業大学

特筆される点

○ 海外の財団からの研究資金獲得

研究基盤の強化及び安定的な研究費確保を目指すため、地球生命研究所（ELSI）において外国人研究者を中心に教員・職員が一体となり研究資金獲得を組織的・戦略的に行うチームを平成24年度に設置しており、同チームによるファンディング機関や財団の情報収集・調査・分析の結果、ジョン・テンプレート財団（米国）のファンディング対象がELSIの活動に最もマッチングしているとの結果を得て、平成25年度より同財団の関係者をELSIが開催するワークショップへ招へいするなど、研究内容や研究者の国際的ネットワーク構築に取り組んでいること等を積極的にアピールするとともに、交渉・提案を行った結果、平成27年度に総額550万ドル（約6億7,000万円）の研究資金を獲得しており、評価できる。



九州大学

多様な方策による大規模な経費削減の達成や基金の拡大に向けた取組の推進、リサーチ・アドミニストレーター（URA）による支援等を通じた外部資金獲得額の増額など、優れた取組を数多く実施。

※ 九州大学では、経費節減のため、複写既契約における集約化、消費税算定方式の変更、リバースオークションやウイルス対策ソフトを大学所有のパソコンに台数無制限でインストールできる契約形態（アカデミックサブスクリプションプログラム）の導入等多様な経費節減策に取り組んでいる。（第2期中期目標期間中、約27億8,000万円を節減）

リバースオークション

- インターネットを利用し、制限時間内であれば、何回でも入札可能
- 経費削減に加え、事務手続きの簡素化

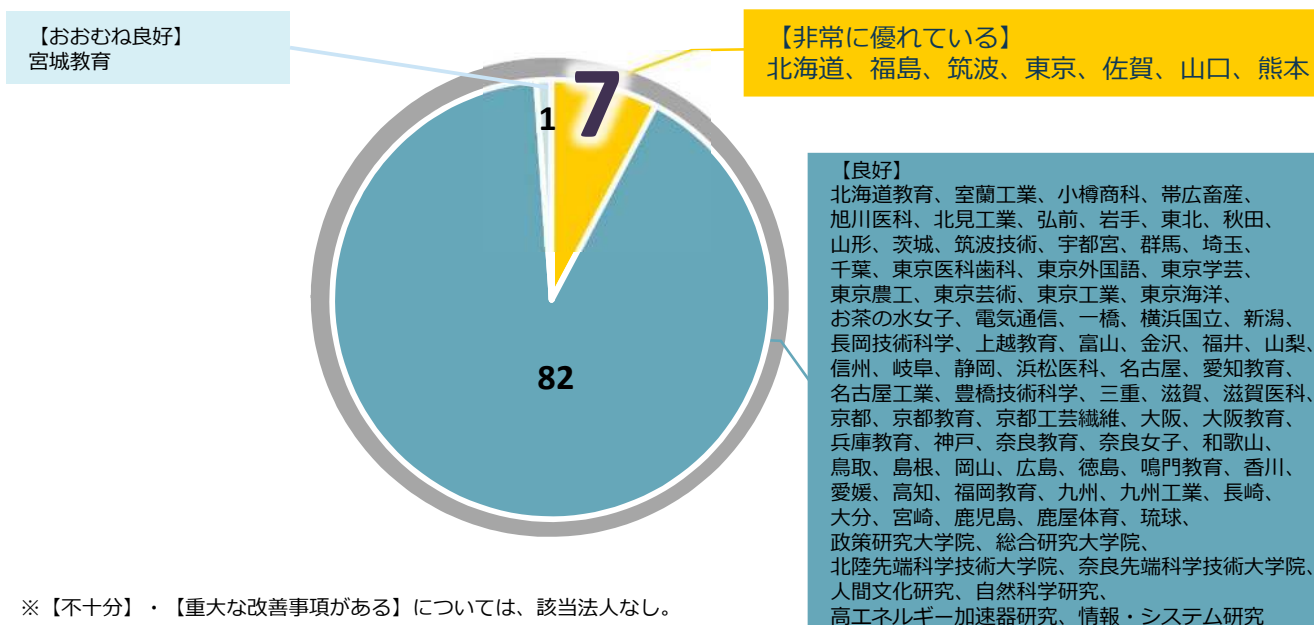


- 第1期においては、寄附金を元に基金を設立する取組を多く取り上げていたが、第2期では、更なる寄附金獲得の増に向けた取組を20法人において取り上げている。また、外部研究資金の獲得について、第1期では獲得に向けた体制整備や研究者支援の実施を多く取り上げていたが、第2期ではURAの活用を新たな獲得策として27法人において取り上げており、自己収入の獲得に向けた取組が発展していることがうかがえる。
- 第1期の一般管理費の削減に向けた取組に代わり、第2期では自己収入の獲得に向けた取組を多く取り上げており、評価のポイントがコスト削減から自己収入の増加に移っている。

自己点検・評価

「自己点検・評価及び当該状況に関する情報の提供に関する目標」の評定

自己点検・評価及び当該状況に関する情報の提供に関する目標について、各法人における中期目標の達成状況は以下のとおり。



評定が「非常に優れている」の法人の取組例

福島大学

特筆される点

○ 全学が一体となった戦略的・効果的な情報発信

教員、職員、学生の3者がそれぞれの強みを生かした全学的な運営体制の下、パリから東北の魅力を世界に発信するイベント「東北復興祭〈環WA〉in PARIS」を平成26年度にパリ市内で開催し成功させている。開催にあたり、幅広いステークホルダーに効果的な情報を通じて必要資金の全額となる7,000万円を超える資金を調達するほ



現地イベント会社との業務委託契約等を通じた、開催地における効果的な広報によりイベント当日には約15万人の来場者を集客している。さらに、イベントの様子は多様なメディアによって日仏両国で報道され、原発事故による風評被害軽減につながったほか、イベントの運営を通じて協力団体や東北の教育機関とのネットワークが形成・強化されるなどの成果が得られており、評価できる。

第1期→第2期の変化

<優れた取組事例>

第1期中期目標期間評価結果及び第2期中期目標期間評価結果において、評価委員会が「特筆される点」や「優れた点」として主な取り上げた取組事例は以下のとおり。

第1期中期目標期間評価

- ・評価に係るデータベースやシステムの構築：43法人
- ・広報誌の充実：30法人
- ・ウェブサイトの充実：59法人



第2期中期目標期間評価

- ・評価結果やデータ分析を活用した大学運営の改善：39法人
- ・ステークホルダーに特化した情報発信：36法人
- ・戦略的な広報を展開するための大学ブランドの確立：16法人

筑波大学

PDCAサイクルの実質化やステークホルダーと連携した大学ブランドの確立と検証、大学基本情報の積極的活用、研究成果等の社会への発信など、優れた取組を数多く実施。

※ 筑波大学では、「筑波大学ブランディング」として、スローガン「IMAGINE THE FUTURE.」を掲げ、各種イベントや情報媒体を通じた学内外への発信・浸透を行っている。



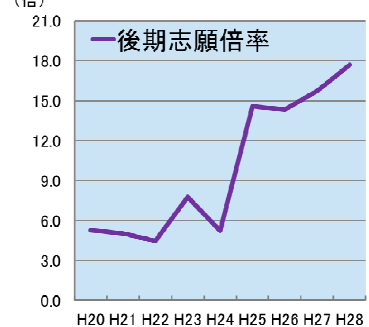
佐賀大学

特筆される点

○ 佐賀大学版IRを活用した大学運営

分析データを活用した戦略的な大学運営を行う体制を整えるため、学長のリーダーシップの下、平成24年度にIR室を設置している。IRを大学改革のツールと位置づけ、「佐賀大学版IR」として客観的根拠に基づく大学経営を展開しており、現状のデータに基づく教育研究組織の改組や、入試データに基づく新たな入試制度の導入、各種データを活用した学内予算配分等、客観データの分析及びエビデンスに基づく改善を実施し、多大なる成果を上げている。さらに、佐賀大学版IRについて各地から多数の来訪や研修講師の依頼を受けるとともに、IRに関する書籍を刊行（2冊、約1,020部）し全国の国公私立大学への頒布等を行うなど、全国の大学改革の推進や、そのためのIRの普及に大きく貢献しており、評価できる。

新たな入試制度の導入(理工学部)による
選抜機能の改善



熊本大学

教職協働組織の設置による大学情報の一元的な収集・分析・活用やコミュニケーションワードを活用した広報の展開、海外に向けた積極的な情報発信など、優れた取組を数多く実施。

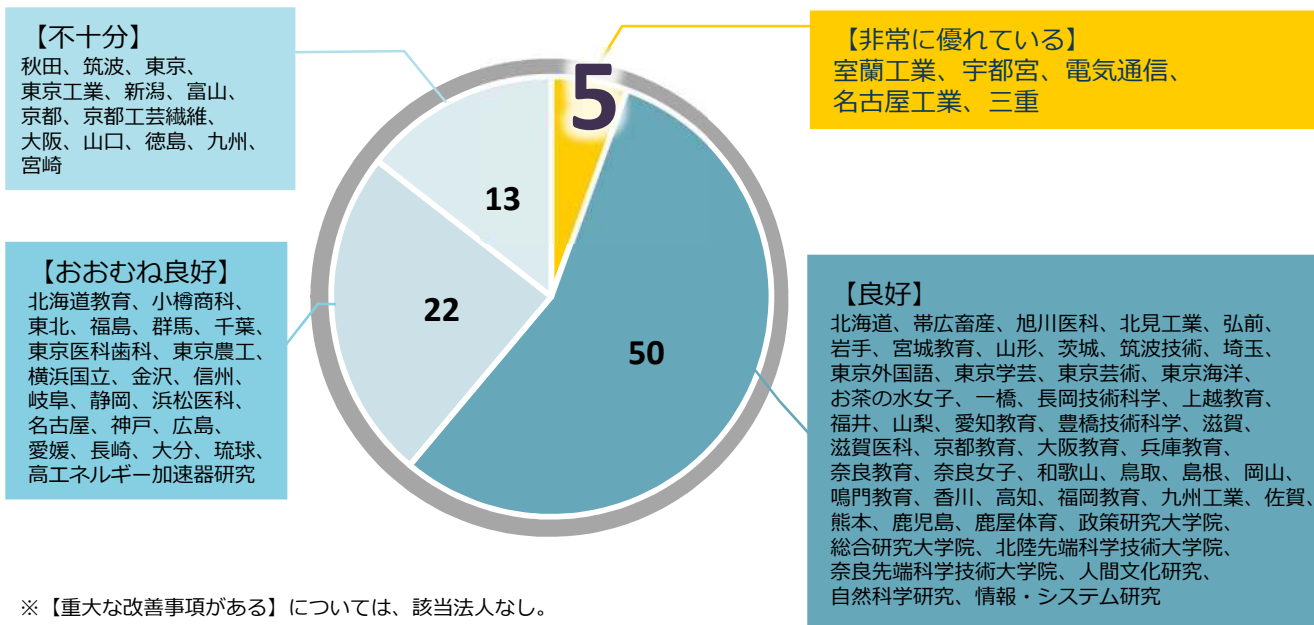


- 第1期においては、43法人において評価に係るデータベースやシステムの構築等を取り上げていたが、第2期においては、39法人において自己点検等の評価結果やデータ分析を活用した大学運営の改善の取組を取り上げており、PDCAサイクルが定着し充実化していることがうかがえる。
- 第1期においては、30法人において広報誌、59法人においてウェブサイトの充実を取り上げていたが、第2期においては、36法人においてステークホルダーに特化した情報発信、16法人において戦略的な広報を展開するための大学ブランドの確立を取り上げており、より効果的・戦略的な情報発信・広報活動が推進されていることがうかがえる。

その他業務運営 (法令遵守、施設整備等)

「その他業務運営に関する重要目標」の評定

その他業務運営に関する重要目標について、各法人における中期目標の達成状況は以下のとおり。



評定が「非常に優れている」の法人の取組例

三重大学

特筆される点

○ 環境マネジメントの推進と水平展開

平成24年度に開始した学生・教職員の環境活動を見える化する「MIEUポイント」の活動と、「創エネ（太陽光発電等）」・「蓄エネ（蓄電池）」・「省エネ（高効率空調等）」の効率的な運用を組み合わせた「スマートキャンパス事業」により、3年間でCO2排出量24%削減（平成22年度比）の目標を上回る27.3%削減（平成25年度実績）を達成している。また、環境ISO学生委員会が主催する産官学民の連携による海岸清掃活動の取組は「町屋海岸モデル」として松名瀬海岸（松阪市）にも展開し、平成27年度に町屋海岸清掃4回、松名瀬海岸清掃2回を実施（参加者数延べ1,241名）している。さらにこれらの環境活動が他大学や企業等でも推進されるよう、展示会・講演会等において成果・手法等を発表・公表し、水平展開を図っており、評価できる。



第1期→第2期の変化

<特記すべき点>

第2期中期目標期間評価結果において、評価委員会が「特筆される点」や「優れた点」、「改善すべき点」として取り上げた主な点は以下のとおり。

第1期中期目標期間評価

- ・情報セキュリティ確保に向けた対応
- 「優れた点」：15法人
- ・危機管理マニュアルの制定・策定：37法人



第2期中期目標期間評価

- ・情報セキュリティ確保に向けた対応
- 「優れた点」：17法人 「改善すべき点」：12法人
- ・東日本大震災に代表される大規模災害に対する防災・減災の取組：29法人
- ・環境マネジメントの推進：22法人
- ・施設マネジメントの推進：20法人

室蘭工業大学

情報セキュリティ及び事業継続マネジメントシステムの国際認証の取得、女子学生の修学環境の整備、資産の有効活用、危機管理体制の一元化など、優れた取組を数多く実施。

※ 室蘭工業大学では、不正取得ソフトウェアの流出や個人情報漏えいの防止等のコンプライアンス強化につながる情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）及び事業継続マネジメントシステム（BCMS）の国際認証を平成26年度に同時取得。



ISMS登録証授与式の様子

宇都宮大学

情報セキュリティの強化、情報資産の相互補完機能の強化、キャンパスマスタープランに基づく共同利用スペースの拡大など、優れた取組を数多く実施。

※ 宇都宮大学では、キャンパスマスタープランに基づき、学生共用スペースや共通研究スペースを積極的に整備。



名古屋工業大学

防災対策の整備・充実、BCP(事業継続計画)の策定と大学間相互データバックアップによる防災対策、学生に向けたコンプライアンス教育の充実など、優れた取組を数多く実施。

※ 名古屋工業大学では、東海・東南海地震の発生に対処するため、防災マニュアル改訂版を発行するとともに、近隣住民参加型の防災訓練を毎年実施。



避難経路を確認する地域住民

- 第1期においては、災害・事件・事故等に対する危機管理マニュアルの制定や対応部署の設置等、全学的な危機管理体制が整備されたが、第2期は、27法人において大規模災害に対する防災・減災に関する取組を取り上げており、東日本大震災に代表される大規模災害への対策がより進んでいることがうかがえる。
- 第2期においては、急激に増加したサイバー攻撃への対応や、災害時の重要情報の相互バックアップ等情報セキュリティに関する優れた取組を17法人において取りあげているが、一方で、12法人において個人情報の流出をはじめとした情報セキュリティに関する改善すべき点もみられた。

「業務運営・財務内容等」における「特筆される点」

※項目別評価に掲載した取組を除く。

業務運営

秋田大学

○ 機動的で開かれた学部運営体制の構築

文理融合型による国際的資源学教育を実施するため、工学資源学部の資源分野の教員と教育文化学部の国際分野の教員を再配置して平成26年度に国際資源学部を設置している。当該学部においては教育課程や教員人事等の方針を決定する組織である「連携運営パネル」（構成員の半数は学外者）や、学長が学部長を指名する制度等、機動的な意思決定を可能とする開かれた学部運営の仕組みを導入している。さらに、これらの仕組みを他学部・研究科にも水平展開しており、評価できる。

京都工芸繊維大学

○ 学部・大学院の組織改革による教育の高度化

学部・大学院一貫教育による教育の高度化を図り、世界経済・産業グローバル化に対応し21世紀のイノベーション基盤を支える国際的専門技術者を育成することを目的として、学内の人員・予算・施設設備等の見直し・再配分を行い、学部入学定員を減じつつ大学院入学定員を増加させ、学部教育から大学院教育にウエイトシフトする「寸胴化・プロポーショナル改革」を平成25年度から実施している。この結果、学士・修士・博士課程の平成27年度の学生数は平成22年度と比べてそれぞれ学部生は2,955名から2,763名、大学院生は1,113名（修士課程934名、博士課程179名）から1,257名（修士課程1,042名、博士課程215名）となり、着実に大学院教育へウエイトシフトしており、評価できる。

山口大学

○ 時代のニーズを踏まえた教育研究組織の再編に向けた全学的取組

平成26年度に、全学的に構成される大学改革推進会議を設置して「山口大学改革プラン」を策定し、ミッションの再定義を踏まえた学部・研究科の一体的な改革を進めており、平成27年度には「国際総合科学部」を新設している。新学部の設置にあたっては、学長裁量による教員の再配置や全学的な学生定員の再配置を行うとともに、高校関係者や企業関係者を構成員とする学部運営評議会を設置し、社会的ニーズを踏まえた学部運営を行うなど、学長のリーダーシップの下、全学的な学内資源の再配分や社会的要請を踏まえた教育研究組織の設置を行っており、評価できる。

長崎大学

○ 学長主導によるガバナンス体制の構築と全学的な大学改革の実行

学長のリーダーシップの下、経済学部・環境科学部からの入学定員の振替（100名）や、全学的な人的資源の再配分による専任教員の確保（40名）等により、平成26年度に「多文化社会学部」を設置している。さらに、同学部を含め、第2期中期目標期間中に6名の部局長を学長が指名するとともに、平成27年度には、執行部と部局の情報共有や意思疎通を円滑に行うため、学長の指名する理事等を構成員に加えた「部局運営会議」を全部局に設置し、全学的な観点から部局運営を行うなど、学長主導によるガバナンス体制の構築と大学改革を実行しており、評価できる。

お茶の水女子大学

○ 女性研究者のキャリアアップと管理職登用の推進

育児等により研究を中断した女性研究者の復帰支援のため、特別研究員（みがかずば研究員）制度を設立しており、常勤職を持たない女性研究者に対して研究継続と復帰の機会を提供したことで、採用された「みがかずば研究員」がテニュアポストを獲得するなど、キャリアアップの成果が現れている。また、ポジティブ・アクションに基づき、女性の管理職登用を推進し、女性管理職の割合は22.9%（平成22年度）から42.2%（平成27年度）へと増加しているほか、女性教員のキャリアに係る多様な生き方を支えていくサポート体制を構築することで、平成27年度には女性教員比率は45.9%となっており、評価できる。

和歌山大学

○ 男女共同参画の積極的な推進

平成22年度に男女共同参画推進室を設置し、担当理事及び学長が各部局に赴いて懇談を行い、教職員の意識・要望を直接確認しており、要望を受けて同年9月に学内「子ども休憩室」を試行するなど、迅速な子育て支援を行っている。また、平成23年度に「男女共同参画からみた多様な教員支援講座」を開催し、学生及び教職員の意識向上を図っているほか、平成27年度に女性の男女共同参画担当の学長補佐を配置し、「女性研究者研究支援経費」を創設するなど男女共同参画を推進した結果、女性教員比率は平成22年度の16.4%から平成27年度の23.5%へと7.1ポイント増加しており、評価できる。

岡山大学

○ 先導的な教員活動評価の実施

教員自身の自己点検・評価に基づき、教育研究活動の改善・向上と意識改革を促すことを目的とした教員活動評価制度を第2期中期目標期間中に確立している。この制度の下では、各教員は平成22年度に導入された「岡山大学情報データベースシステム」に自身の活動実績を入力し、これを点数化する形で作成された評価調書により部局長が評価を行っており、客観的数値に基づいた給与査定が実施されている。また、評価調書に自己アピール欄が設けられ評価の質的向上のための工夫が図られている点や、評価調書の項目が部局の特性に合わせて作成されている点が他大学の参考に資するとして多数の国公立大学に情報提供を行っており、先導的な事例として評価できる。

法令遵守、施設整備等

北海道大学

○ サステイナブルキャンパスの推進

「サステイナブルキャンパス構築のためのアクションプラン2012」を策定し、教育、研究、社会貢献を含めた全学的な環境マネジメントを推進している。また、「サステイナブルキャンパス評価システム2013」(ASSC)を構築し、PDCAサイクルを運用することによって、環境配慮型キャンパスの整備を着実に進めている。本取組を国内外で組織的に展開して、同システムが国内外の大学で活用されるとともに、「サステイナブルキャンパス賞(大学運営部門)」を受賞(平成27年度)するなど、優れた成果を上げており、評価できる。

名古屋大学

○ 教職協働によるキャンパスマネジメントの効果的な実施

施設・環境計画推進室(運営支援組織)と施設管理部の教職協働により、キャンパスマネジメントの実践的取組である「名古屋大学キャンパスマネジメントによる創造的再生」や、障害のある学生、留学生及び男女共同参画の支援を推進する「名古屋大学キャンパス・ユニバーサルデザイン・ガイドライン」を平成27年度に実施・策定しており、これらの成果が2015年日本建築学会賞(業績)や「サステイナブルキャンパス推進協議会(CAS-Net JAPAN)」第1回サステイナブルキャンパス賞2015の奨励賞を受賞しており、評価できる。

長崎大学

○ 東日本大震災における迅速な被災地支援

東日本大震災における被災地支援については、震災発生翌日には災害派遣医療チーム「長崎大学病院DMAT」を被災地に派遣し、2日後には緊急医療支援の専門家を被災地に派遣するとともに、国際ヒバクシャ医療センター所属の医師、診療放射線技師、看護師等を緊急被ばく者医療対応のために福島市に派遣して被災地支援活動を実施している。また、3日後には緊急支援物資を被災地(福島県小名浜港、岩手県宮古港)に直接届けるために水産学部の練習船「長崎丸」を出航させているほか、5日後には岩手県遠野市に医療支援拠点を設置して被災地(岩手県釜石市、大槌町)における医療支援活動を開始するなど、東日本大震災発生直後から迅速に支援活動を実施しており、評価できる。

改善すべき点

評価では、中期計画の未達成や、学生定員の未充足や財務管理体制上の不備、個人情報の不適切な管理等の「改善すべき点」も指摘している。なお、これらの指摘事項については、現在は改善に向けた取組等が適切に実施されていることを確認している。

教育・研究

中期計画の未達成（12法人）

FD事業の推進やレフェリー制の導入が十分になされていないなど、法人が自ら設定した計画が達成されていないことを指摘。

北海道教育、茨城、宇都宮、東京、山梨、名古屋工業、大阪教育、香川、鹿児島、鹿屋体育、総合研究大学院、北陸先端科学技術大学院

業務運営・財務内容等

研究活動におけるコンプライアンス違反（11法人）

研究活動における不正行為や公的研究費の不適切な経理等があったことを指摘。

筑波、東京工業、新潟、名古屋、滋賀医科、京都工芸繊維、大阪、山口、九州、長崎、宮崎

国際規制物資等の不適切な管理（4法人）

国際規制物資や遺伝子組換え生物の不適切な管理・対応等があったことを指摘。

東京、熊本、奈良先端科学技術大学院、高エネルギー加速器研究

財務管理体制上の不備（7法人）

財務マネジメント上の課題や会計管理・処理の不備等があったことを指摘。

旭川医科、秋田、信州、京都、大阪、九州、情報・システム研究

個人情報等情報セキュリティ上の不適切な取扱い（12法人）

各法人が保有する個人情報について、不適切な管理や事後対応の不備等があったことを指摘。

北海道、岩手、群馬、埼玉、東京、東京農工、富山、静岡、山口、愛媛、高エネルギー加速器研究、情報・システム研究

学生定員の未充足（17法人）

課程別の学生定員充足率が、第2期中期目標期間中の複数年度において未充足となっている法人等を指摘。

北海道教育、東北、筑波技術、新潟、金沢、福井、信州、静岡、愛知教育、島根、岡山、広島、鳴門教育、香川、熊本、鹿児島、北陸先端科学技術大学院

その他の改善すべき点（20法人）

中期目標の未達成の他、入試・単位認定等のミスや労働管理・労働安全にかかる法令違反等の事項について指摘。

群馬（医療安全管理体制の重大な欠陥）※

東京学芸（附属学校におけるいじめ重大事態への対応における法人のガバナンスの欠如）※

北海道教育、旭川医科、宮城教育、秋田、茨城、筑波、千葉、東京農工、東京工業、富山、信州、大阪、神戸、山口、九州工業、大分、人間文化研究、自然科学研究

※群馬、東京学芸については、「業務運営の改善及び効率化に関する目標」の達成状況を「重大な改善事項がある」と判定。

過年度評価において複数回指摘された事項（27法人）

第2期中期目標期間における過年度評価において評価委員会が課題として指摘した事項のうち、同様の案件で複数回指摘した事項について、国立大学法人の信用を回復する観点から引き続き改善に取り組む必要があるとして指摘。

小樽商科、東北、福島、筑波、千葉、東京、東京医科歯科、東京農工、横浜国立、金沢、福井、信州、岐阜、浜松医科、名古屋、京都、京都工芸繊維、大阪、神戸、広島、徳島、九州、長崎、大分、宮崎、琉球、高エネルギー加速器研究

第2期中期目標期間評価結果 法人別・項目別評価一覧

【教育研究等の質の向上における凡例】	【業務運営・財務内容等における凡例】
■ …中期目標の達成状況が非常に優れている	■ …中期目標の達成状況が非常に優れている
■ …中期目標の達成状況が良好である	□ …中期目標の達成状況が良好である
□ …中期目標の達成状況がおおむね良好である	■ …中期目標の達成状況がおおむね良好である
■ …中期目標の達成状況が不十分である	■ …中期目標の達成状況が不十分である
■ …中期目標の達成のためには重大な改善事項がある	■ …中期目標の達成のためには重大な改善事項がある

法人番号	法人名	教育研究等の質の向上の状況				業務運営・財務内容等の状況			
		教 育	研 究	社 会 国 際 化 等 の 貢 献	共 同 研 究 利 用	改 善 率 及 び 効 果	業 務 運 営 の 改 善 内 容	情 報 自 己 公 開 等	施 設 法 令 整 備 等
01	北海道大学	■	■	■	—	□	□	■	□
02	北海道教育大学	□	□	□	—	■	□	□	■
03	室蘭工業大学	□	□	□	—	□	□	□	■
04	小樽商科大学	□	□	□	—	□	□	□	■
05	帯広畜産大学	□	□	■	—	■	□	□	□
06	旭川医科大学	□	□	□	—	□	■	□	□
07	北見工業大学	□	□	□	—	□	□	□	□
08	弘前大学	□	□	■	—	□	□	□	□
09	岩手大学	□	■	□	—	□	□	□	□
10	東北大学	□	□	□	—	□	□	□	■
11	宮城教育大学	□	□	□	—	□	□	■	□
12	秋田大学	□	■	□	—	■	□	□	■
13	山形大学	■	■	■	—	□	■	□	□
14	福島大学	■	□	□	—	□	□	■	■
15	茨城大学	□	□	□	—	■	□	□	□
16	筑波大学	□	□	□	—	□	■	■	■
17	筑波技術大学	□	□	■	—	■	□	□	□
18	宇都宮大学	□	□	■	—	□	□	□	■
19	群馬大学	□	□	■	—	■	□	□	■
20	埼玉大学	□	□	□	—	□	□	□	□
21	千葉大学	□	■	■	—	■	□	□	■
22	東京大学	□	■	■	—	□	□	■	■
23	東京医科歯科大学	□	■	□	—	■	□	□	■
24	東京外国語大学	□	■	■	—	□	□	□	□
25	東京学芸大学	□	□	□	—	■	□	□	□
26	東京農工大学	□	□	□	—	■	□	□	■
27	東京芸術大学	■	■	■	—	□	■	□	□
28	東京工業大学	□	■	□	—	■	■	□	■
29	東京海洋大学	□	□	■	—	□	□	□	□
30	お茶の水女子大学	□	□	□	—	■	□	□	□
31	電気通信大学	□	■	■	—	□	□	□	■
32	一橋大学	□	□	□	—	□	□	□	□
33	横浜国立大学	■	□	□	—	□	□	□	■
34	新潟大学	□	□	□	—	■	□	□	■
35	長岡技術科学大学	□	□	□	—	□	□	□	□
36	上越教育大学	□	□	□	—	□	□	□	□
37	富山大学	□	□	□	—	□	□	□	■
38	金沢大学	□	□	■	—	■	□	□	■
39	福井大学	□	□	□	—	□	□	□	□
40	山梨大学	□	□	□	—	□	□	□	□
41	信州大学	□	□	□	—	■	□	□	■

法人番号	法人名	教育研究等の質の向上の状況				業務運営・財務内容等の状況			
		教育	研究	社会貢献・国際化等	共同利用・共同研究	改善率及び効果	業務運営の改善	財務内容の改善	自己点検・公開情報等
42	岐阜大学	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	—	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
43	静岡大学	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	—	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
44	浜松医科大学	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	—	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
45	名古屋大学	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	—	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
46	愛知教育大学	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	—	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
47	名古屋工業大学	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	—	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
48	豊橋技術科学大学	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	—	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
49	三重大学	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	—	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
50	滋賀大学	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	—	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
51	滋賀医科大学	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	—	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
52	京都大学	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	—	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
53	京都教育大学	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	—	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
54	京都工芸繊維大学	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	—	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
55	大阪大学	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	—	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
56	大阪教育大学	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	—	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
57	兵庫教育大学	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	—	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
58	神戸大学	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	—	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
59	奈良教育大学	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	—	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
60	奈良女子大学	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	—	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
61	和歌山大学	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	—	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
62	鳥取大学	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	—	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
63	島根大学	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	—	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
64	岡山大学	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	—	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
65	広島大学	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	—	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
66	山口大学	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	—	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
67	徳島大学	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	—	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
68	鳴門教育大学	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	—	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
69	香川大学	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	—	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
70	愛媛大学	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	—	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
71	高知大学	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	—	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
72	福岡教育大学	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	—	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
73	九州大学	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	—	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
74	九州工業大学	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	—	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
75	佐賀大学	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	—	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
76	長崎大学	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	—	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
77	熊本大学	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	—	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
78	大分大学	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	—	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
79	宮崎大学	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	—	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
80	鹿児島大学	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	—	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
81	鹿屋体育大学	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	—	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
82	琉球大学	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	—	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
83	政策研究大学院大学	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	—	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
84	総合研究大学院大学	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	—	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
85	北陸先端科学技術大学院大学	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	—	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
86	奈良先端科学技術大学院大学	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	—	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
87	人間文化研究機構	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	—	—	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
88	自然科学研究機構	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
89	高エネルギー加速器研究機構	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
90	情報・システム研究機構	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※ 各項目の評定は、法人間を相対比較するものではないことに留意。

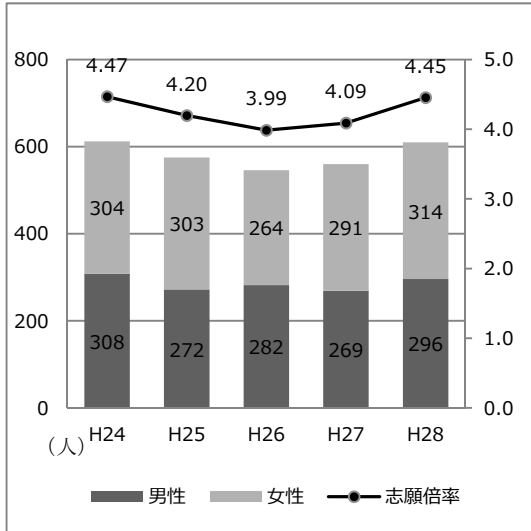
グラフ資料集

【教育】

■学部

E - 01

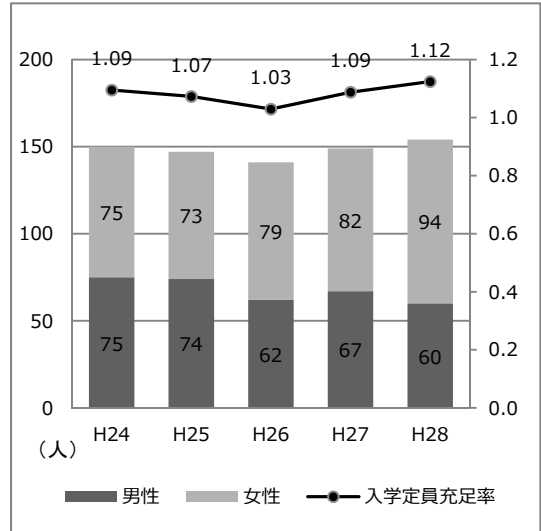
学部) 志願者数と志願倍率



(出典：全学基礎データ)

E - 02

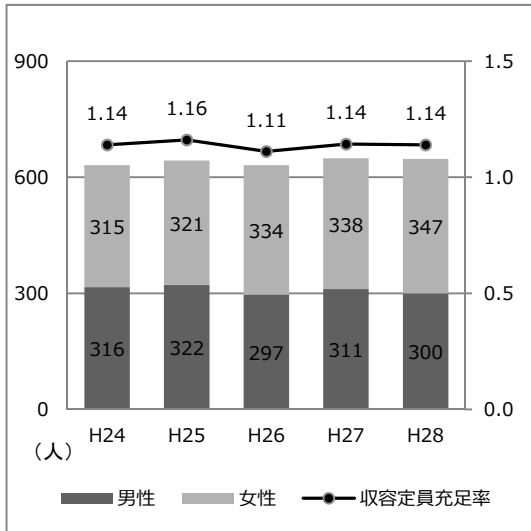
入学者数と入学定員充足率



(出典：全学基礎データ)

E - 03

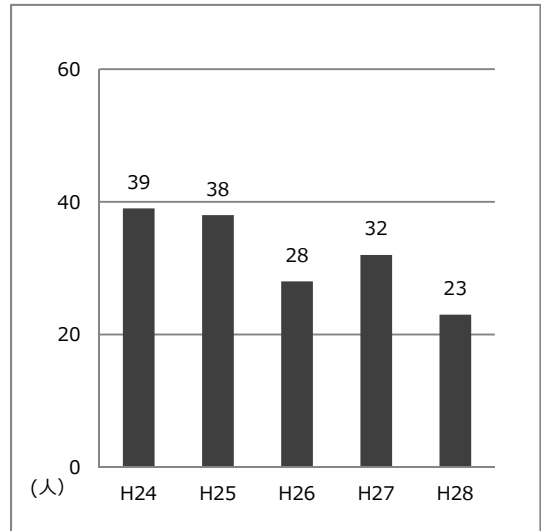
学部) 学生数と収容定員充足率



(出典：全学基礎データ)

E - 04

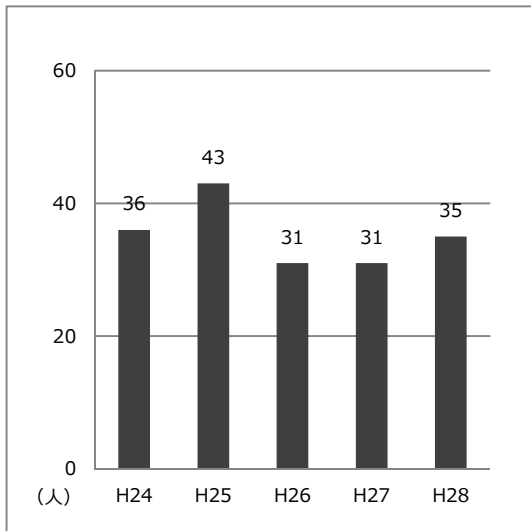
学部) 休学者数



(出典：全学基礎データ)

E - 05

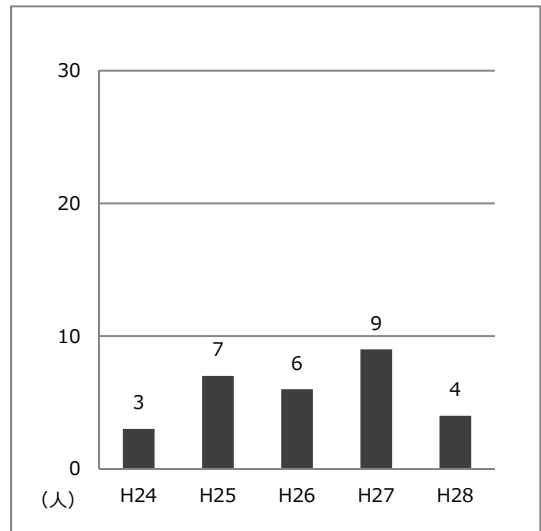
学部) 留年者数



(出典：全学基礎データ)

E - 06

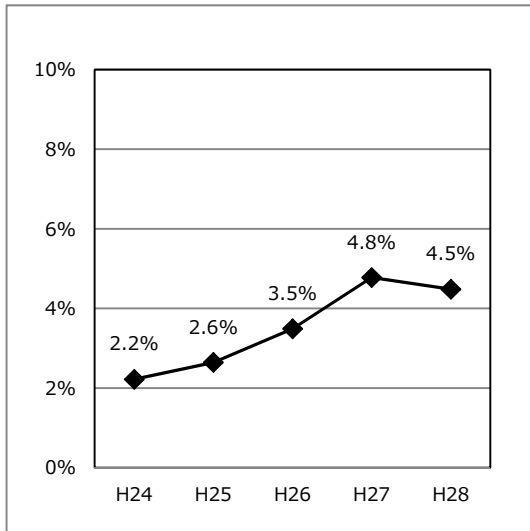
学部) 退学者数



(出典：全学基礎データ)

E - 07

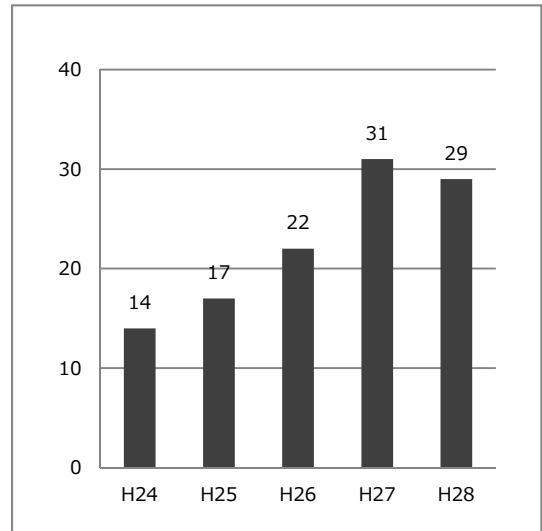
学部) 外国人留学生比率



(出典：全学基礎データ)

E - 08

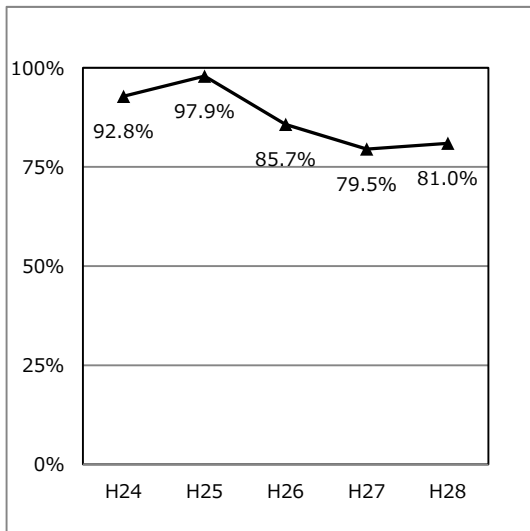
学部) 外国人留学生数



(出典：全学基礎データ)

E - 09

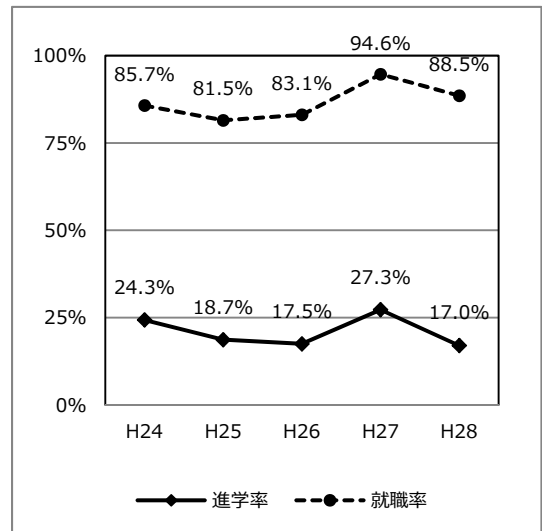
学部) 標準修業年限内学位授与率



(出典：全学基礎データ)

E - 10

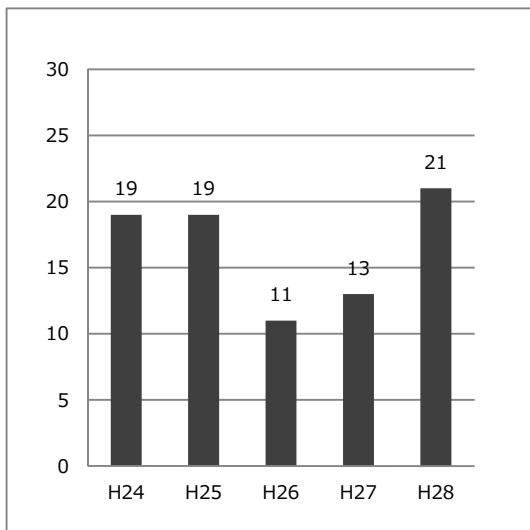
学部) 進学率・就職率



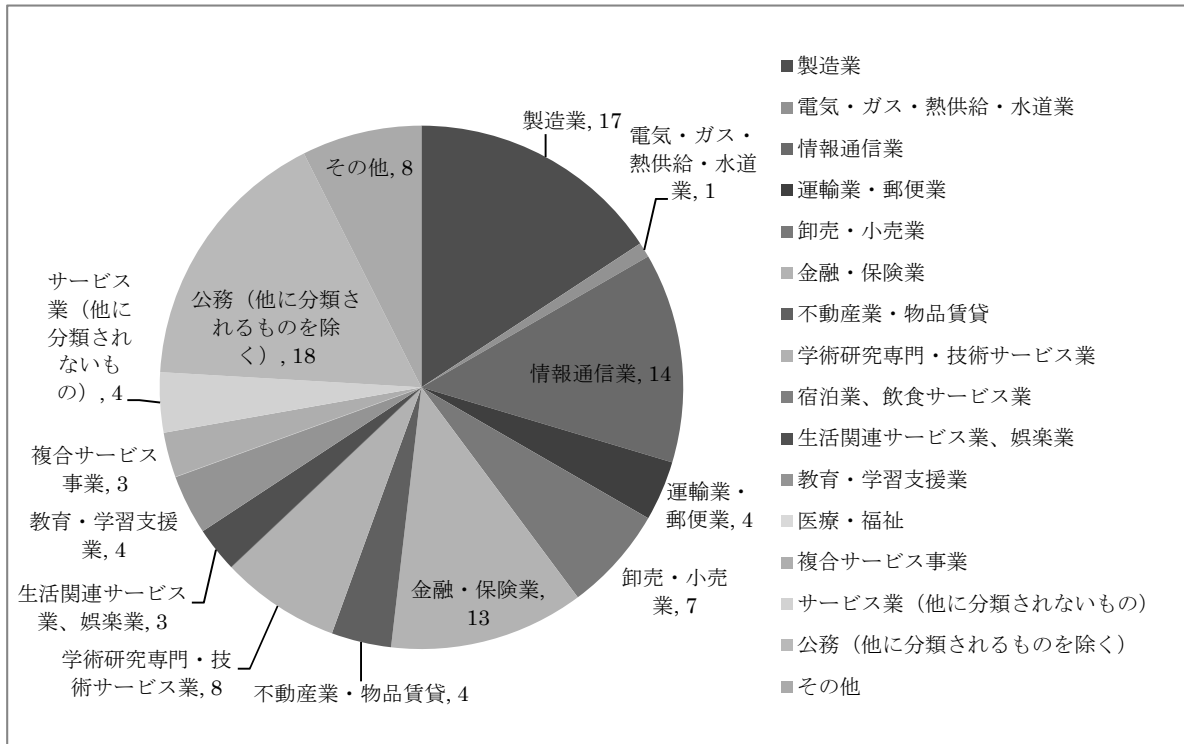
(出典：全学基礎データ)

E - 11

「社会調査士」資格取得状況



(出典：部局評価資料室データ)

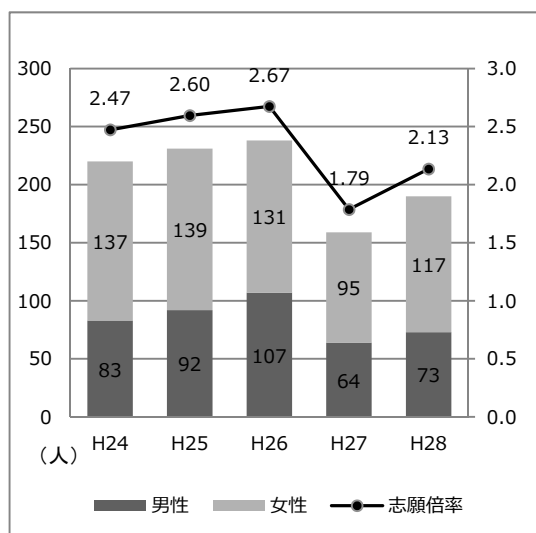


(出典：全学基礎データ)

■大学院前期課程

E - 21

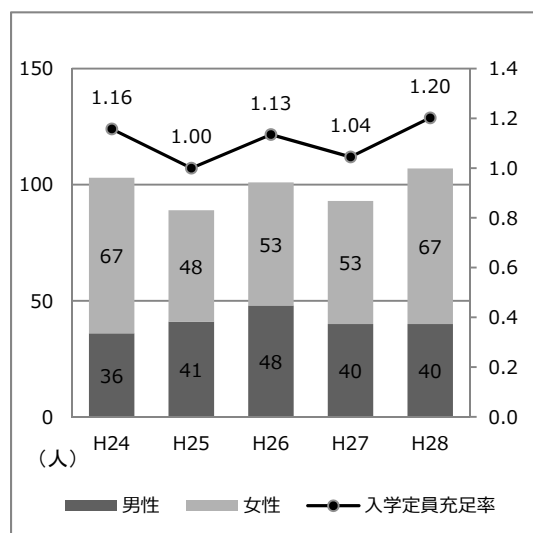
大学院前期) 志願者数と志願倍率



(出典：全学基礎データ)

E - 22

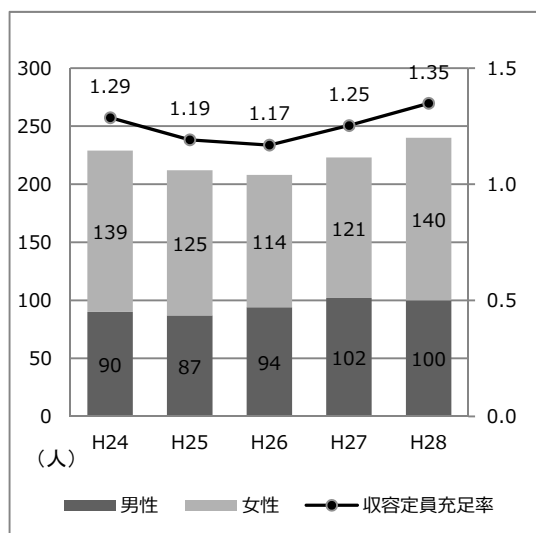
大学院前期) 入学者数と入学定員充足率



(出典：全学基礎データ)

E - 23

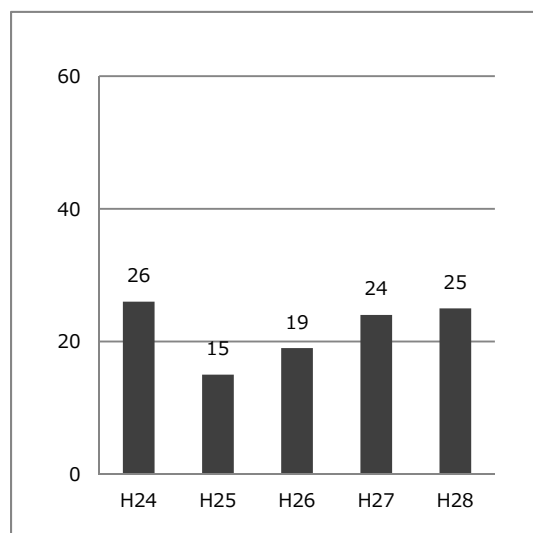
大学院前期) 学生数と収容定員充足率



(出典：全学基礎データ)

E - 24

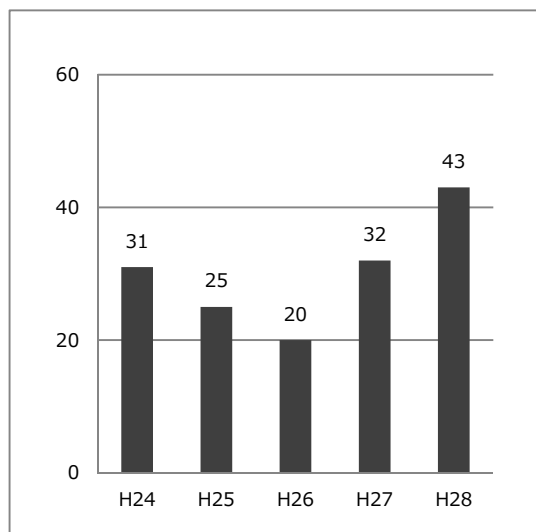
大学院前期) 休学者数



(出典：全学基礎データ)

E - 25

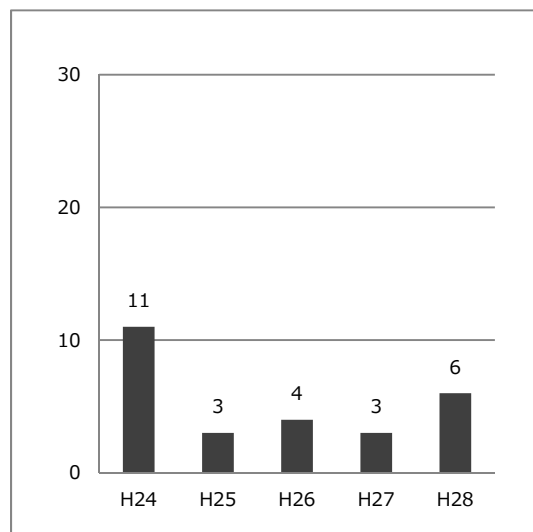
大学院前期) 留年者数



(出典：全学基礎データ)

E - 26

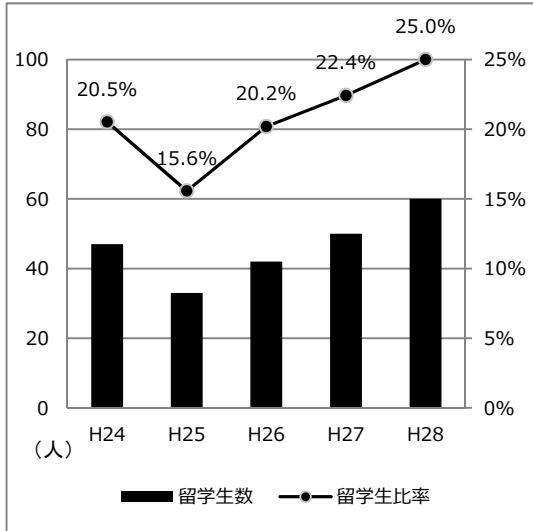
大学院前期) 退学者数



(出典：全学基礎データ)

E - 27

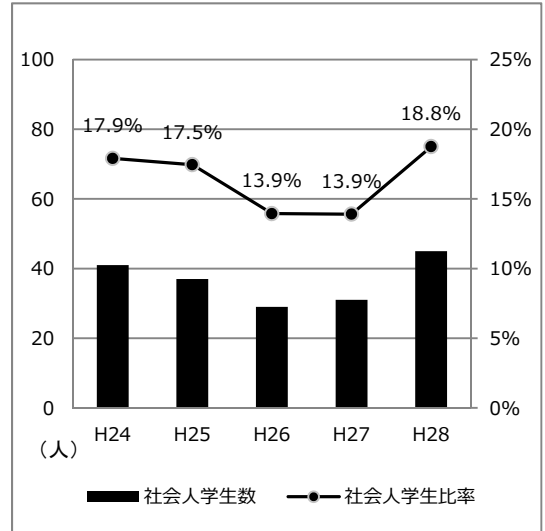
大学院前期) 外国人留学生数・比率



(出典：全学基礎データ)

E - 28

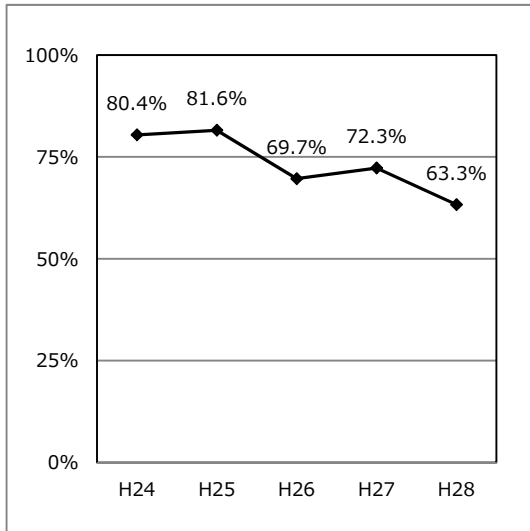
大学院前期) 社会人学生数・比率



(出典：全学基礎データ)

E - 29

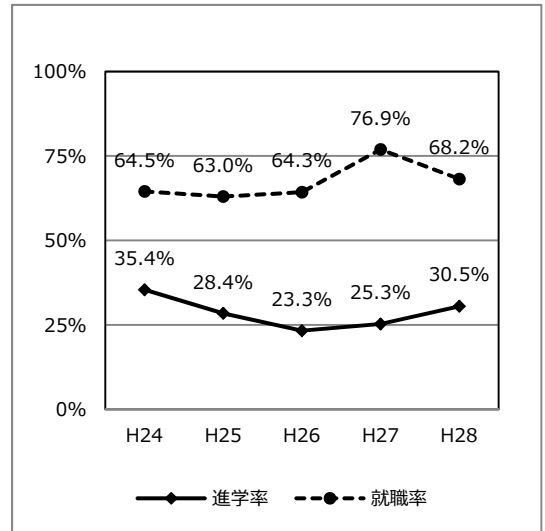
大学院前期) 標準年限内学位授与率



(出典：全学基礎データ)

E - 30

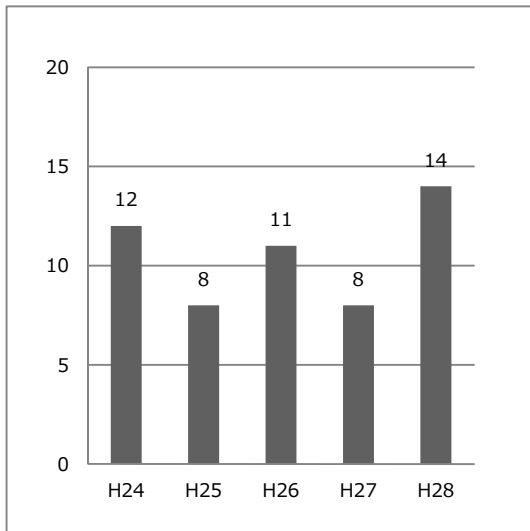
大学院前期) 進学率・就職率



(出典：全学基礎データ)

E - 31

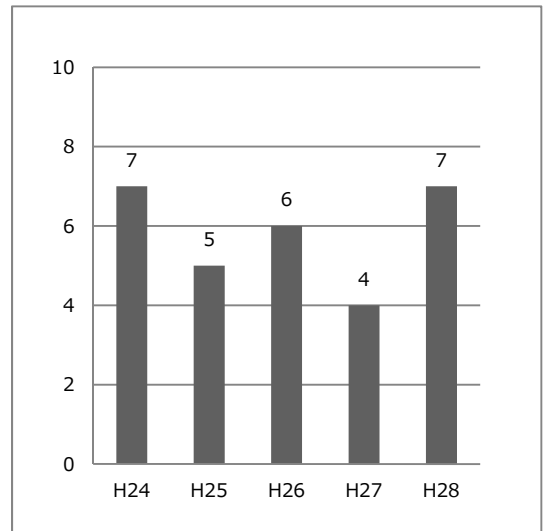
「臨床心理士」資格取得状況



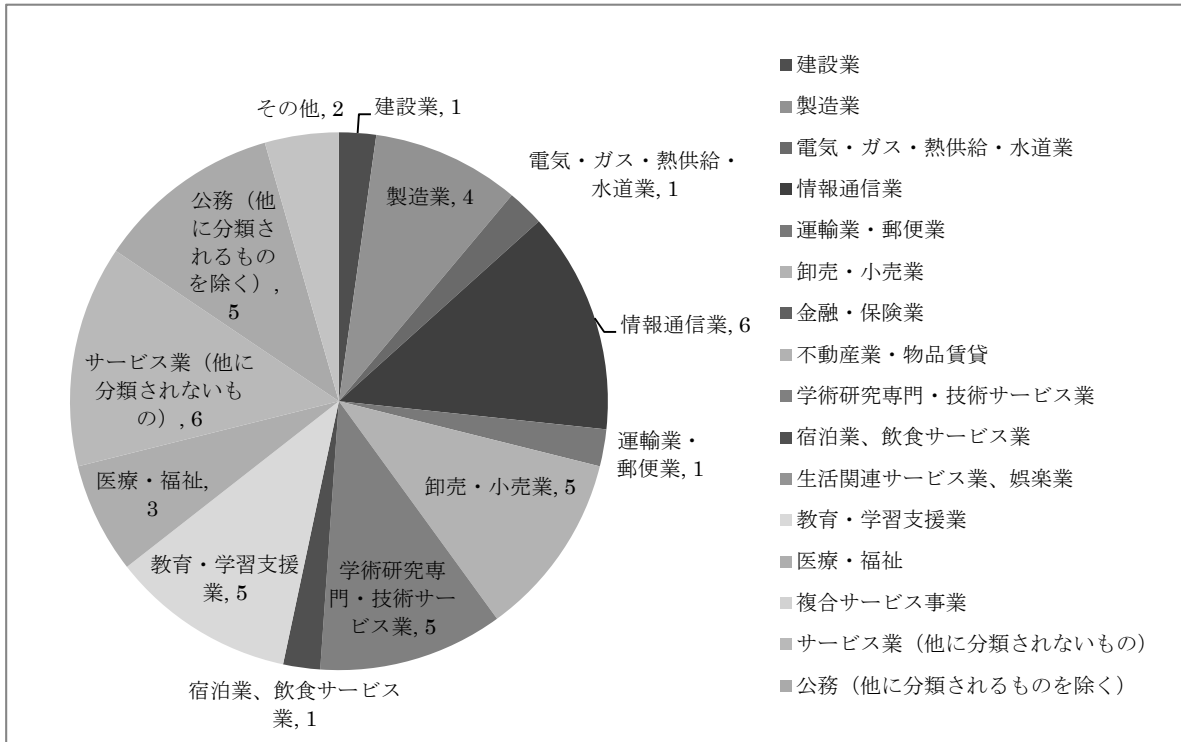
(出典：部局評価資料室データ)

E - 32

「専門社会調査士」資格取得状況



(出典：部局評価資料室データ)

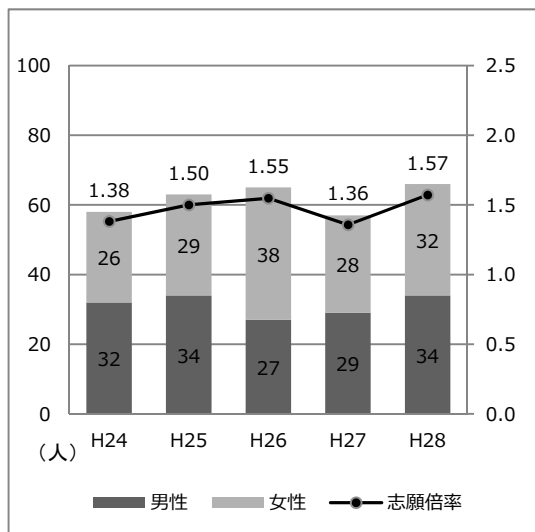


(出典：全学基礎データ)

■大学院後期課程

E - 41

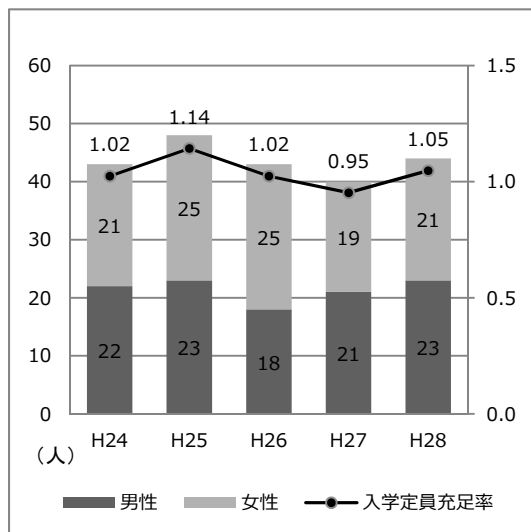
大学院後期) 志願者数と志願倍率



(出典：全学基礎データ)

E - 42

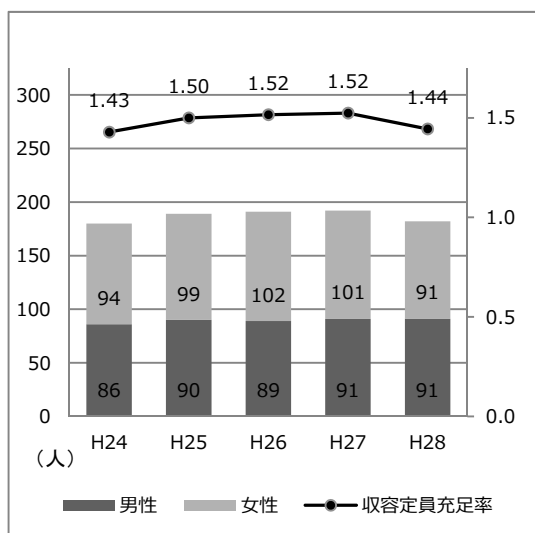
大学院後期) 入学者数と入学定員充足率



(出典：全学基礎データ)

E - 43

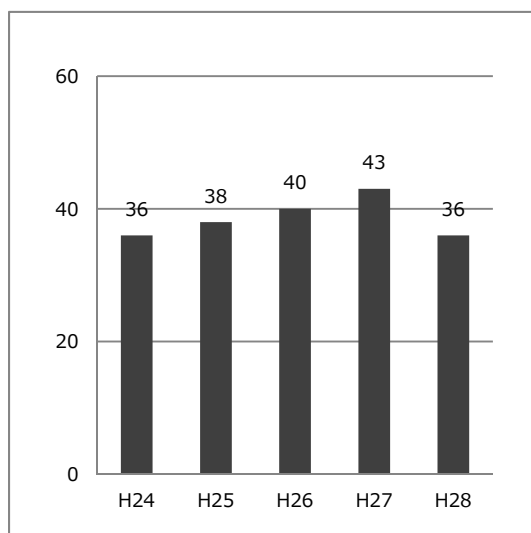
大学院後期) 学生数と収容定員充足率



(出典：全学基礎データ)

E - 44

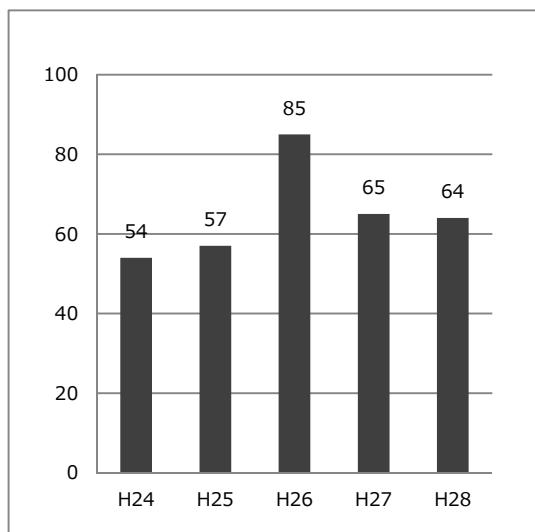
大学院後期) 休学者数



(出典：全学基礎データ)

E - 45

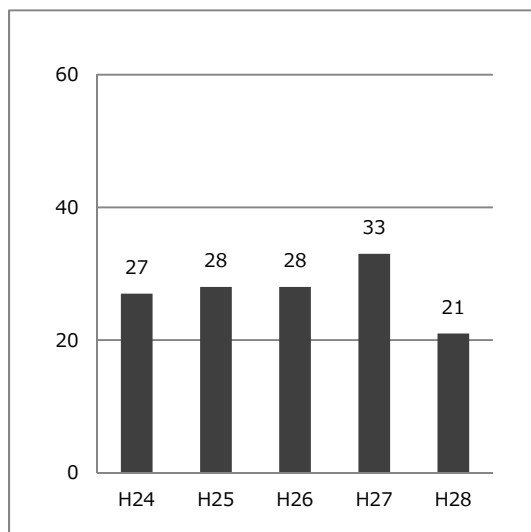
大学院後期) 留年者数



(出典：全学基礎データ)

E - 46

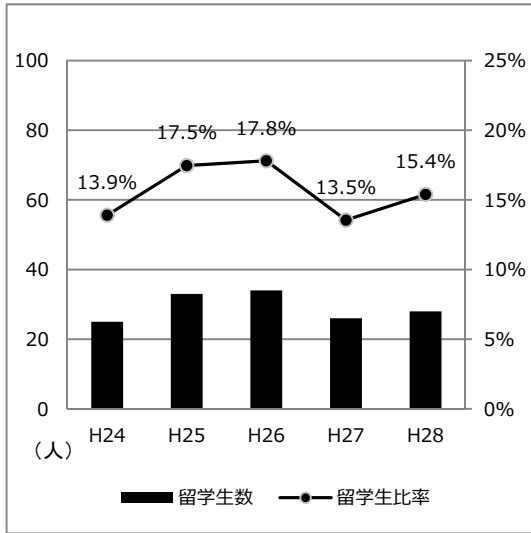
大学院後期) 退学者数



(出典：全学基礎データ)

E - 47

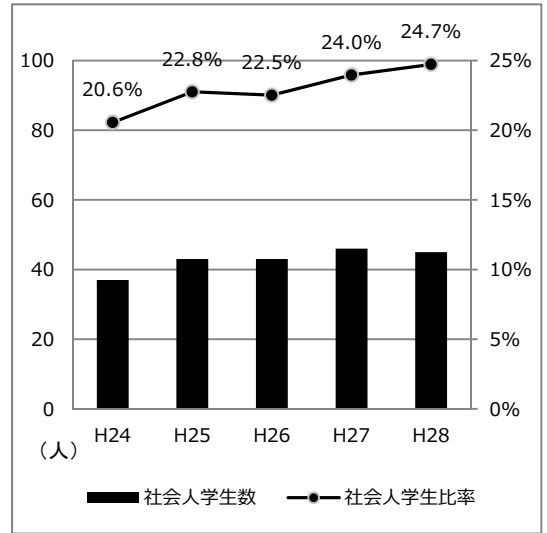
大学院後期) 外国人留学生数・比率



(出典：全学基礎データ)

E - 48

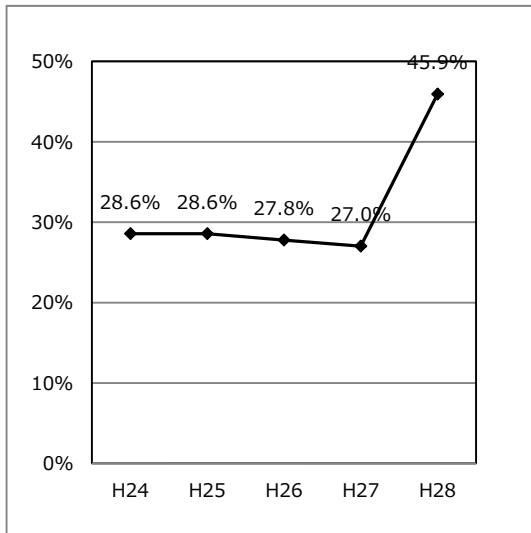
大学院後期) 社会人学生数・比率



(出典：全学基礎データ)

E - 49

大学院後期) 標準修業年限修了者比率

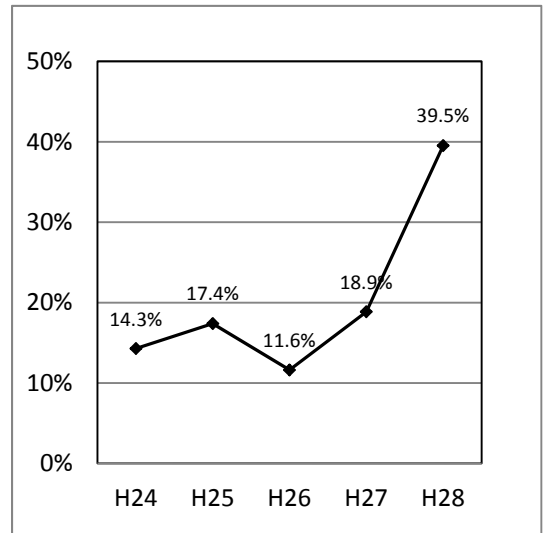


※標準修業年限修了者比率は、当該年度修了者のうち、標準修業年限（後期課程であれば3年）修了者の割合

(出典：全学基礎データ)

E - 50

大学院後期) 標準修業年限内学位授与率

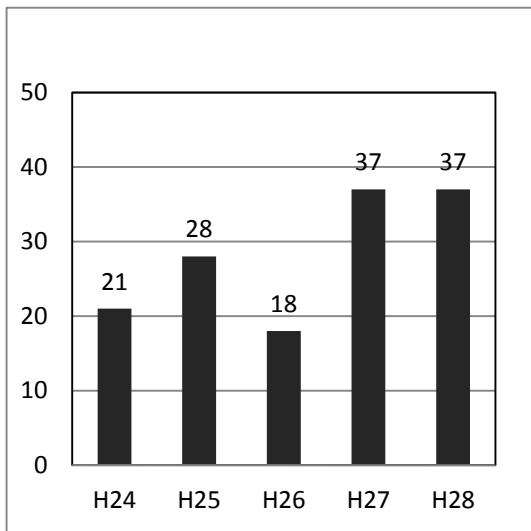


※標準修業年限内学位授与率は、標準修業年限前の入学者のうち、標準修業年限内に課程博士を修了した者の割合。

(出典：全学基礎データ)

E - 51

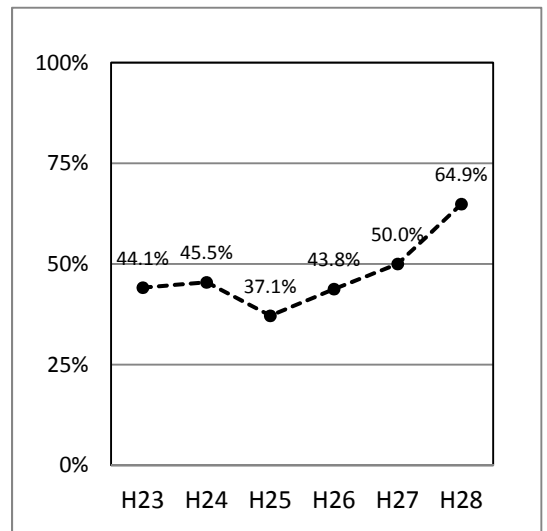
課程博士取得者数



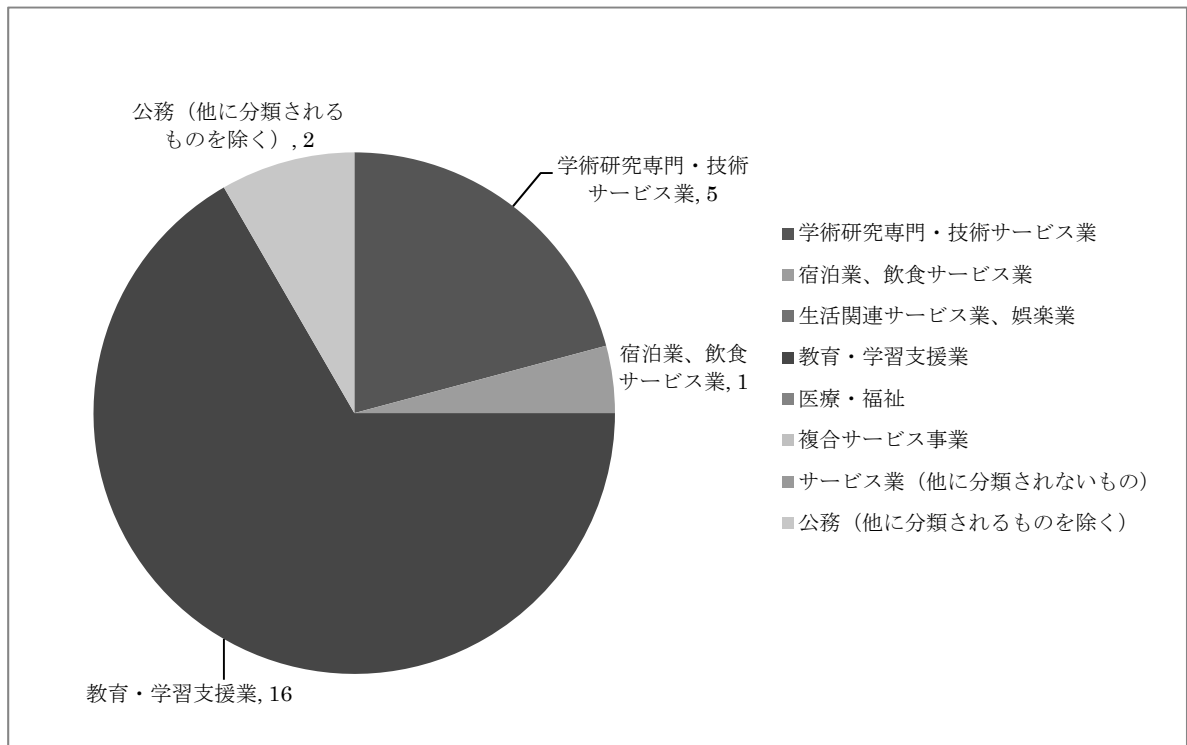
(出典：部局評価資料室データ)

E - 52

大学院後期) 就職率



(出典：部局評価資料室データ)



(出典：全学基礎データ)

■ 学生へのアンケート結果

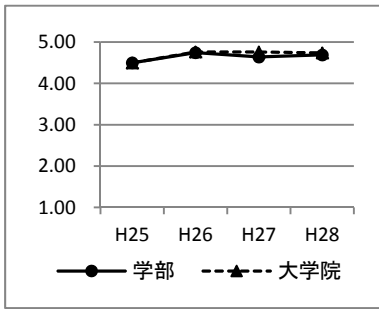
E - 61

授業アンケート結果の推移（講義科目）

（部局評価委員会実施 授業アンケートの結果より）

1. 出席状況

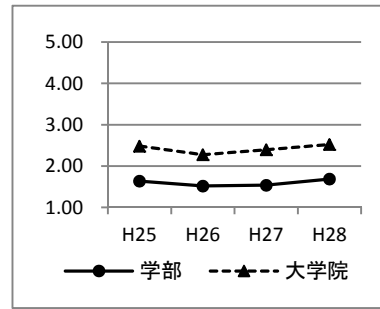
（この授業へのあなたの出席率はどうでしたか？）



- 5 80%以上
- 4 60~80%
- 3 40~60%
- 2 20~40%
- 1 20%以下

2. 予習・復習時間

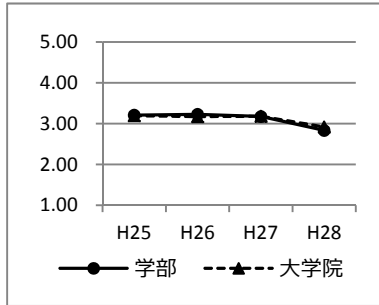
（この授業の予習・復習にあてた週あたりの平均時間は？）



- 5 3時間以上
- 4 1.5時間~3時間
- 3 30分~1.5時間
- 2 30分未満
- 1 ほとんどなし

3. 難易度

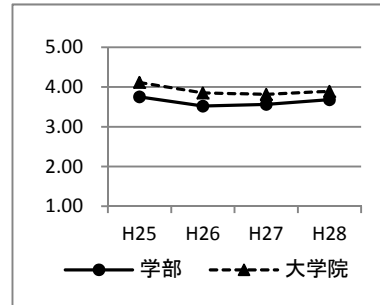
（授業内容の難易度はどうでしたか？）



- 5 難しすぎる
- 4 やや難しい
- 3 適切
- 2 やや易しい
- 1 易しすぎる

4. 理解度

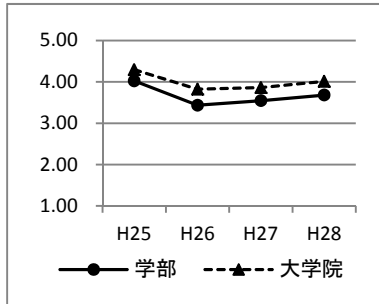
（授業内容はよく理解できましたか？）



- 5 十分理解できた
- 4 まあ理解できた
- 3 どちらともいえない
- 2 あまり理解できなかった
- 1 ほとんど理解できなかった

5. シラバス役立度

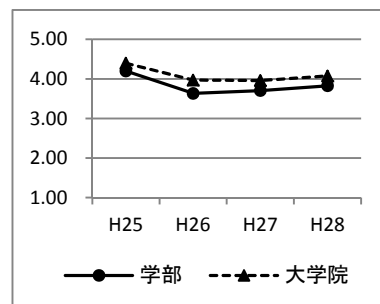
（シラバスの内容は授業の内容を知るのに役立ちましたか？）



- 5 強くそう思う
- 4 そう思う
- 3 どちらともいえない
- 2 そう思わない
- 1 全くそう思わない

6. シラバス信頼性

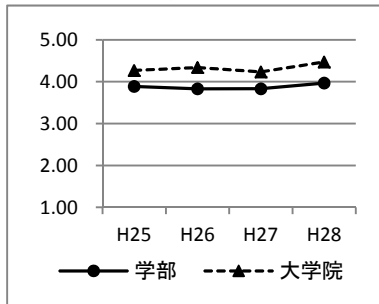
（授業はシラバスに沿って展開されましたか？）



- 5 強くそう思う
- 4 そう思う
- 3 どちらともいえない
- 2 そう思わない
- 1 全くそう思わない

7. 興味・関心

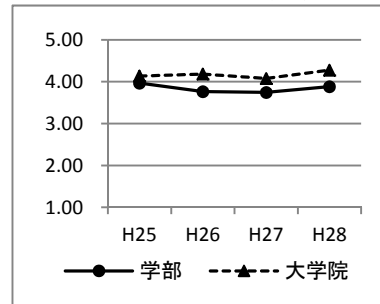
（授業の内容は、興味・関心を持てるものでしたか？）



- 5 強くそう思う
- 4 そう思う
- 3 どちらともいえない
- 2 そう思わない
- 1 全くそう思わない

8. 授業の工夫

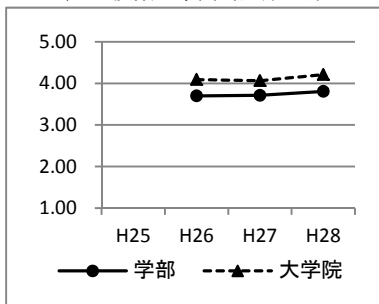
（授業方法および資料は、十分に工夫・準備されていましたか？）



- 5 強くそう思う
- 4 そう思う
- 3 どちらともいえない
- 2 そう思わない
- 1 全くそう思わない

9. 知識

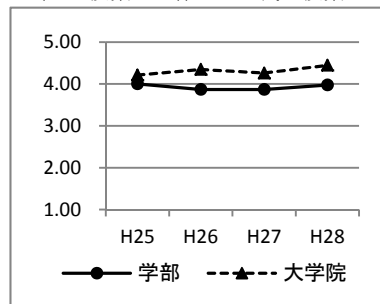
（この授業で学問的知識が身についたと思いますか？）



- 5 強くそう思う
- 4 そう思う
- 3 どちらともいえない
- 2 そう思わない
- 1 全くそう思わない

10. 総合満足度

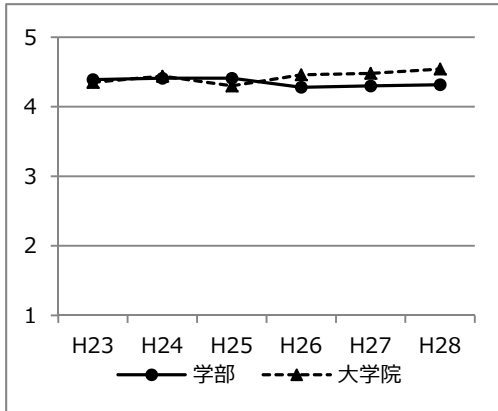
（この授業は全体として良い授業だったと思いますか？）



- 5 強くそう思う
- 4 そう思う
- 3 どちらともいえない
- 2 そう思わない
- 1 全くそう思わない

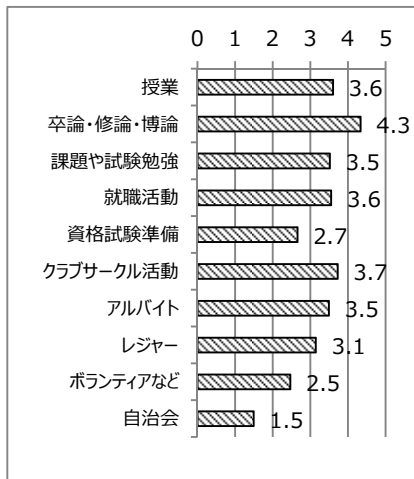
(大阪大学大学院人間科学研究科修士生 及び 人間科学部卒業生の生活と意識に関する調査より)

◆総合満足度（総合的に判断して、本学部または研究科は満足できるものでしたか）

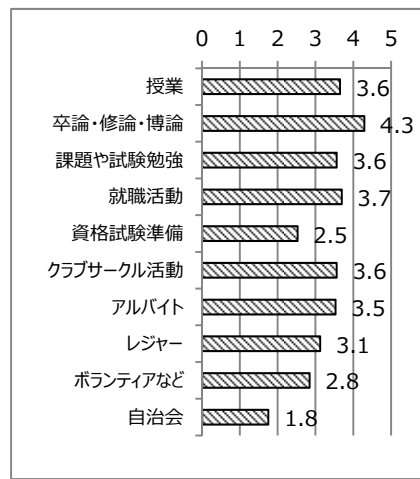


- 5 満足できた
- 4 まあ満足できた
- 3 どちらともいえない
- 2 あまり満足できなかった
- 1 満足できなかった

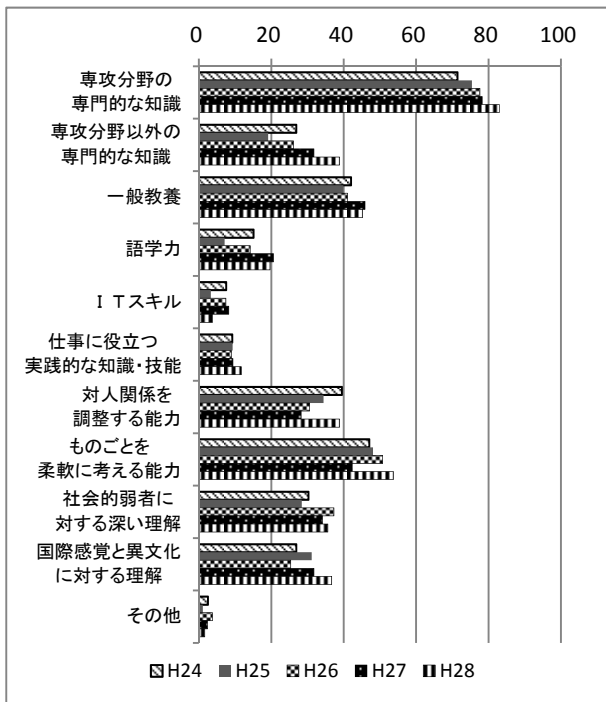
■学生生活の中で注力したこと(H27年度)



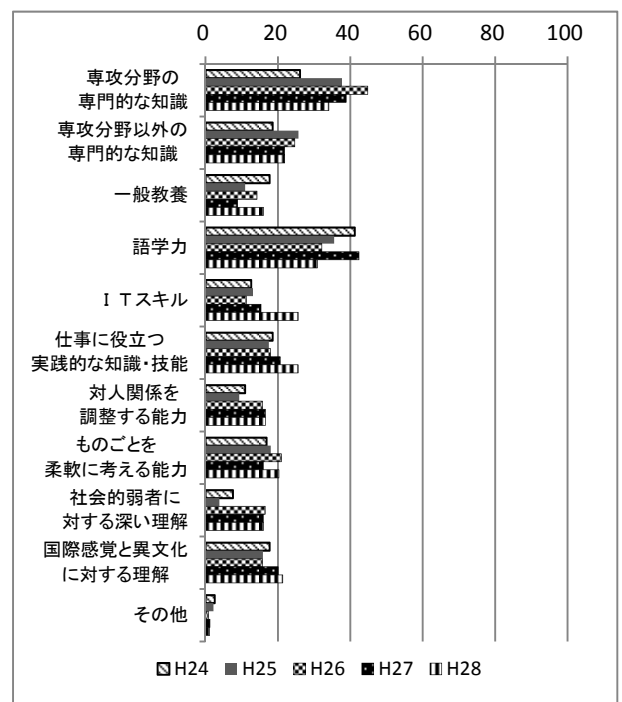
■学生生活の中で注力したこと(H28年度)



■本学部・研究科で身に付いたこと



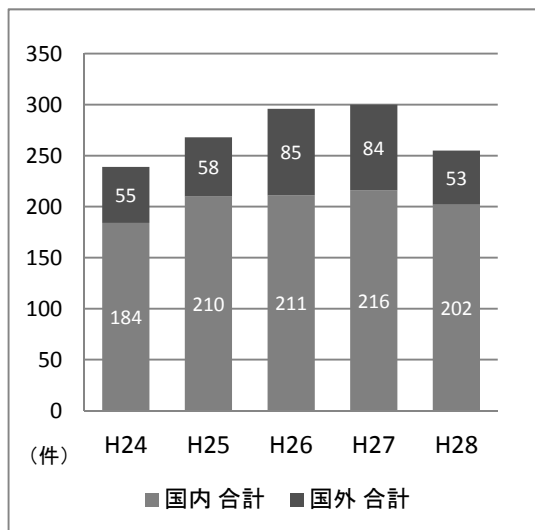
■本学部・研究科でもっと身に付けられると良いこと



■ 学生の研究/留学

E - 71

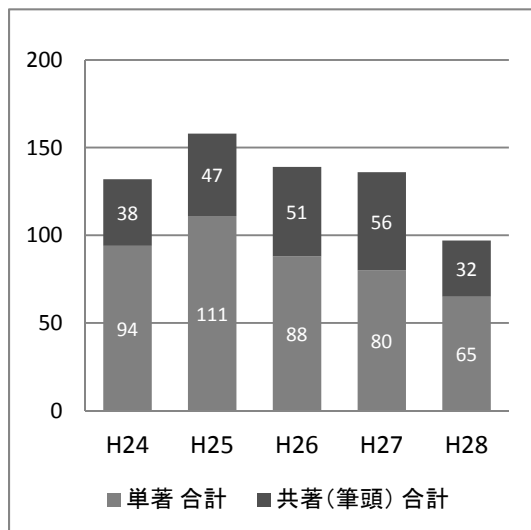
大学院) 学生の学会発表状況



(出典：部局評価資料室データ)

E - 72

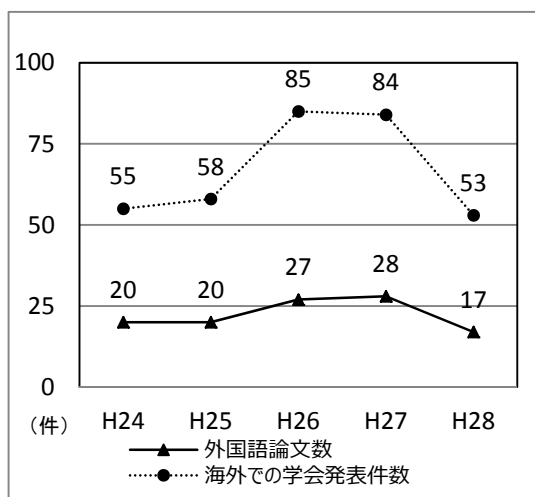
大学院) 学生の論文発表状況



(出典：部局評価資料室データ)

E - 73

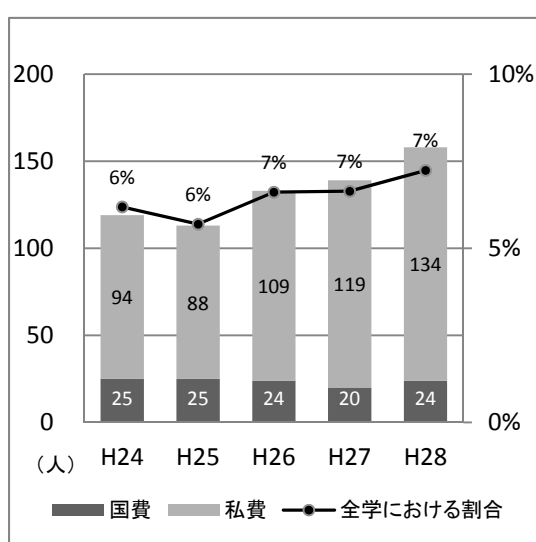
大学院) 学生の外国語での発表状況



(出典：部局評価資料室データ)

E-74

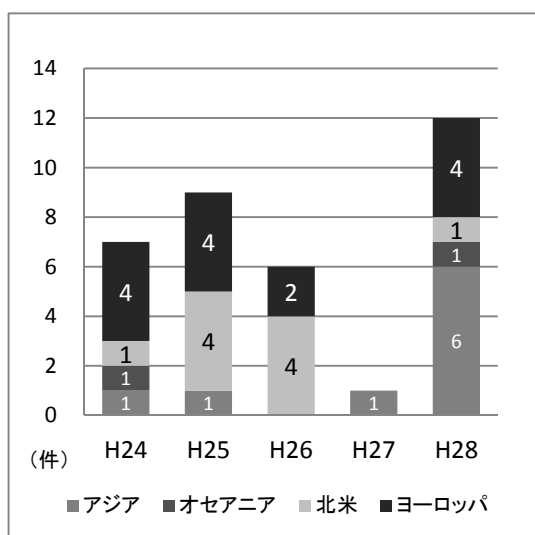
外国人留学生数



(出典：全学基礎データ)

E-75

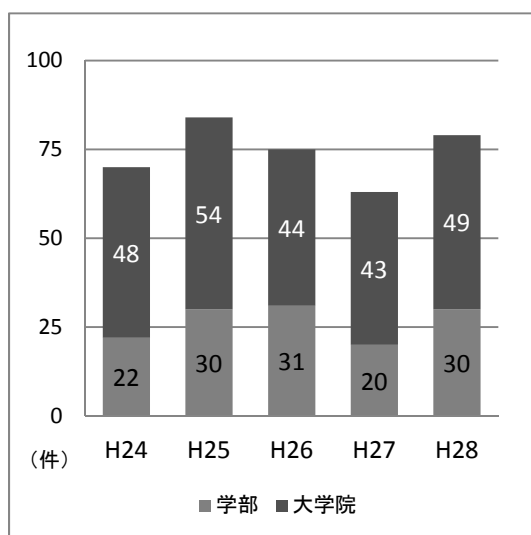
学生の留学状況 (交流協定のみの)



(出典：全学基礎データ)

E-76

学生の留学状況 (総数)

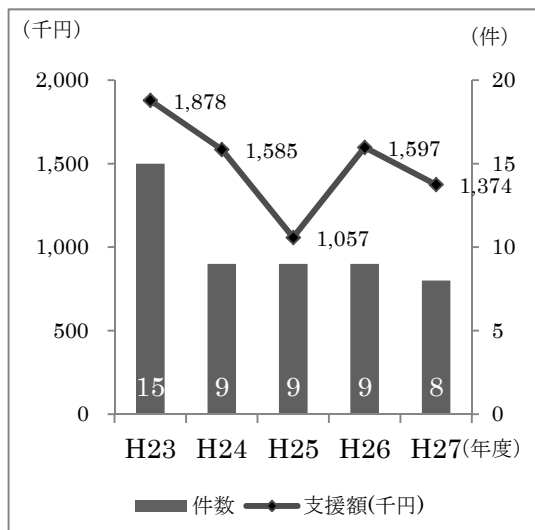


(出典：全学基礎データ)

■ 学生への助成

E - 81

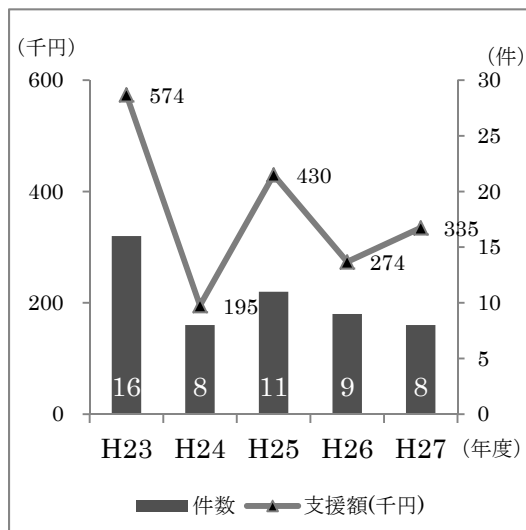
学生の国際学会派遣支援の取り組み



(出典：部局教育改革推進室データ)

E - 82

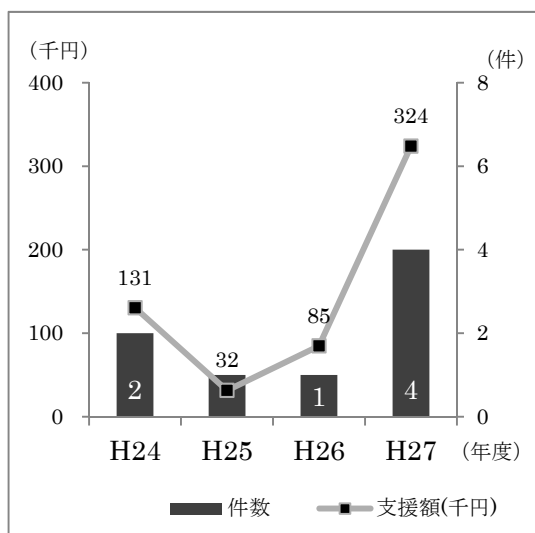
学生の外国語校正支援の取り組み



(出典：部局教育改革推進室データ)

E - 83

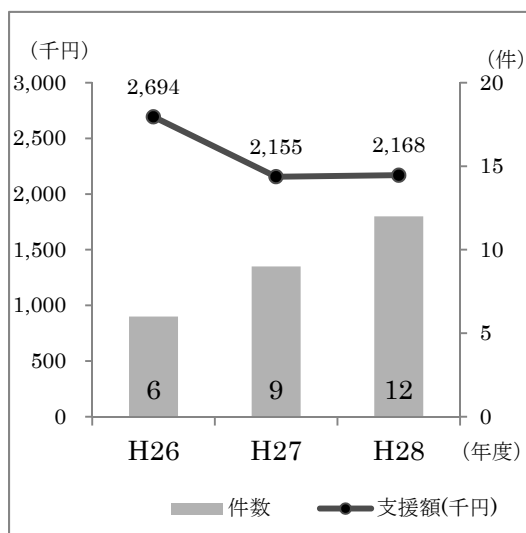
学生の研究集会支援の取り組み



(出典：部局教育改革推進室データ)

E - 84

学生の国際研究交流 PJ 支援の取り組み

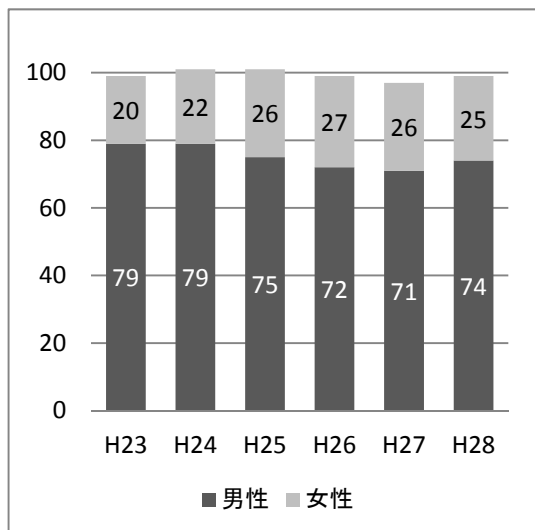


(出典：部局教育改革推進室データ)

■教員の構成

E - 91

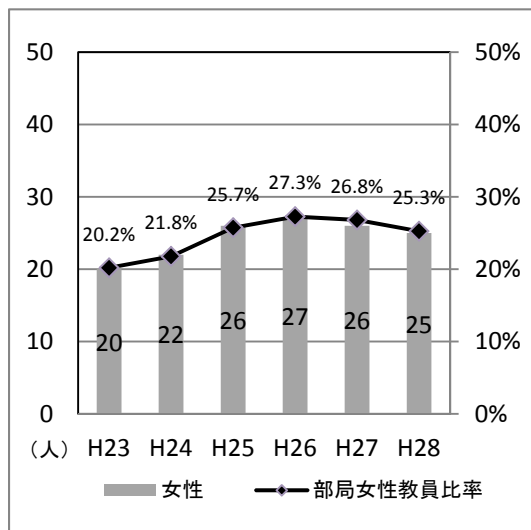
教員数の推移



(出典：全学基礎データ)

E - 92

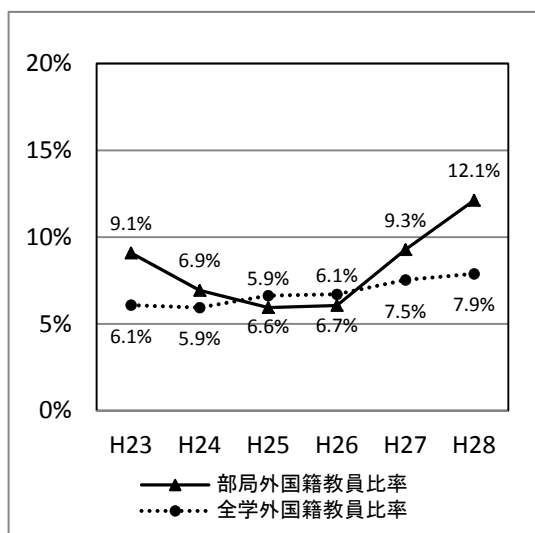
女性教員比率



(出典：全学基礎データ)

E - 93

外国籍教員比率



(出典：部局教育改革推進室データ)

(出典：)

■英語による授業科目

E - 100	英語による授業科目数	(部局評価委員会資料より)
---------	------------	---------------

1. 学部

科目数	英語による授業科目															
	内訳															
	人間科学部による 全学共通教育への提供科目			人間科学部 専門教育科目			英語コースによる 全学共通教育への提供科目			英語コース 専門教育科目数						
	科目数	学部生 受講者数	大学院生 受講者数	科目数 (うちG30 との合併)	G30学生 受講者数	学部生 受講者数	大学院生 受講者数	科目数 (うち英語コ ース以外)	G30学生 受講者数	学部生 受講者数	大学院生 受講者数	科目数 (うち国際 交流科目)	G30学生 受講者数	学部生 受講者数	大学院生 受講者数	
H25	79	2	2	0	5(2)	3	18	10	40(1)	221	19	0	32(1)	176	61	53
H26	97	2	1	0	10(7)	25	107	60	41(1)	250	11	0	44(5)	186	112	75
H27	97	2	0	0	9(6)	20	115	21	39(1)	296	10	1	47(9)	236	127	30
H28	96	2	2	0	9(6)	25	92	41	39(1)	156	3	1	46(9)	256	106	45

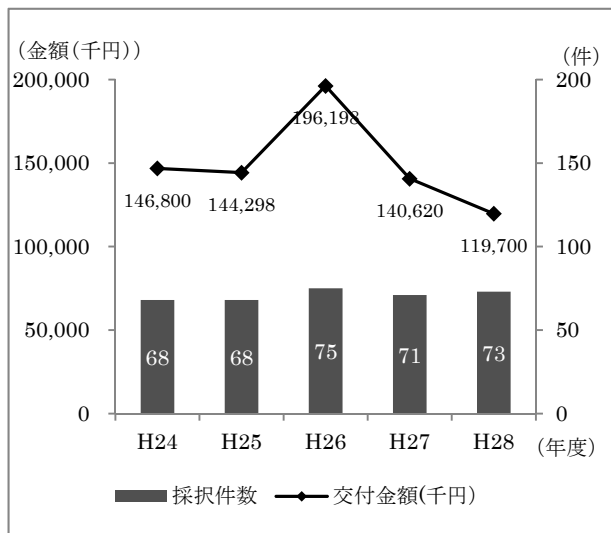
2. 大学院

科目数	英語による授業科目			
	内訳			
	人間科学研究科 専門教育科目			
	科目数 (うちG30との 合併)	学部生 受講者数	大学院生 受講者数	
H25	14	14(2)		68
H26	17	17(6)		97
H27	16	16(5)		92
H28	18	18(11)	1	60

グラフ資料集 【研究】

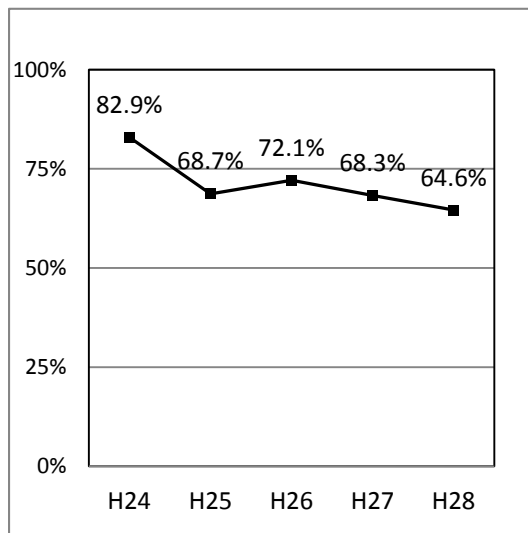
■研究費獲得状況

R - 01	科学研究費補助金獲得状況
--------	--------------



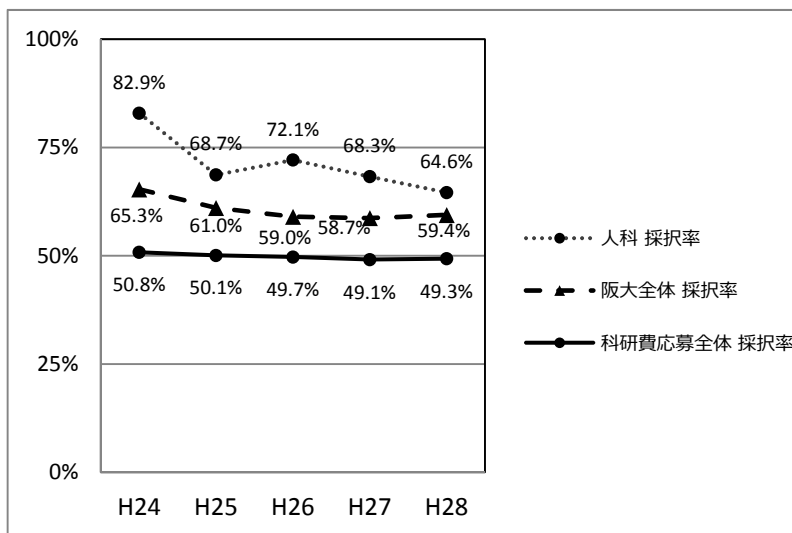
(出典：全学基礎データ)

R - 02	科学研究費補助金 採択率
--------	--------------



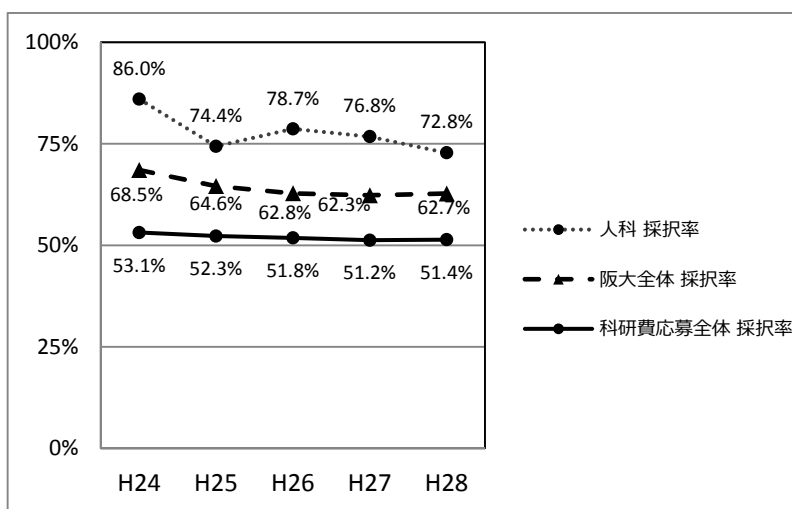
(出典：全学基礎データ)

R - 03	科学研究費助成金 新規+継続 採択率 (特別研究員奨励費を含まない)
--------	------------------------------------



(出典：全学基礎データおよび日本学術振興会ホームページ資料)

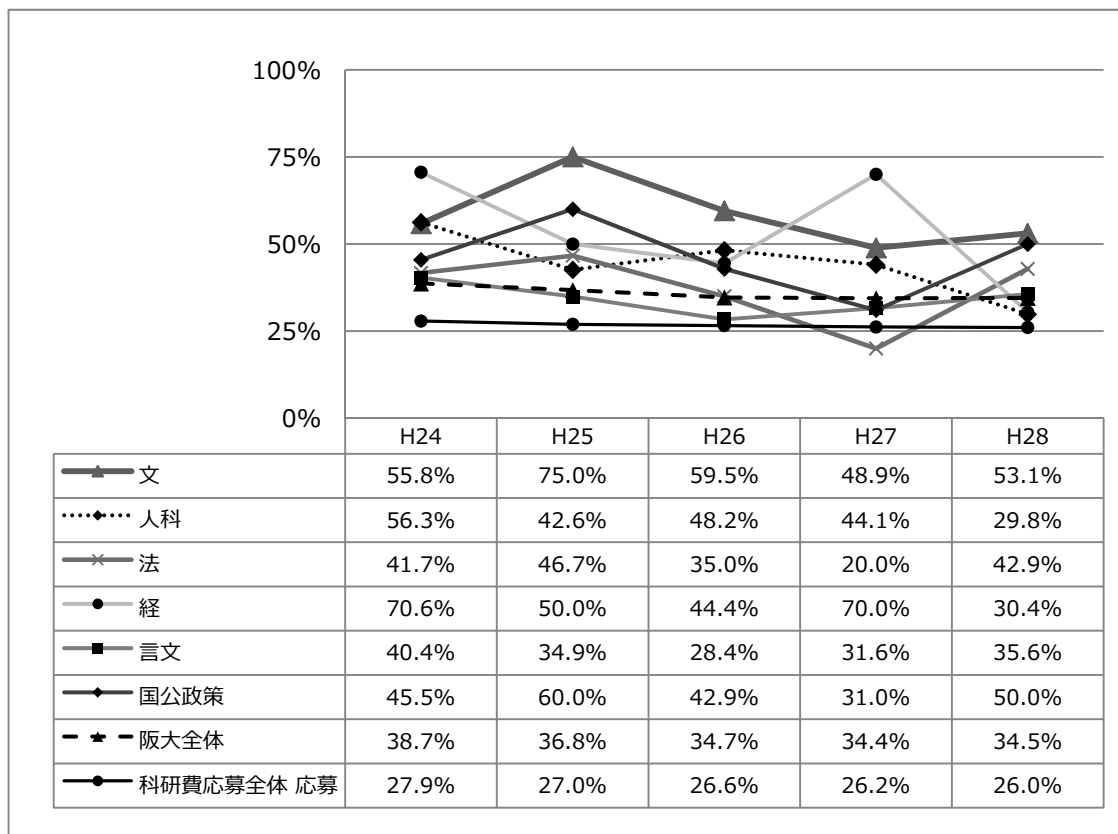
R - 04	科学研究費助成金 新規+継続 採択率 (特別研究員奨励費を含む)
--------	----------------------------------



(出典：全学基礎データおよび日本学術振興会ホームページ資料)

R - 05

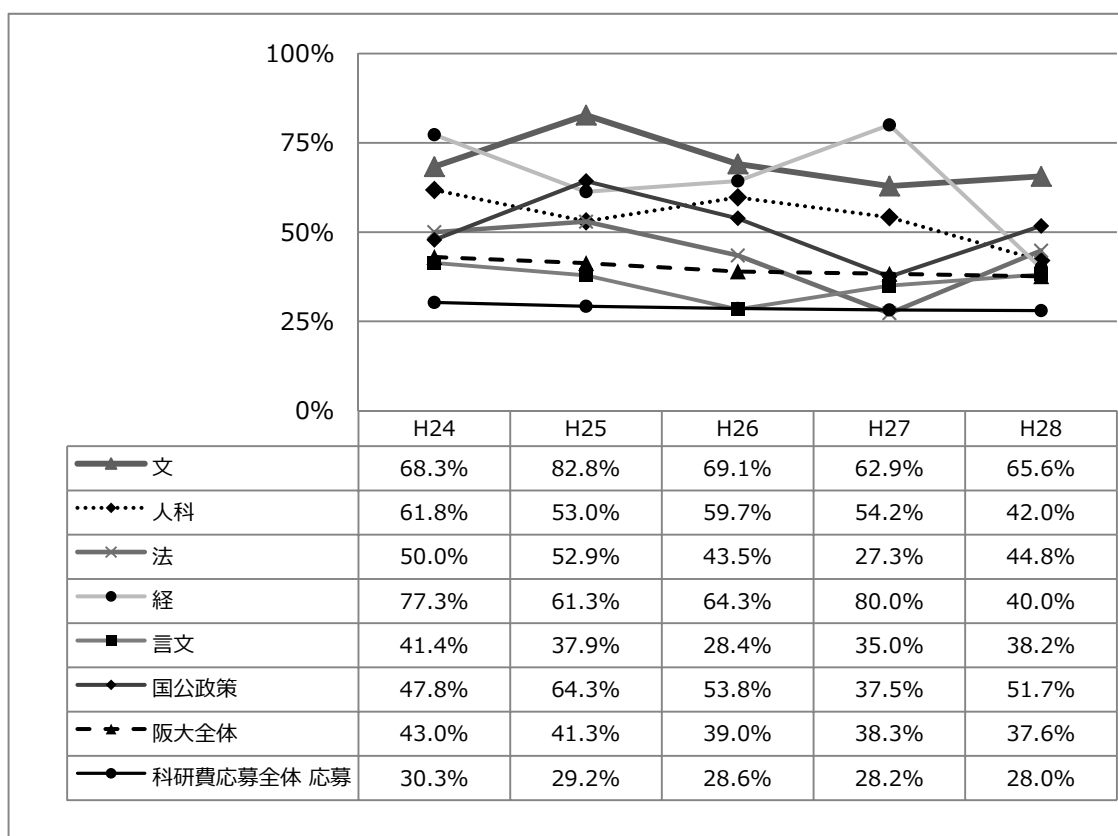
科学研究費助成金 新規採択率（特別研究員奨励費を含まない）



(出典：全学基礎データおよび日本学術振興会ホームページ資料)

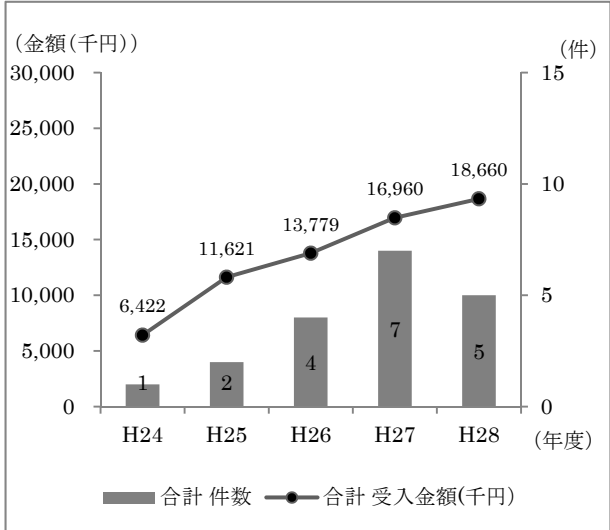
R - 06

科学研究費助成金 新規採択率（特別研究員奨励費を含む）



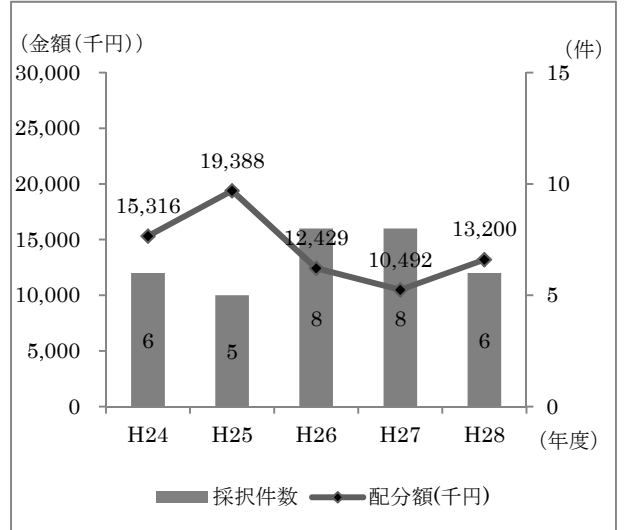
(出典：全学基礎データおよび日本学術振興会ホームページ資料)

R - 10 競争的資金採択状況（科研費等除く）



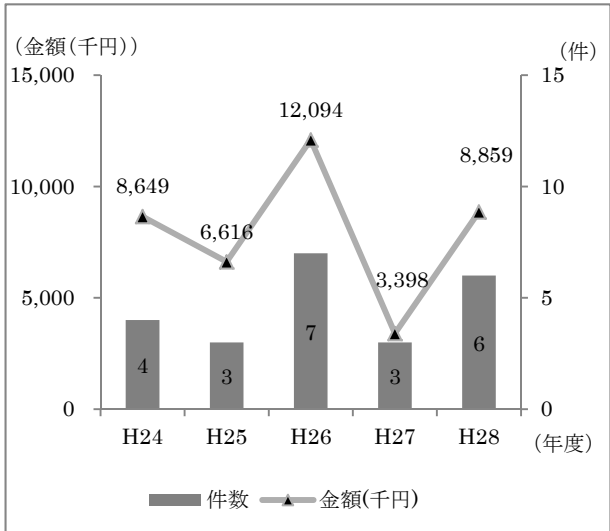
(出典：全学基礎データ)

R - 11 ヒューマンサイエンスプロジェクト配分状況



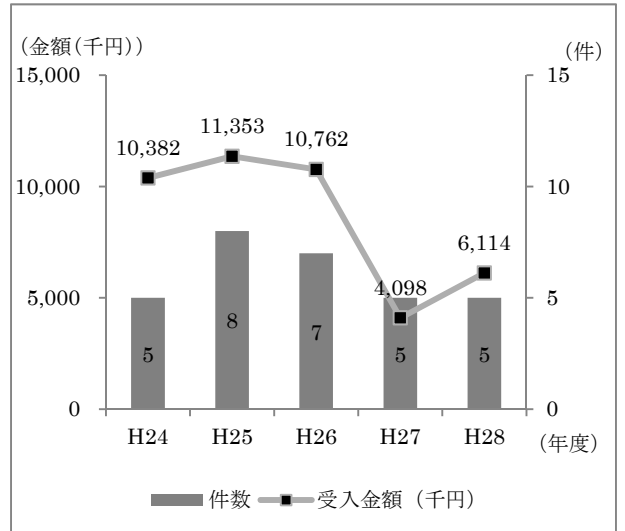
(出典：全学基礎データ)

R - 12 受託研究費の獲得状況



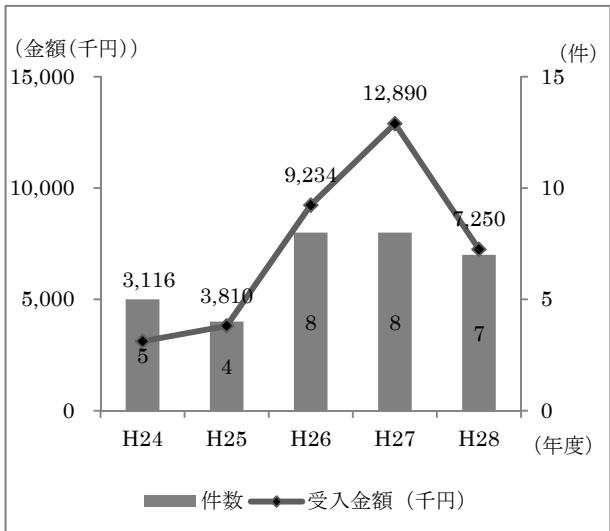
(出典：全学基礎データ)

R - 13 共同研究費の受入状況



(出典：全学基礎データ)

R - 14 奨学寄附金の受入状況

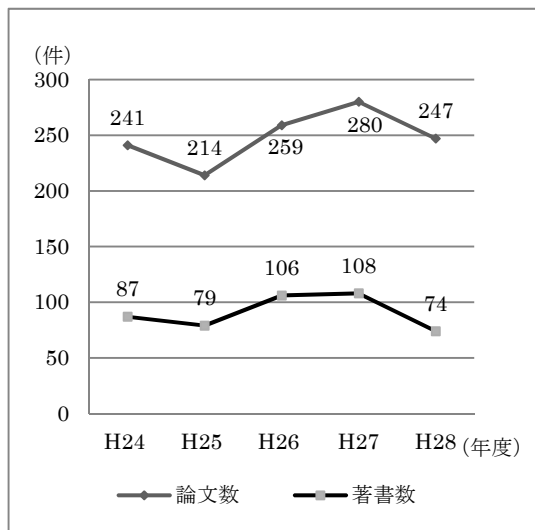


(出典：全学基礎データ)

■ 研究発表状況

R - 21

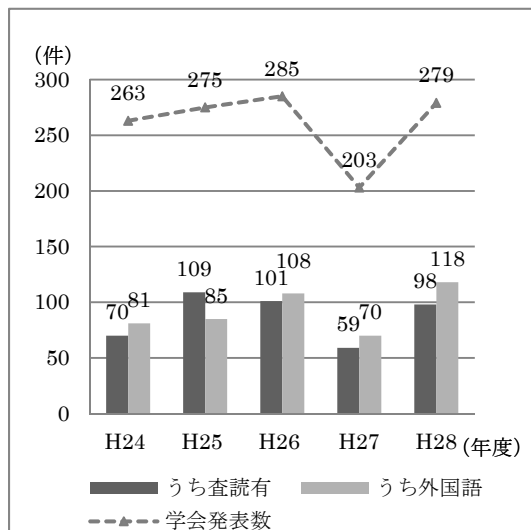
論文/著書の発表状況



(出典：全学基礎データ)

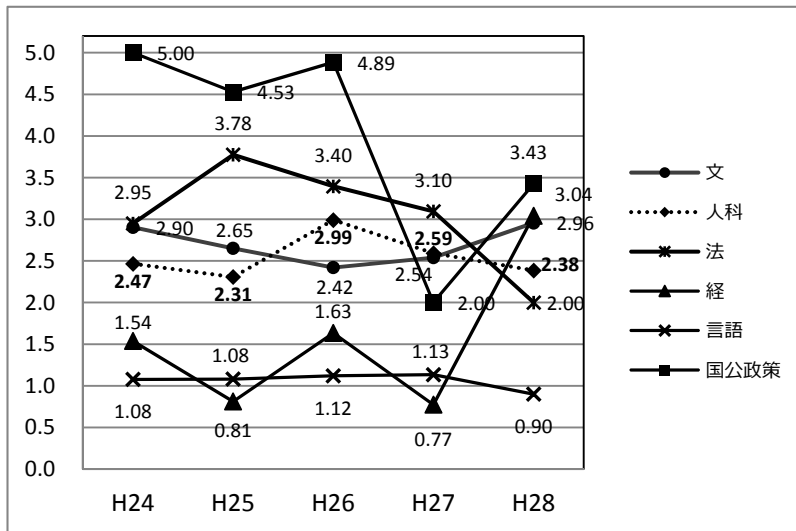
R - 22

学会発表の状況



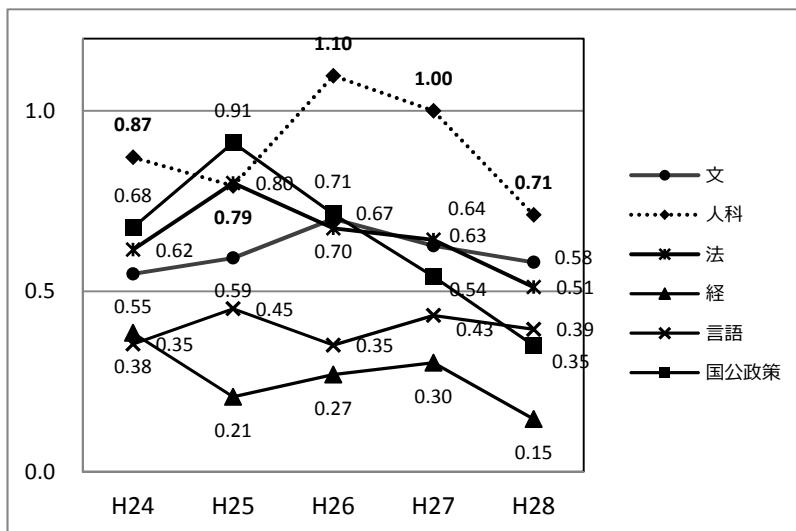
(出典：全学基礎データ)

R - 23 教員 1 人あたりの論文数



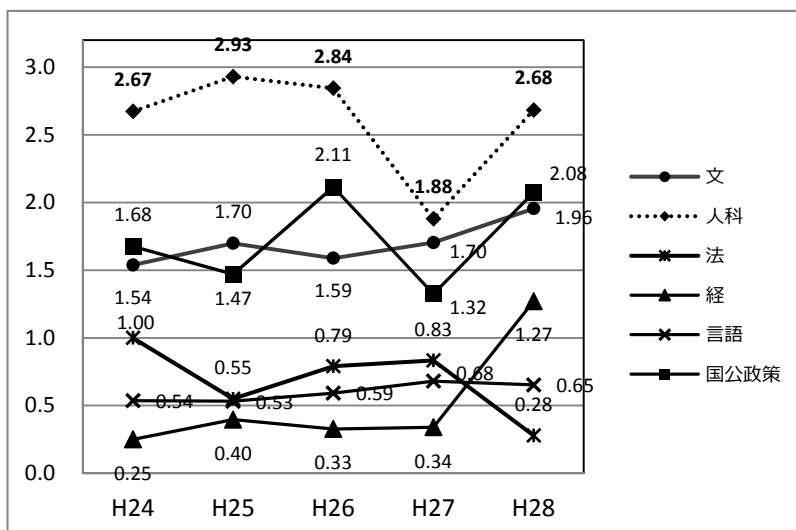
(出典：全学基礎データ)

R - 24 教員 1 人あたりの著書数



(出典：全学基礎データおよび日本学術振興会ホームページ資料)

R - 25 教員 1 人あたりの学会発表数





(出典：全学基礎データおよび日本学術振興会ホームページ資料)

■主な受賞一覧

年度	賞名	受賞者名	受賞年月	主催団体名
H25	国際交通安全学会賞	中井 宏, 臼井伸之介	201304	(公財)国際交通安全学会
H25	Geriatric Gerontology International 誌 優秀論文賞	Yumi Kimura	201306	Geriatric Gerontology International
H25	日本統計学会研究業績賞	狩野 裕	201306	日本統計学会
H25	The 20th International Display Workshops, Best Paper Award	Kitamura, A., Naito, H., Kimura, T., Shinohara, K., Sasaki, T., and Okumura, H.	201312	the awards committee of IDW'13
H25	教育工学国際フォーラム (ETIF2013) 論文賞	李哲	201312	ETIF2013
H25	日本学術振興会賞	村上靖彦	201312	日本学術振興会
H25	第 23 回日本発達心理学会学会賞	清水 (加藤) 真由子, 大西賢治, 金澤忠博, 日野林俊彦, 南 徹弘	201403	日本発達心理学会
H26	日本感情心理学会独創研究賞	上田真由子, 和田一成, 臼井伸之介	201406	日本感情心理学会
H26	日本行動計量学会功績賞 (林知己夫賞)	狩野 裕	201409	日本行動計量学会
H26	サントリー学芸賞 (政治経済部門)	中澤渉	201411	サントリー文化財団
H26	第 23 回ファイザーヘルスリサーチ振興財団研究助成	樺山舞	201411	公益財団法人ファイザーヘルスリサーチ振興財団
H26	第 4 回社会調査協会賞 (「社会と調査」賞)	樋口麻里	201411	一般社団法人 社会調査協会
H26	Most Read: Behavioral Science Article Collection 2014 (Routledge)への選出	Adachi, T., Fujino, H., Nakae, A., Mashimo, T., & Sasaki, J.	201502	Routledge
H26	「第 5 回防災コンテスト」“気仙沼”震災伝承マップ、豊中国際救援マップ 優秀賞	稲場圭信	201503	独立行政法人防災科学技術研究所主催、内閣府・文部科学省後援
H26	損保ジャパン記念財団賞	斉藤弥生	201503	損保ジャパン記念財団
H26	第 43 回医療功労賞	中村安秀	201503	讀賣新聞
H27	作田明賞最優秀賞	藤岡淳子	201508	作田明財団
H27	自動車技術会技術部門貢献賞	篠原一光	201508	公益社団法人自動車技術会
H27	中国留日同学会賞 (論文賞)	李哲	201511	中国留日同学会
H28	フランス教育功労賞	園山大祐	201607	フランス政府首相
H28	Ig Nobel Prize (in the field of Perception)	A. Higashiyama & K. Adachi	201609	The Ig Nobel Board of Governors
H28	日本行動計量学会 林知己夫賞 (功績賞)	足立浩平	201609	日本行動計量学会
H28	2015 年度学術大会特別優秀発表賞	武藤 拓之, 松下 戦具, 森川 和則	201611	日本心理学会
H28	日本計算機統計学会 貢献賞	足立浩平	201611	日本計算機統計学会
H28	Sociologist of the Month	Muta Kazue	201703	Current Sociology (International Sociological Association)



外部評価プレゼンテーション資料

教育の理念と アドミッション・ポリシー 栗本研究科長



1. 人間科学部の沿革
2. 人間科学部の教育理念
3. 今後の方向性

1

1. 人間科学部の沿革

2

1. 人間科学部の沿革

昭和47年

日本で最初の「人間科学」の名称を掲げる学部として創設（3分野）

行動学：個と集団の行動を心理学・生物学の観点から研究

社会学：人間の作る組織や文化や思想を社会学・人間学・文化人類学の観点から研究

教育学：人間の学習と発達に関わる組織や制度や文化を教育学・心理学・社会学によって研究

3




1. 人間科学部の沿革

平成8年

実践や臨床の取組に重点をおく「ボランティア人間科学」を設置

平成19年10月



大阪外国語大学との統合。「行動学」「社会学」「教育学」「グローバル人間学」の4学科目に再編

平成23年

英語コース（G30）を設置



4


1. 人間科学部の沿革

平成28年



「共生学系」と「未来共創センター」新設。

1専攻4学系プラス1センターに改組

- グローバル化の時代に適合した人間科学の展開
- 国内外の市民社会との連携
- 「学際性」「実践性」に加え「国際性」の実現





5

2. 人間科学部の教育理念



6

2. 人間科学部の教育理念

- ◆ **人間についての理解を深める**
現代の多様な問題を総合的・学際的な視点で分析
- ◆ **科学的な新しい人間観の提示**
人間の現実生活をより充実させることを目指す
- ◆ **科学的・実証的・統計学的なアプローチ、人文学的・文献調査的・国際コミュニケーション重視の科目を設置**
- ◆ **人間と社会の諸側面について総合的に学ぶ教育環境の提供**



7

アドミッション・ポリシー

- 学際的な学びや研究を可能にする文理のバランスのとれた学力、並びに国際コミュニケーションの土台となる外国語能力を重視する。
- 主体的に学び、自ら課題を発見し探求しようとする意欲に溢れる人を積極的に受け入れる。
- 人間科学英語コース（G30）では、英語による能動的なコミュニケーション能力だけでなく、グローバル化する現代社会の中で、国際的に将来貢献できる人材を求める。

8

教育



目標

- ▶ 「学際性」「実践性」「国際性」を三本柱とし、人間科学とはなにかに
関する認識と理解を深めることを目標とする。
- ▶ 学部英語コース（G30）を継続・発展

現在の取り組み（※H29年度部局目標より）

- ▶ 留学生や社会人などの多様な人材の受け入れ
- ▶ 国内外における「キャンパス外の教育の場」の充実・拡大
- ▶ 語学力の向上を始めとする、グローバル化の時代に対応した人材の養成

9






研究

- ▶ **部局内における研究分野と講座の境界を越えた研究の連携**
- ▶ **国内外の優れた研究者との連携の推進**



学際性と国際性を一層高め、グローバル化の時代に対応した人間科学の発展を目指す。国際化の加速のために、国際共同研究と英語による研究成果の国際的発信を継続・強化する。

10

3. 今後の方向性

11






3. 今後の方向性

学際性、実践性、国際性の三本柱を「三位一体」とする教育・研究を一層強化

- ▶ グローバル化時代に適合した人間科学の展開と国内外の市民社会との連携。
- ▶ 多様な専門領域で深められてきた専門知に基づき、人間科学の新たな統合知を構築する。

12






3. 今後の方向性

「知のキュレーター」の導入（卓越大学院構想）

- ▶ 国内外の多様な当事者（アクター）と協働し、大学内部の知である統合知を、共創知へと変革することを目指す。
- ▶ 現代社会の課題の解決、改善のために様々な専門知から統合知を構築し、大学外の多様なアクターとの相互作用のなかで共創知に鍛えあげる過程を「知のキュレーション」と呼ぶ。
- ▶ この方法を教育、研究、社会貢献に活かすことで人類が直面している諸課題の解決方法を模索する「人間科学版知のキュレーター」の養成を目指す。

13






3. 今後の方向性

社会貢献

- ▶ 未来共創センターが中心となり、教員・学生とさまざまな市民が相互作用する場、大学と社会の「**結節点**」を構築し、相互の啓発を図る。
- ▶ キャンパス外の教育の場の開拓、アウトリーチ活動の一層の充実により、学生の実践性とコミュニケーション能力を涵養し、なおかつ社会に対して開かれた研究を進展させる。

14






3. 今後の方向性

グローバル化

- ▶ 世界の様々な国と地域におけるグローバル化の影響に関する研究を進展。成果を教育プログラムに反映。
- ▶ 国境を越えた、学生の送り出しと受け入れの推進
- ▶ 国際共同研究の継続・強化。英語による研究成果の国際的発信を質量ともに高める。

15

3. 今後の方向性

業務運営

- ▶ 部局長のリーダーシップと教員のコンセンサスに基づき、柔軟で開かれた部局運営を行う。
- ▶ 若手教員、外国人・女性教員の積極的な採用・登用。部局全体の利益と中期目標の実現を考慮し、人事と財務を柔軟に運用

16

大馬大学 OPEN 2021

研究の活動状況 (人間科学研究科)

白井副研究科長

1. 研究目的と特徴
2. 研究活動の状況
3. 研究成果の状況

1

大馬大学 OPEN 2021

1. 研究目的と特徴

2

人間科学部・人間科学研究科の研究目的と特徴

研究目的

学際性、実践性、国際性

- 現実に向かう開かれた精神
- 科学的方法への信頼。時代が突きつける新しい課題への解決策を探究
- 基盤研究を重視しつつも学際性、実践性、国際性の3つの理念を基本とした横断的・総合的研究を展開することを目指す。

3

人間科学部・人間科学研究科の研究目的と特徴

特徴

- 国際共同研究促進プログラムや知の共創プログラム(学内競争的資金)に多く採用
- 学内の他研究科の教員との学際的な共同研究
- 国外の研究機関、研究者、実践者との国際的研究を多く実施。

4

大馬大学 OPEN 2021

2. 研究活動の状況

5

大馬大学 OPEN 2021

学際的・国際的研究

- 平成26年度：学内の国際共同研究促進プログラム2件採択
- 外国人研究者との国際共同研究を行う一方で、本研究科教員と大学院生を相手先研究機関等へ派遣

研究題目	代表者	相手先研究機関	共同研究期間	外国人研究者	日本人研究者	大学院生	派遣先研究機関
経路特異性のある脳ネットワークの解析と認知機能の向上に関する国際共同研究	宇沢 尚彦 教授	9(2)	9(8)	4	3	10	9
人文科学における自然言語処理の応用と医療・教育・社会への応用	植田 昌孝 教授	7(1)	9(1)	2	3	5	10

出典：人間科学研究科

6

大馬大学 OPEN 2021

主な研究成果 (外国語論文)

芋阪 満里子 教授

- Neural synchronization during cooperated humming: A hyperscanning study using fNIRS. Osaka, N., Minamoto, T., Yeki, K., Arama, M., & Osaka, M. *Procedia - Social and Behavioral Sciences*

檜垣立哉 教授

- What is Minority: Who are the Minor People?, Tatsuya HIGAKI, *The Journal of Criticism and Theory Korea*, 22(1) 237-252
- Tatsuya Watsuji's Theory of Betwixtness, with Focus on Two-Person Community, Tatsuya HIGAKI, *Canadian Journal of Communication*, 41-3, p455-467, 2016年3月
- Deleuze and Kuki, Tatsuya HIGAKI, *Deleuze Studies*, 2014-1, 94-110

村上達彦 教授 (共同研究者)

- LA PERCEPTION ATROLOGIQUE RENVERSEE ENVERSANT DU SOUTIEN A DOMICILE DES SICHOMORPHES GRAVES DANS LE CADRE DE L'ACT. *Journal de Philosophie*, 10-2016, 113-140, 2017年4月
- Mhdhany au Japon et la posture de l'indifference psychologique, Yasuhiko Morioka, *Atelier de la revue avec René Mhdhany* 内閣府編纂 第 400-410, 2017年4月
- Le soin infirmier dans l'urgence psychologique face à la machine simulée de l'assistance médicale, Yasuhiko Morioka, *Revue française de psychologie*, 55, 37-71, 2013年10月
- Lindens a parte deputat qatiphan mlypilla, ysabelle mekiani, *Pensées et regards*, 14, pp.64-1, 2016年10月

7

大馬大学 OPEN 2021

学際的・国際的研究

- 平成28年度：国際共同研究プロジェクト新規3件採択

プロジェクト名	代表者	概要
社会的企業による介護・医療供給に関する比較研究	齊藤 雅彦 教授 (共同研究者：植田 昌孝)	国際共同研究促進プログラム (国際共同研究推進) (平成28年度) において、Vamsted Johan Mathies 博士、アボント・ヘルスケアに所属する植田昌孝教授と共同研究 (共同研究) として採択し、並記の研究を推進した。
MOOCを活用した外国語教育における学際性の実証	前田 孝孝 教授 (共同研究者：西條 孝孝)	国際共同研究促進プログラム (国際共同研究推進) (平成28年度) において、U2M 博士のロリス・アボント・ヘルスケアに所属する植田昌孝教授と共同研究 (共同研究) として採択し、並記の研究を推進した。
教育分野におけるナレッジデザインミクス	西條 孝孝 教授 (共同研究者：前田 孝孝)	国際共同研究促進プログラム (タイプB) において、東北師範大学大学院との国際共同研究推進の候補を採択しながら、並記の研究を推進した。

8

学際的・国際的研究

大阪大学 OPEN 2021

- 平成29年度：国際共同研究プロジェクト
新規2件採択

プロジェクト名	代表者	研究期間
エイジングと老年学に関する国際的学際研究拠点の構築	権藤 照之雄教授	平成29年4月1日～平成32年3月31日
仕事ストレスに対する御座研究-日本と台湾の比較研究	大谷 淳平教授	平成29年4月1日～平成32年3月31日

学際的・国際的研究

大阪大学 OPEN 2021

- 日本学術振興会「欧州との社会科学分野における国際共同研究プログラム（ORAプログラム）」採択

プロジェクト名	代表者	提案	研究期間
「デルタにおける不確実性への対応：デルタ管理における実践と知識の多様性」	森田 敦郎准教授	デンマーク人研究員を特任准教授として招聘。オランダ・英国・フランスとともに共同研究	平成28年1月～平成30年12月

学際的・国際的研究

大阪大学 OPEN 2021

主な研究成果（外国語論文）

森田敦郎准教授

- Encounters, Trajectories, and the Ethnographic Moment: Why "Asia as Method" Still Matters, *Morita Atsuro, East Asian Science, Technology and Society, Ordinfirst*, 2017年02月
- Infrastructuring the Amphibious Space: The Interplay of Aquatic and Terrestrial Infrastructures in the Chao Phraya Delta in Thailand, *Morita Atsuro, Science as Culture*, 25(1) 117-140, 2015年03月
- Multispecies Infrastructure: Infrastructural Invention and Evolutionary Entanglement in the Chao Phraya Delta, Thailand, *Morita Atsuro, Ethnos*, 2016年01月（この特異号は森田先生とキャスパー・外野人絶へい・教員との共同執筆）
- Concept Note: Infrastructure as Ontological Experiments, *Jensen, Casper B. and Atsuro Morita, Engaging Science, Technology and Society* 1 81-87, 2015年10月
- Ocean, travel, and equivocation: A response to Anne Salmond's "Tears of Rangī", *Morita, Atsuro, HAU: Journal of Ethnographic Theory*, 4(3) 311-316, 2014年12月


実践的・社会貢献的研究

大阪大学 OPEN 2021

平成29年度：大阪大学「知の共創プログラム」採用

「社会的養護におけるトラウマインフォームド・ケア
/システムの構築」

子どもを支援する多職種の支援者たちをつなぎ、地域での虐待や暴力、経済的困難などにより、児童養護施設などで暮らす子どものトラウマインフォームド・ケアに取り組む支援者を支援・教育する実践的な活動を実施



実践的・社会貢献的研究

大阪大学 OPEN 2021

- 平成29年4月「大阪大学オムニサイト」協定締結
- 平成29年5月～「防災・見守り共同研究」
 - ▶ 「未来共生災害救援マップ（略称：災救マップ）」
 - ▶ 「みまもりロボくんⅢ」の活用

※詳細については「未来共創センター」にて説明

実践的・社会貢献的研究

大阪大学 OPEN 2021

部局内研究費から科研費獲得へ

- 部局内の競争的資金であるヒューマンサイエンスプロジェクト経費による複数の研究分野が連携し、その後の大型の科研費獲得につながっている。
 - 東日本大震災からの復興に関わる実践性の高い共同研究が科研費基盤研究(A)を獲得。この研究を継続し、平成29年度から東北およびインドネシアでのボランティア研修への大学院博士前期課程学生の参加を援助（平成29年度春夏学期2名、秋冬学期3名）。
 - 『現代日本の「社会の心」計量社会意識調査』(有斐閣) (業績番号10：吉川 徹)の基盤研究(S)もヒューマンサイエンスプロジェクト経費による研究成果を発展させた研究である。

研究成果の発表状況

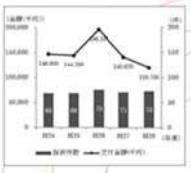
専任教員（104人）の年間平均論文数250編（平成25年度～平成28年度）。著書数平均92冊。

- 平成28年度の外国語による発表件数は118編と過去最大
- 第2期中期目標期間中（平成22年～平成28年）に外国語で書かれた論文のうち計16篇は、海外の研究者との共著論文。

理念のひとつである国際性の成果

科研費獲得状況

- 第1期末の平成21年度の52件から、平成24年度以降には70件前後に増加。
- 平成27年度、基盤研究(S)や(A)などの大型研究費の採択件数は、それぞれ1件と7件。
- 総獲得金額も平成22年度の約1億円から26年度にはおよそ2倍の約2億円となるなど、1.5倍から2倍に増加。



大阪大学 OPEN 2021

- 科学研究費補助金を除く競争的資金は年々上昇傾向にある。平成25年度11,621千円から平成28年度18,660千円と1.6倍以上上昇している。
- とりわけ、企業からの受託研究費は平成28年度8,859千円となり、前年の3,398千円に比べ2.6倍以上飛躍的に増加

本研究科の社会的影響力の高さを示している。

17

大阪大学 OPEN 2021

3. 研究成果の状況

18

大阪大学 OPEN 2021

学術的評価の高い基礎研究

- 『**摘便とお花見一看護の語りの現象学**』（医学書院）（業績番号7：村上靖彦）
 - 前年度までの医療現場の実践者に関する実証研究を踏まえた現象学的分析。「実践現場の具体的な事象を、密着して深い理論的洞察へ昇華させた、じつに意欲的で独創的な成果である」として2013年第10回日本学術振興会賞を受賞。
- 『**なぜ日本の公教育費は少ないのか — 教育の公的役割を問いなおす**』（勁草書房）（中澤 渉）
 - 「本書は、教育負担に関する日本人の価値観を捉えるための第一歩であり、その意味で本書の意義は非常に大きい。「教育の公的役割を捉得する」ためにも、これからの著者の研究活動および著書活動に期待する。」として2014年サントリー学賞を受賞

19

大阪大学 OPEN 2021

現代社会の課題に応える実践的研究

- 「**ペルー第五代インカ王トンドのボトシ遺山開発事業における陶磁石・灰泥から資源回収—歴史資料から読み解く現代社会への示唆**」（業績番号2：三好雅貴子（代表））
 - 貴金属にしか価値が認められず捨てられ、埋没資源として埋もれていた陶磁石・灰泥の資源回収により社会に貢献。
- 『**災害ボランティア**』（私文編）（業績番号3：湯元 亮男）
 - 「自治体と宗教施設との災害協定に関する調査報告」（業績番号3：種塚達彦）
 - 災害現場ボランティアの活動に関する研究、防災コンテストで優秀賞を獲得した。
- 『**用務所出身者の社会再参加に必要な変化と支援**」（業績番号14：藤岡淳子（代表））
 - 被災した用務所出身者が地域社会で活躍する支援策の調査報告。（2015年度）発表済。
- 『**エコジカル・マップ**』の作成によって保護者対応トラブルの解決策を促すワークショップ実践」（日本教育経営学会発表）（業績番号16：小野田 正利）
 - 学校と保護者のトラブル解消という課題の解決策が、全国の教育経営者等に押し広げられ活用されている。

20

大阪大学 OPEN 2021

国際的研究

- “Effect of a maternal and child health handbook on maternal knowledge and behaviour: a community-based controlled trial in rural Cambodia.”他（業績番号4：中村安秀）
 - 途上国の妊産婦および乳幼児死亡率の問題に対して、母子手帳の開発からその普及までを行う、国境を越えた実践的保健医療研究。医療功労賞（海外部門）を受賞。
- 「**タイの生活保障におけるコミュニティの位置づけをめぐって**」（業績番号5：河森正人）
 - タイ農村部の高齢者福祉の現状と課題を分析した研究。開発途上国などでの喫緊の課題の解決に貢献する国際的な研究。

21

大阪大学 OPEN 2021

国際的研究

- “The Ethnographic Machine: Experimenting with Context and Comparison in Strathernian Ethnography”他（業績番号9：森田敦郎）
 - タイへの技術移転をアジアにおける移動と交易ネットワークの中に位置付け、中国系移民の歴史的移動、多国籍企業、援助機関による技術移転の関係を探ることにした。アメリカ人類学会、シカゴ大学、トロント大学他多数の大学にて招待講演を行った他、**外部資金として科学研究費補助金(A)を獲得**、デンマーク、タイ、アメリカ、カナダなどの研究者との共同研究を推進している。
- 『**教育の大衆化は何をもたらしたか**』（勁草書房）（業績番号19：藤田大祐）
 - 平成28年度フランス政府によるフランス教育功労賞を授与された。

⇒近年の国際的評価の高まり

22

大阪大学 OPEN 2021

国立大学法人評価により高く評価された研究内容

○文部科学省国立大学法人評価委員会（「第2期中期目標期間に係る業務実績に関する評価結果」）による高い評価

- 「**期待される水準を大きく上回る**」
 - 教育社会学、ジェンダー、哲学・倫理学、文化人類学・民俗学などの学術面
 - 子ども学（子ども環境学）、教育学といった社会、経済、文化面
 - 学校における問題、ジェンダーやセクシュアル・ハラスメント問題、震災後の復興に関わる問題等の国内における問題に関する研究成果

23

大阪大学 OPEN 2021

国立大学法人評価により高く評価された研究内容

「特筆すべき状況」

- 哲学・倫理学「医療現場の現象学」の第10回日本学術振興会賞受賞

文科省による評価において、学部・研究科等の研究について「期待される水準を大きく上回る」と評価されたのがほぼすべて理系であるなか、文系学部・研究科として評価されたのは大阪大学、東京芸術大学、京都大学とわずか3大学のみであるのに加え、大阪大学において唯一評価された文系学部・研究科が本研究科。

24

まとめ



- **学際性、実践性、国際性**という研究科の設置趣旨に即して、社会学、心理学、教育学等の分野で優れた研究成果をあげていること、ならびに、実践現場における具体的問題への取り組みと、問題を緻密で深く理論的に洞察するという**実践的かつ学術的な研究を目標**とする本研究科の特徴が高く評価されている。